



# 2021

## EIZO統合報告書

*Visualizing a better tomorrow for all*





# CONTENTS

目次／編集方針	01
企業理念／行動指針	02

## Our Story

EIZOの価値創造のあゆみ	03
財務・非財務ハイライト	07
CEOメッセージ	09
価値創造プロセス	13

## Our Strategy

第7次中期経営計画	15
市場別事業紹介	19
持続可能な成長を支える基盤	29

## Our Value

「世界で一番」を創り上げるために	33
製品と事業活動における環境対応	41
能力を発揮して生き生きと活躍できる環境づくり	47
ステークホルダーの皆様との信頼関係	53

## Governance

コーポレート・ガバナンス	57
--------------	----

## Corporate Overview

企業情報	66
会社概要・株式情報	66
グループ会社	67
財務情報	68
データ集	71
方針集	73

## 編集方針

株主・投資家ならびにステークホルダーの皆様にご覧いただく当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた取組みを、業績等の財務情報と、経営戦略や「環境・社会・ガバナンス (ESG)」などの非財務情報の両面からご報告するため、従来の「CSR報告書」に代えて2020年から「統合報告書」として発行しています。

### 参考にしたガイドライン等

国際統合報告評議会「国際統合報告フレームワーク」  
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」  
GRI「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016/2018」  
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

### 発行時期

2021年9月(前回:2020年8月) 次回発行予定:2022年9月



### 報告対象範囲

- 対象組織  
EIZOグループ(範囲を限定している場合は、関係箇所に記載)
- 報告対象期間  
2020年4月1日～2021年3月31日  
(一部対象期間外の場合は時期を明示して記載)

### Webサイト

<https://www.eizo.co.jp/>

### お問合せ先

IR室 TEL:076-275-4121

## 企業理念

私たちは  
テクノロジーの可能性を追求し  
映像を通じて  
豊かな未来社会を実現します



## 行動指針 — 七つの約束 —

- 独自の技術・発想による新たな価値の創造と提案を通して、お客様に愛される高品質の製品・システム・サービスによるソリューションを提供します
- 製品と事業活動を通じて、最先端の環境対応に取り組めます
- 自由闊達な企業風土のもと、グローバルな視野とマインドを持って業務に取り組めます
- オープンでフェアな事業活動を行います
- ステークホルダー(取引先・社員・株主・地域)との信頼関係の構築と維持に努めます
- 人権と多様性を尊重し、健全な職場環境づくりを推進します
- 法とその精神を遵守し、高い倫理観を持って行動します

EIZOグループ行動指針「七つの約束」の全文は当社Webサイトに掲載しています  
<https://www.eizo.co.jp/company/information/code/>

### 注意事項

本レポートには、当社又は当社グループ会社の業績見通し、計画、方針、経営戦略、予定等、将来に関する記述が含まれています。これら将来に関する記述は、為替変動や需要変動、調達リスク、その他の既知・未知のリスクや不確定要素を含みますので、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、実体的に異なる場合があります。また、当社は法令に定めのある場合を除き、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。



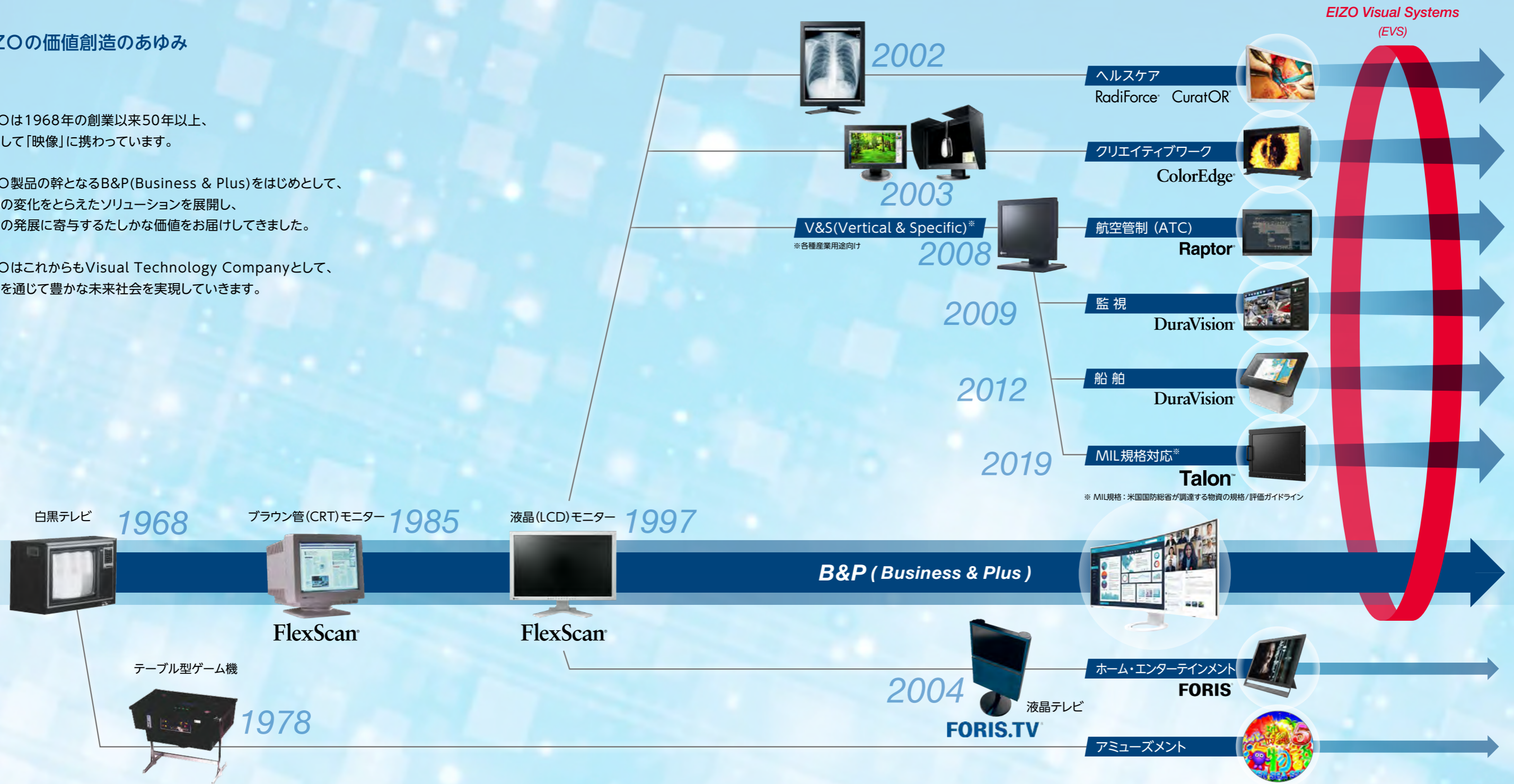


## EIZOの価値創造のあゆみ

EIZOは1968年の創業以来50年以上、一貫して「映像」に携わっています。

EIZO製品の幹となるB&P(Business & Plus)をはじめとして、時代の変化をとらえたソリューションを展開し、社会の発展に寄与するたしかな価値をお届けしてきました。

EIZOはこれからもVisual Technology Companyとして、映像を通じて豊かな未来社会を実現していきます。



### EIZOの源流

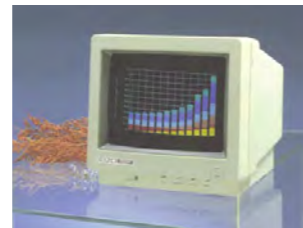
- 1968年、石川県七尾市にて「七尾電機株式会社」(現：EIZO エムエス株式会社)が操業を開始。家庭用白黒テレビのOEM生産を手掛ける。
- 1973年、EIZO株式会社の前身となる「株式会社ナナオ」が誕生(羽咋電機株式会社から社名変更)。



- 白黒テレビからカラーテレビへの移行が進むなか、テーブル型ゲーム機やVTRなどさまざまな映像関連製品のOEM生産を行う。

### 自社ブランドの確立

- OEM生産からの撤退を決定し、1985年、CRTモニターを、自社ブランド「EIZO」にて欧州で販売開始。その後、北米と日本でも「NANA O」ブランドにてCRTモニターを販売。



### CRTからLCDへ



- 1996年、グローバルでの認知度向上を目指し「EIZO」「NANA O」の2ブランドを「EIZO」に統一。
- 1997年、LCDモニターを開発・生産し販売を開始。

### 事業拡大(特定市場・販売体制)

- 2002年、東京証券取引所市場第二部、翌2003年に第一部に上場。
- ヘルスケア市場・クリエイティブワーク市場に参入。



- 特定市場と親和性の高い海外メーカー・事業をグループに迎え、ビジネスを加速。
- 中国での生産子会社設立や欧州での直販化を進め、ワールドワイドな生産・販売体制を強化。

▶ 詳細は、P.05-06へ

### さらなる成長に向けて

- 2013年、「株式会社ナナオ」から「EIZO株式会社」に社名変更。社名には今後も映像にこだわり続けるという決意が込められている。
- 映像の利便性向上のため、モニターのみにとどまらず各種製品・システム事業を強化。

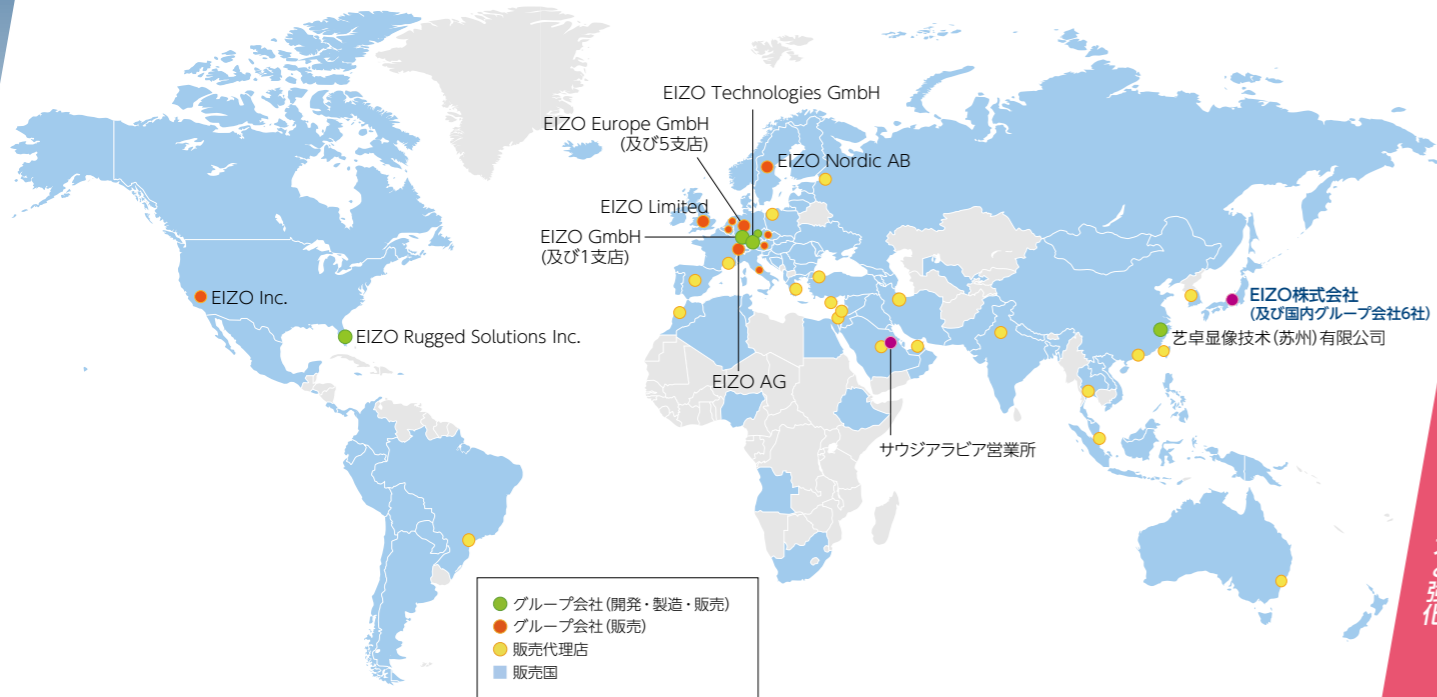




### EIZOの価値創造のあゆみ

## EIZOグループの拡大 ～より強いビジネスモデルに～

EIZOグループは、M&Aなども積極的に活用しながら事業領域を拡大するとともに、ユーザーの需要・ニーズにきめ細かく応える販売網の構築を進めてきました。国内外のグループ各社が相互に連携し、世界に事業を展開しています。



EIZO Technologies GmbHが新開発・工場棟で業務開始(2020.7)

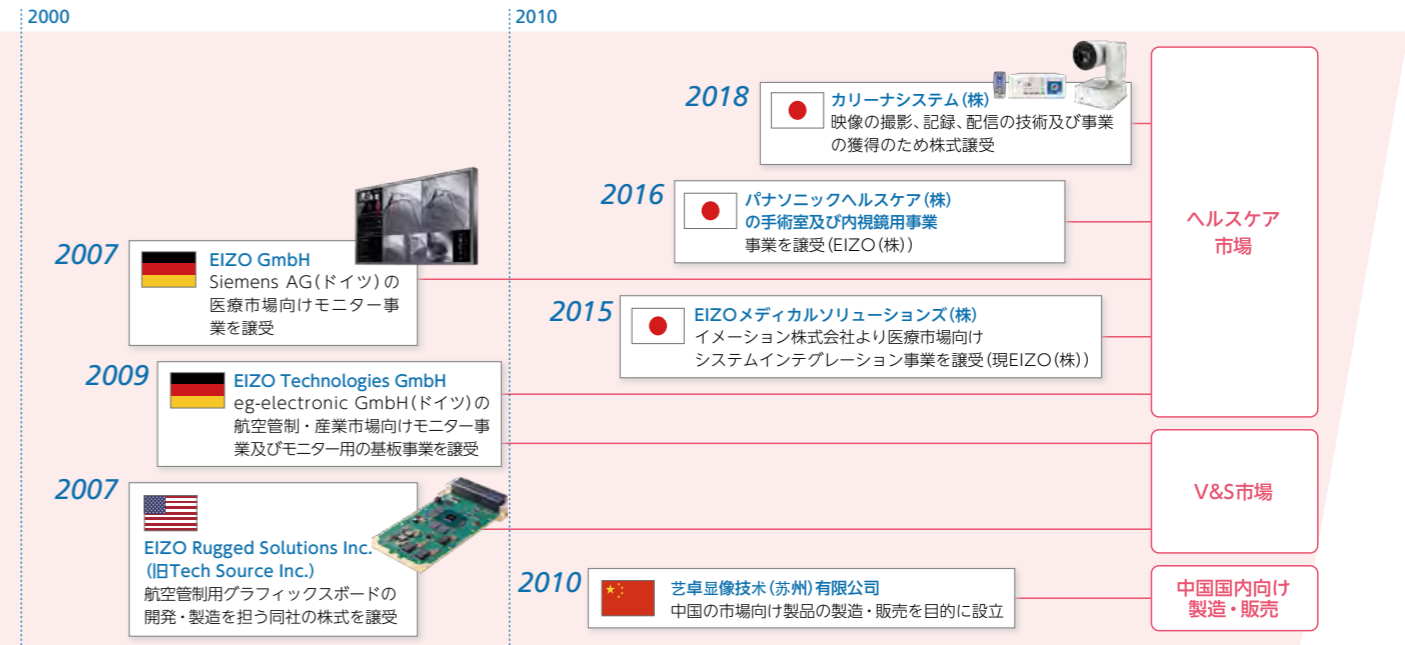


EIZO Europe GmbHが新社屋に移転(2020.8)



EIZOエムエス株式会社 新工場棟を竣工(2020.10)

事業領域の拡大と強化



ヘルスケア市場

V&S市場

中国国内向け製造・販売

販売体制の強化



直販体制による戦略的かつ機動的な販売政策  
顧客への安心感とサポート強化

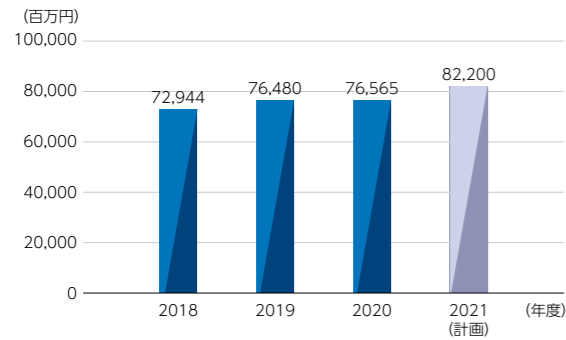


財務・非財務ハイライト

財務情報(連結)

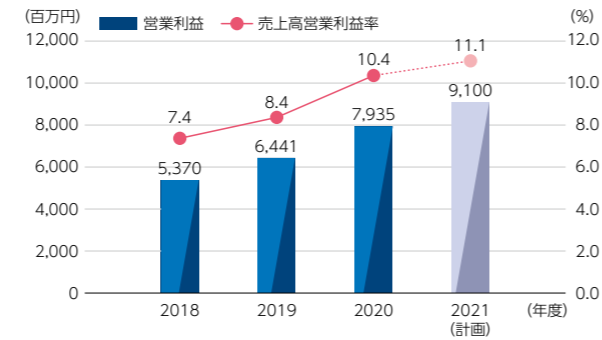
売上高

76,565 百万円



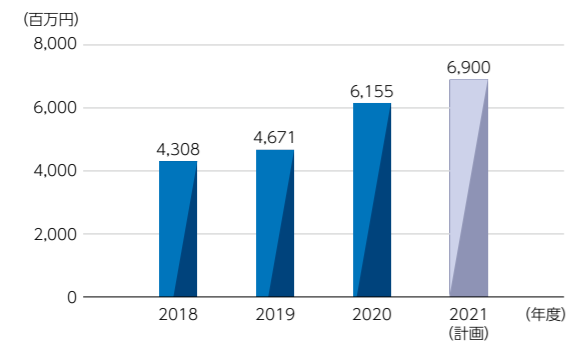
営業利益 / 売上高営業利益率

営業利益 7,935 百万円 売上高営業利益率 10.4%



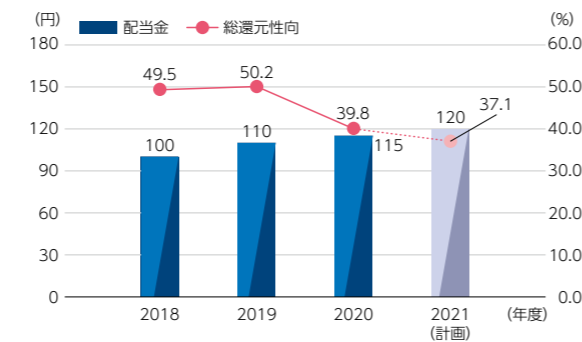
親会社株主に帰属する当期純利益

6,155 百万円



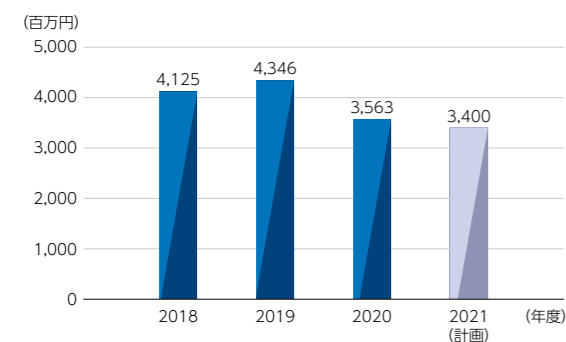
配当金 / 総還元性向

配当金 115 円 総還元性向 39.8%



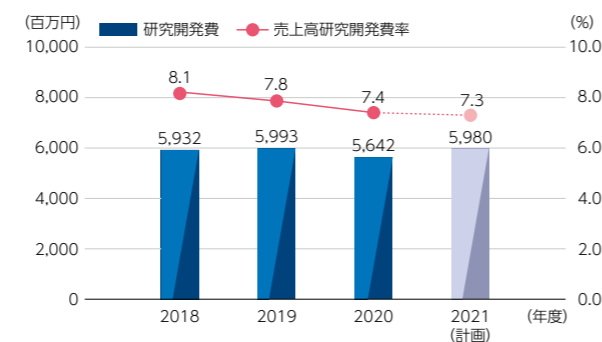
設備投資額

3,563 百万円



研究開発費 / 売上高研究開発費率

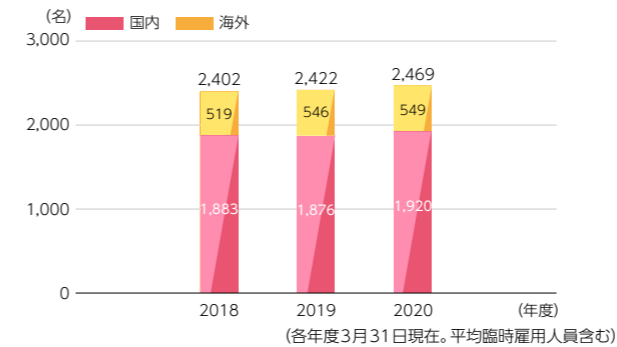
研究開発費 5,642 百万円 売上高研究開発費率 7.4%



非財務情報

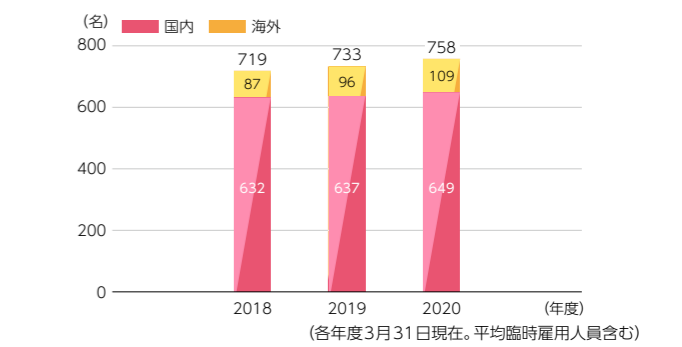
従業員数

連結 2,469 名 国内 1,920 名 海外 549 名



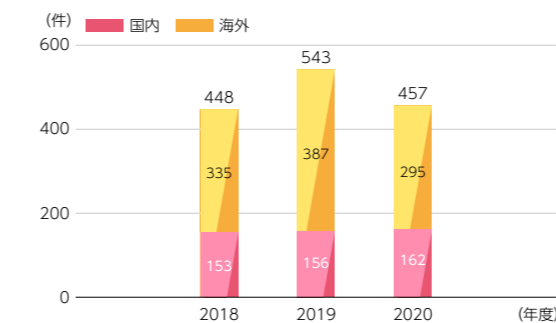
研究・開発人員数

連結 758 名 国内 649 名 海外 109 名



保有特許件数

連結 457 件 国内 162 件 海外 295 件

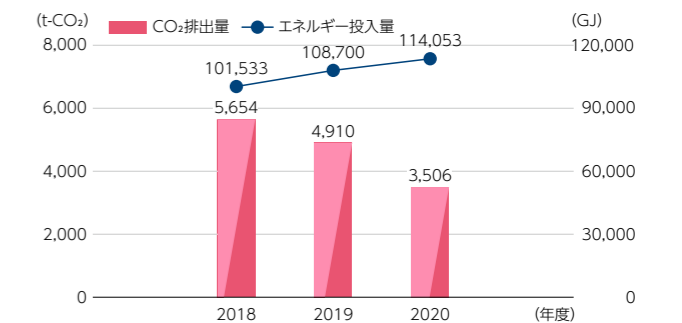


※対象製品の市場規模、知財リスク、各地域での特許保有状況などから見直しを実施し、更新・継続要否を判断しています。

(各年度3月31日現在)

CO<sub>2</sub>排出量 / エネルギー投入量

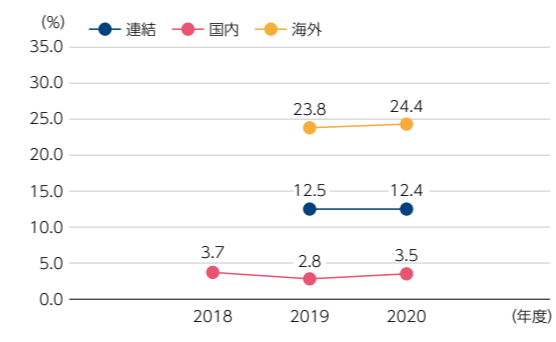
CO<sub>2</sub>排出量 3,506 t-CO<sub>2</sub> エネルギー投入量 114,053 GJ



算定範囲: EIZO株式会社本社エリア、EIZOエムエス株式会社、艺卓映像技術(苏州)有限公司(中国)、EIZO GmbH(ドイツ)、EIZO Technologies GmbH(ドイツ)

女性管理職比率

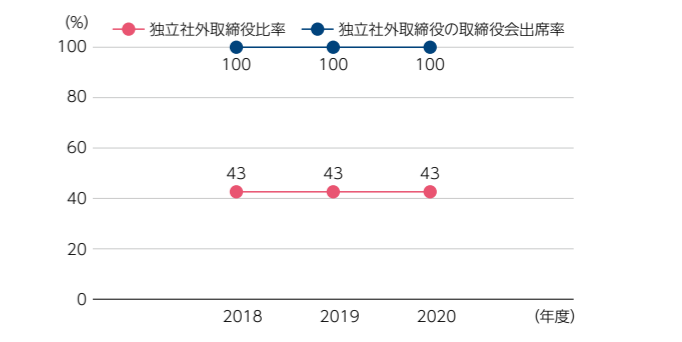
連結 12.4% 国内 3.5% 海外 24.4%



(各年度3月31日現在)

独立社外取締役比率 / 独立社外取締役の取締役会出席率

独立社外取締役比率 43% 独立社外取締役の取締役会出席率 100%



(独立社外取締役比率: 各年度3月31日現在)



## CEOメッセージ



# 進化がEIZOのDNA ハード・ソフト両面にさらなる磨きを

2021年9月  
EIZO株式会社 代表取締役社長 **実盛 祥隆**

## 2021年3月期決算を振り返って

### 新型コロナウイルス感染症は事業にどのように影響を与えたのでしょうか？

マイナス面、プラス面両方あります。当社の売上金額では最も大きいヘルスケア市場向けでは日本や米国にて設備投資を延期する動きが強まりマイナスの影響を受けました。一方では、欧州で診断用が堅調に推移し、遠隔診断のニーズも売上をサポートしました。クリエイティブワーク向けでは映像制作向けが低調でしたが、ゲームクリエイターの方々のテレワークニーズがありました。

2021年3月期決算を総括しますと、特定の市場向けがとりわけ良かった、悪かったということではありません。さまざまな市場・用途に、かつ世界の多地域に展開するEIZOのビジネスモデルの総合的な強さを発揮できたと言えます。当社のビジネスはその特性上市場環境や需要サイクルでどうしても浮き沈みは発生します。でも、どこかの市場や地域が厳しければ、別の市場セグメントや地域が頑張っ

### 当期は液晶パネルや半導体需給の逼迫問題もありました。

この問題に対しては、従来戦略的に積み増している部品在庫が功を奏し、安定的な供給を維持することができました。また当社は100%自社開発・自社生産により、調達面で部品の支障が生じれば設計変更を実施し、生産・出荷計画ともシームレスに連携します。極めてフレキシブルに、こうした調達の危機にもしなやかに対応できることが当社の強みです。

なお、こうした激動の1年の中にも、将来の成長に向けた開発投資や設備投資は予定を延期することなく着実に実行に移してきました。世界経済が回復に向かう際に、我々は「用意ができて」いる状態になるわけです。

## 第7次中期経営計画に込めた成長への想い

### 新中期経営計画によってEIZOがどのように進化していくことになるのでしょうか？

当社は2015年より“Design2025”という社内プロジェクトを設け、2025年のビジネスモデルの姿を以前から議論し、描いてきました。本年発表した第7次中期経営計画はそれに向けた当社の方向性をより具体化してご提示したものです。

エレクトロニクス業界ではハードウェアからソフトウェアに軸足をシフトする動きがありますが、当社はあえてハードウェア・ソフトウェア双方に磨きをかけ、製品をより強くすることを選択します。そしてEVS (EIZO Visual Systems) と名付けたハードとソフトが一体となった当社独自のシステムで、映像の利便性をより高めていきます。この製品とシステムの両輪で、顧客の信頼や安心感を飛躍的に高めることが当社の中長期的な成長に繋がります。

当社は1968年に白黒テレビのOEM生産で産声を上げてから、進化を続けてきました。現状に甘んじず、常に進化を追い求める。これは今後も受け継いでいく重要な当社グループのDNAと言えます。



## 一人ひとりの成長がEIZOの未来を作る

求める社員の人物像を聞かせてください。

当社は、現状に甘んじないで常に進化し続けるという気持ちを持っている人しか採用しません。安定を求めず、新しいことにチャレンジしていく姿勢を重視します。また、世の中の進化がますます速くなる中、先を見越す「感性」も重要となってきます。

社員の成長を促す機会は、特定のプログラムを用意することだけでなく、日々のコミュニケーション、会議でのプレゼンテーションや議論等、事業活動のあらゆるところに常にあります。大小さまざまな課題を発見し、挑戦し、それを乗り越える。これらの繰り返しが大事です。

2021年度は、各部門のチームを率いるマネージャー層の教育に改めて力点を置きます。そこから社員一人ひとりの力量を伸ばし、EIZOの未来を確固たるものにしていきます。

## 世界に浸透するEIZOグループの総合力

国内外に広がるグループ会社をどのようにマネジメントし、またどのように力を発揮させるのでしょうか？

2021年3月、1998年に創刊した社内報がちょうど100号となったことを機に、創刊時からの約23年間で当社グループがどのように拡大したか振り返ってみました。製品を販売している国は34か国から103か国に、海外グループ会社は2社から10社に、社員は1,584名から2,469名へと増加しました。

グループ会社運営についての当社の特徴は、現地のビジネス慣習を熟知した現地の人間がマネジメントし、事業展開を行っていることでしょう。また、各々のグループ会社が国境を越えて互いに連携し、点と点でなく、面の動きでグローバルに展開する顧客をサポートしています。

EIZOグループのメンバーは、多くの国・地域の出身者で構成されます。当然、ビジネス慣習のみならず思想・信条も多様性に富むわけですが、一方で、「EIZO」という1つの価値観を共有しています。だからこそ世界100か国を超える国々で変わらぬ安心と信頼を顧客に提供できるのです。

## 社員が生き生きと活躍できる会社に

大きな期待を背負っている社員ですが、会社として社員のために配慮していることはありますか。

当社の特徴、強みの一つが「自由闊達な企業風土」です。風通しの良い職場で、誰もが自由に意見を述べ、議論に加われること、そして活躍のチャンスが与えられ、公正に評価されること、これらが創造性を高め、より良い製品づくりに活かされています。

このように社員が生き生きと活躍できる環境を作ることが会社発展の基盤であると認識しており、サステナビリティの観点からも目標として掲げ、重点的に取り組

を進めています。

たとえば、業務の効率化と残業削減に積極的に取り組み、ワークライフバランスの向上に注力していますし、性別に関わらず公平公正に評価される仕組みの構築や企業文化の醸成にも努めています。

また、社員の安全衛生の確保や健康増進にも取り組んでおり、2019年にはEIZO株式会社、EIZOエムエス株式会社において労働安全衛生マネジメントシステムISO45001を取得しました。この仕組みを効果的に運用しながら、働き方の改善や労働環境の整備に繋がっています。2021年3月にはEIZO株式会社及び国内グループ会社が「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に認定されました。

もちろん当社グループが事業を行っていくうえでは、サステナビリティに関してグローバルな視点で取り組むことも必須です。このことから、2012年からは国連グローバル・コンパクトに賛同、さらに2020年1月にはRBA (Responsible Business Alliance) に加盟し、人権保護や労働安全衛生について、グローバルサプライチェーンを通じて適切な対応ができるよう維持・改善に努めています。

加えて、社長の重要な業務の一つは、社員のモチベーションの向上であると考えていますので、時間を見つけては社内を歩いて社員に声をかけ激励したり、積極的なコミュニケーションを心がけています。

## サステナビリティへの貢献

サステナビリティといえば、EIZOは早くから環境配慮を徹底しています。

はい。当社はCRTモニターの開発・生産・販売を開始した当初から、環境先進地域である欧州の厳しい要求に応えながら、常に最先端の環境配慮に取り組んできました。それが当社のものでづくりの基本、あたりまえのこととして根付いています。製品の消費電力の削減に継続して取り組んでいるのはもちろん、製品に使う部品をより環境負荷の少ないものへのシフトや、製品の梱包や付属品に至るまで、環境配慮のチャレンジを続けています。

また事業活動においても、「2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量を50%削減(2017年度比)」という目標を2021年度中に前倒しで達成見込みとなり、新たに「2040年度にはCO<sub>2</sub>排出量ゼロ」を目標に取り組んでいます。さらに、自社の現状を適切に把握し、しかるべき対応をしっかりと行うべく、2021年5月には気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 提言への賛同を表明しました。今後、気候変動がもたらす事業へのリスクと機会を分析し、気候変動に対する国際的な視点での取り組みと関連情報の開示拡充に努めていきます。

※ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD, the Task Force on Climate-related Financial Disclosures) G20の要請を受け、気候関連の情報開示及び金融機関の対応を検討するため、金融安定理事会(FSB)が設立。企業等に対し、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について、気候変動関連リスク、及び機会に関する開示を推奨。





## 価値創造プロセス

EIZOは、創業以来50年以上にわたって培ってきたリソースを投入し、「映像」にかかわる製品やソリューションを社会に提供することで、豊かな未来社会の実現と企業価値の向上を目指します。

### 経営資源

**知的資本／製造資本**

100%自社開発・自社生産  
 開発拠点：世界7拠点  
 生産拠点：世界7拠点  
 研究開発費：59億円(2021年度計画)  
 設備投資：34億円(2021年度計画)

- 全製品を日本・ドイツ・中国・米国で自社生産
- 開発・品質・製造部門が連携した徹底した品質管理
- 部材調達・安定供給に強み

**人的資本**

拠点：15か国・17社23拠点  
 従業員数：2,469名  
 (連結・2021年3月末日現在)

- 多様な人材の活躍

**自然資本**

再生可能エネルギー使用率：  
 2020年度 30% → 2021年度 50%

- CO<sub>2</sub>削減への積極的な取組み

**社会関係資本**

販売国・地域：103(2021年4月現在)  
 調達サプライヤー数(一次)：184社

- グローバル販売ネットワーク・サプライチェーン

**財務資本(2021年3月期)**

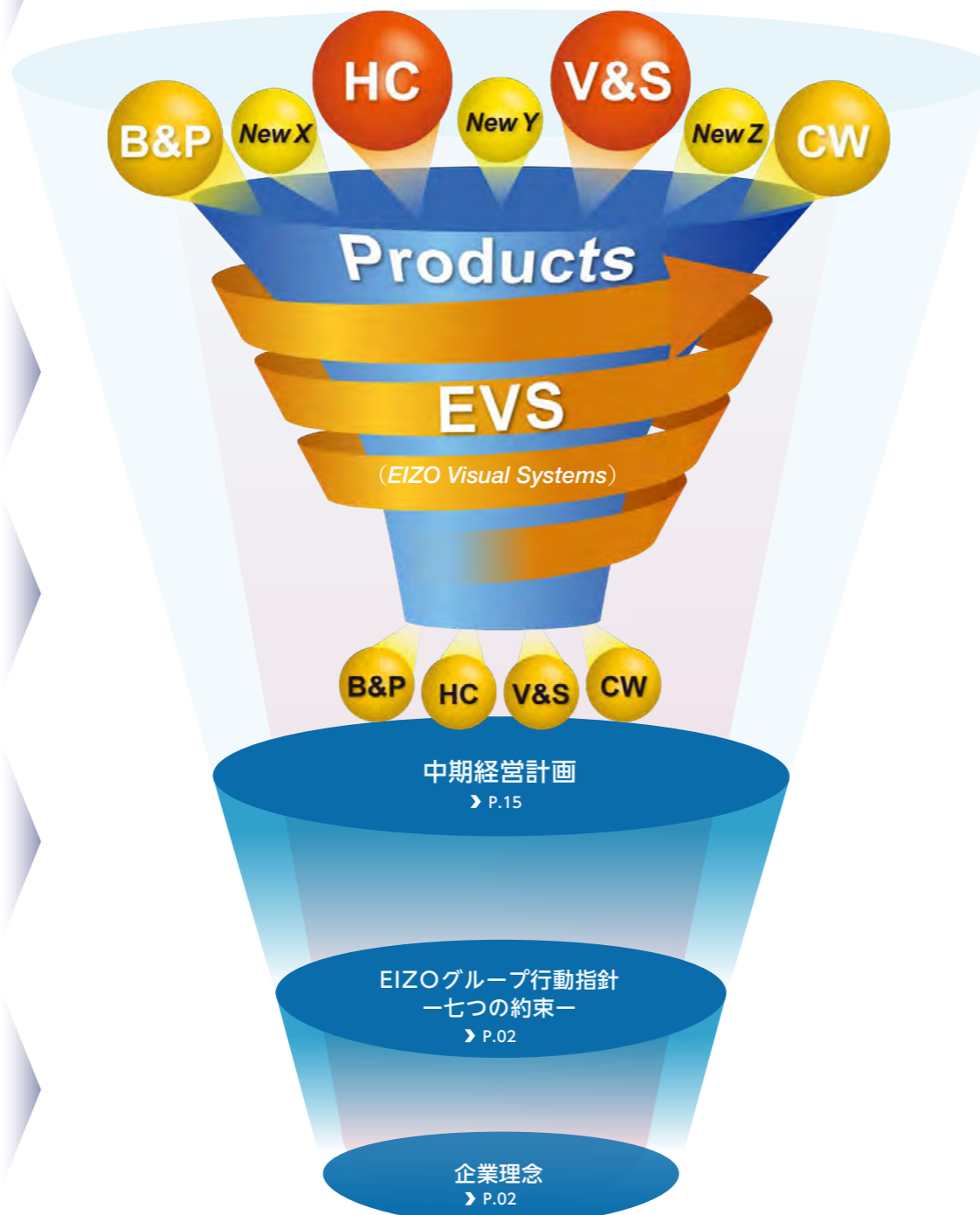
自己資本比率：76.3%  
 売上高営業利益率：10.4%

- 安定した財務基盤
- 成長分野への積極投資

### 事業活動(ビジネスモデル)

SystemsでProductsをより強く、  
 強いProductsでSystemsもより強く

「撮影、記録、配信、表示」の技術を活かし、  
 高品質・高機能なモニターを中心とした映像環境ソリューションを提供



### 提供価値

- **金融機関**  
トレーディング業務を支える高画質と信頼性
- **オフィス・文教施設**  
エルゴノミクスと省エネの実現
- **プライベート**  
高画質表示でさらに楽しく
- **病院**  
正確な診断と最先端の手術を支える映像環境
- **クリエイティブワーク**  
忠実な色再現で作業効率と精度を向上
- **鉄道**  
高視認性でホームの安全確認をサポート
- **工場**  
設備ごとの多様なニーズに応える
- **商業施設・レジャー施設**  
施設内のセキュリティ管理を支える
- **船舶**  
安全運航や船内セキュリティを守る

E：製品と事業活動における環境対応 > P.41

### 「2040年度にはCO<sub>2</sub>排出量ゼロ」を目指す

CO<sub>2</sub>削減目標「2030年度にCO<sub>2</sub>削減50%減(2017年度比)」  
 を2021年度に9年前倒し達成予定

S：生き生きと活躍できる職場環境 > P.47

### 健康経営優良法人2021(大規模法人部門)に認定

※地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が  
 進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健  
 康経営を実践している法人を経済産業省が認定



G：ガバナンス > P.57

### 指名・報酬諮問委員会の設置

### 「DX認定事業者」に認定

※「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX推進  
 の準備が整っている(DX-Ready)企業として経済産業省が認定



映像を通じた  
 豊かな未来社会  
 の実現



第7次中期経営計画(2021~2023年度) Amplify Imaging Value~映像をもっと便利に、価値あるものに~

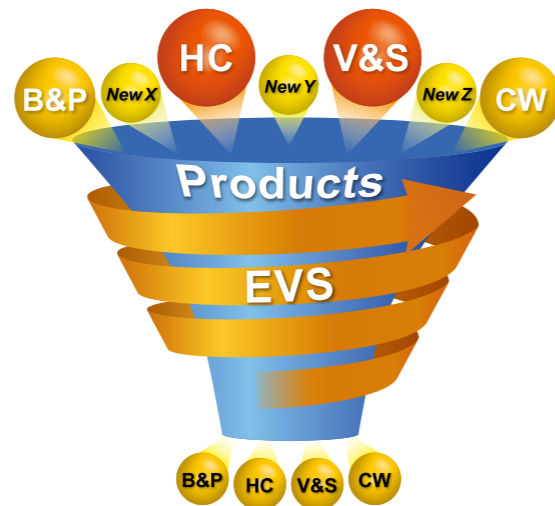
EIZOは2021年5月に2021年度を初年度とする第7次中期経営計画を策定しました。  
「Amplify Imaging Value~映像をもっと便利に、価値あるものに~」をスローガンに掲げ、  
ビジネスモデルを更に進化させていきます。

中期経営計画基本方針

第7次中期経営計画では、Products & Systemsで「映像」の価値を高め事業領域を拡大します。

Productsは更なる進化と拡がりを目指し、独自アルゴリズムやAI等を要素に、モニター、カメラ、ビデオエンコーダの各製品群を強化していきます。

これら製品群で構成する、「撮影、記録、配信、表示」のImaging Chainをシステム事業として展開し、DXの加速により更に情報量が増大する「映像」の利便性を向上させ、その価値を高めていきます。このシステム事業を「EIZO Visual Systems」(EVS)と称し、システム事業をより強く、そして強い製品でシステム事業もより強くすることでビジネスモデルをNEXTステージに進化させます。

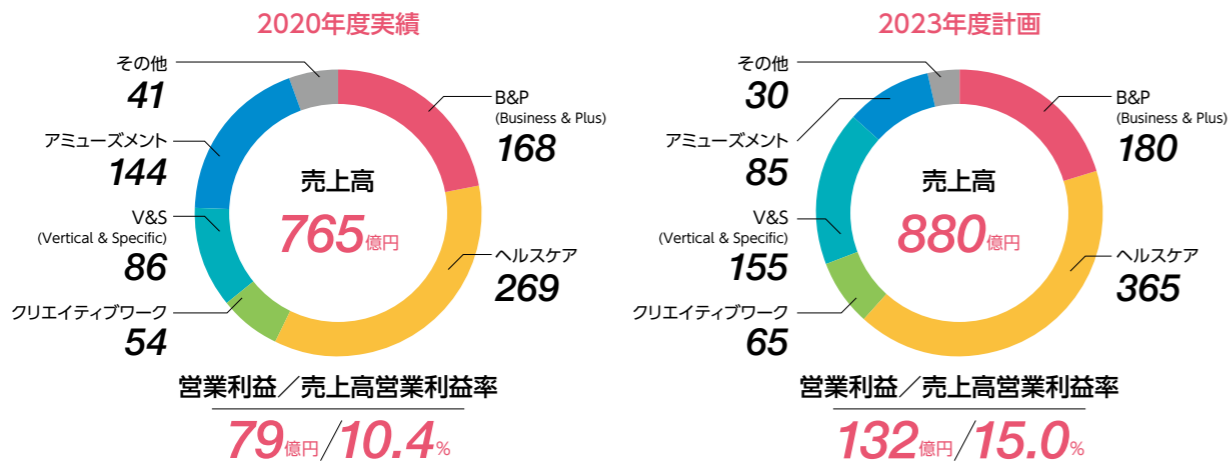


EIZO Imaging Chain



数値目標

最終年度となる2023年度に連結売上高880億円、営業利益132億円、売上高営業利益率15%と過去最高利益の達成を目指します。



市場別事業戦略

B&P

- EIZOのビジネスのベースモデルとして、表示システムに求められる安心・安全を探索し商品化
- 環境性能でトップランナー
- PLM、TCO\*で顧客をサポート

ヘルスケア

- ヘルスケア市場向けのシステム事業(EVS)を手術室(OR)から病院内、そして病院間へ、ターゲット拡大
- PACS、HIS、モダリティ、内視鏡、IVR等にEVSを加え、相乗効果で全体を更に強く



クリエイティブワーク

- “業界最高”評価の独自技術により圧倒的差別化を実現
- 市場のDXで益々高まる表示性能/色管理性能要望に最高次元で対応
- 商品間クロスセルでワークフロー全工程をカバー
- OTT(over-the-top)、ゲーム普及で制作市場拡大

\*製品の総保有期間に生じるコストの総額。  
EIZOの高品質・高信頼性の製品により長期間、安定した利用を可能とすることで、顧客にEIZOならではの価値を提供します。

成長投資

EIZOの強みの一つである強靱な財務基盤を活かし、成長分野への投資を積極的に行い、第7次中期経営計画の実現を目指します。

研究開発

- 環境対応設計の強化
- 独自アルゴリズム+AI、次世代デバイス、Hi-Fiビデオコーデック、エッジコンピューティングなどの技術によるハードウェア&ソフトウェアの強化
- EVS推進に向けた投資加速、アプリケーション開発強化
- Cyber Security対応技術の強化

設備投資

- DX推進：製造・設計・販売ソフトウェア投資を加速し、付加価値を向上
- 設計から生産までのトータルプロセスでの生産性向上、少人化・省力化推進
- 自社物流棟建設により物流拠点を集約し合理化推進

V&S

監視

- 画像鮮明化技術と超高感度カメラでEVS展開
- 映像監視システム全体を司るVMSとの連携を強化し、大規模システムにも対応
- Cyber Security 対応



航空管制

- 航空管制向け製品を開発・製造するドイツ工場拡張移転により生産能力増強、需要増に対応
- 映像を記録し、サーバーで一元管理できるシステム提案
- 中国市場への取組強化(販売・サービス体制)



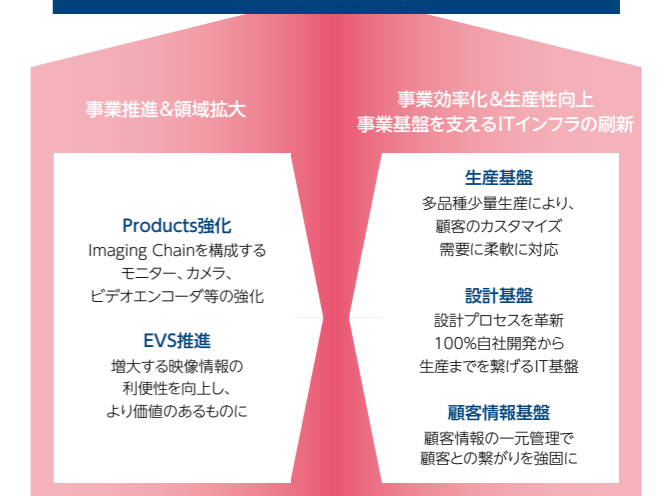
アミューズメント

- EIZO/IEMの総合力を発揮し、パートナーとともに日本固有の娯楽産業の新たな発展に貢献
- ハード&ソフトの技術力、調達力、生産力でパートナーと一体となり事業推進
- 市場縮小が進む中、シェア拡大でビジネスボリュームを維持・伸張

EIZOのDX実現による新たな価値創造

事業領域拡大と業務効率化/生産性向上の両輪により、事業基盤を強化し、新たな価値創造を目指します。

事業基盤強化&新たな価値創造





## 第7次中期経営計画(2021～2023年度) Amplify Imaging Value～映像をもっと便利に、価値あるものに～

本計画で目指す当社ビジネスの方向性について、キーパーソンに話を聞きました。

### Products & Systemsで強化するビジネスモデルの姿



北 正樹

EIZO株式会社  
執行役員  
映像商品開発部長

(EIZO Visual Systems)と定義し、設計・開発に留まらない全社的な取り組みとして活動を強化しています。

#### Q. その活動の先にあるビジネスモデルの進化とは?

システム事業に取り組むと言っても、当社が目指すのはプロダクトとシステムの両輪を回し、他社にないレベルにまで、それらの価値を高めていくことです。したがって、まずは、「撮影、記録、配信、表示」の全面で製品群の強化をしっかり図ります。加えて、強い製品をImaging Chainとして繋げ、その効果的な活用を実現するアプリケーション・ソフトウェアと合わせて特定市場向けシステムの構築を実現していきます。

このように、Imaging Chain全体に渡るシステムを構築して初めて、そこに蓄積されたデータの活用など映像の価値を最大化する「次なる手」が打てるようになります。そこに向けた独自アルゴリズム・AIなどの技術開発には数年前より着手しており、NEXTステージのビジネスとして早く結実させたいですね。

#### Q. VUCAの時代と言われますが、取組みに変化はありますか?

ここ数年、データ量の爆発的な増大・デジタル化の大幅な進展に備え、従来の「表示」に「撮影」、「記録」、「配信」を加え、トータルで映像を扱えるよう技術構築・製品開発を進めていました。

その当社の流れに沿うかのように、遠隔医療・リモートカンファレンスなど、映像の重要性が増す社会へと、ここ1年で世の中が一気に変貌を遂げたことはチャンスと捉えています。そこで、このタイミングでシステム事業を新たにEVS

### インター・ホスピタル～病院連携を映像で支える唯一無二の存在に



本田 英行

EIZO株式会社  
企画部ヘルスケア担当部長 兼  
EVSヘルスケア事業推進部  
企画担当部長

#### Q. EIZOの遠隔医療への取組みは?

EIZOは10年以上前に携帯ネットワークを活用して医用画像を送信する製品を発売しました。また海外では既に一般的だった遠隔読影ではこれまでも多くの医用モニターが使用されてきました。今後は当社グループのカリーナシステムが日本で取組んできた手術映像システムのノウハウを活かし、手術室内や院内に留まらず、普及が始まった病院同士が連携する運用をサポートし、医療の安全と質の向上に貢献できる映像システムを提案していきます。

#### Q. 海外への展開はどのように考えていますか?

当社は、セットメーカーの視点でデバイスの将来を見るという目的で設立された経緯があります。同様に、まずは日本におけるシステム事業を通じて、当社プロダクトを使用してシステムを構築するシステムベンダーとしての観点を持つことで、よりシステムとして使いやすいプロダクトを開発し、ワールドワイドでの採用を拡大していきます。これによりプロダクトとシステムの両輪での成長を目指します。

#### Q. COVID-19で医療市場からの要求は変わりましたか?

我々は診断から手術用途に至るまで、高い表示性能を求めお客様にモニターをお使いいただきました。昨今5Gなどのネットワーク技術やストレージ技術の進歩で高画質の映像の伝送、録画が可能になったことに加え、COVID-19による立入制限という切実な環境変化により、医師同士が遠隔で高品質の画像を共有し、診断・治療に役立てたいという要求が強まっています。こうした背景から当社の技術を活かせる領域が表示以外にも大きく広がっています。

### セキュリティ市場で求められる高い信頼性やユーザビリティに加えて、課題解決にも応えていく



Brian Cote

Vice President, Sales & Marketing  
EIZO Inc. (米国)

一方でコロナ禍により熟考する時間ができたことで、ユーザーは改めてシステムのあるべき姿を考えるようになり、認知・検知機能を持つAIや入室管理システムと連動する新しいニーズが生まれ、当社が推進しているデバイス・システム間の連携機能が改めて評価されるようになりました。

#### Q. 今後どのようにセキュリティ市場に貢献していきますか?

サイバーセキュリティへの対策強化が求められている現状を踏まえて、当社はプラットフォームが堅牢で、セキュアなプロトコルやストリーミングに対応する製品を提供し、また他システムと連携するためのAPI\*の提供や技術サポートなどを行っていきます。

製品のユーザビリティに加えて、信頼性や長期供給などEIZO独自のユニークさがセキュリティ市場では特に高付加価値として認められ、期待もされています。安心して使用いただける製品の提供に加えて、ニーズに基づく製品開発や技術サポートにてユーザーの課題解決を行うことで監視市場に貢献していきます。

\*Application Programming Interfaceの略。ソフトウェアの機能を共有するための仕組み。

#### Q. 監視市場向けIPデコーダー製品の販売が米国で先行していますが、成功の背景は?

当社がIPデコーダー製品をリリースした2014年頃、監視市場ではインフラの刷新に伴いIP化が始まっていました。そのタイミングでEIZOの既存市場(金融、政府、医療)に製品提案を開始したことが、早期立上げに繋がりました。

#### Q. COVID-19で監視市場からの要求は変わりましたか?

多くの案件は凍結またはキャンセルとなりました。しかし、

### 医療のデジタル化先進国で高画質・高品質なプロダクトとシステムで医療の効率化と安全を支える



Per Hertz

President & CEO  
EIZO Nordic AB (スウェーデン)

導入後の品質管理も可能なことが評価され、PACS導入黎明期から数多くの施設でお使いいただいています。

#### Q. 手術室でのデジタル化も進んでいますか?

手術用途でも治療履歴の保存や遠隔での手技指導、また効率的な手術実施を目的として、文書保存や手術計画のデジタル化が始まっています。この分野でも当社は手術の質と安全を支える高画質なモニターと使いやすい手術映像システムでお客様から高い評価を頂いています。

#### Q. 今後のビジネスの広がりとは?

医療の品質、効率化向上のためのデジタル化は今後ますます進み、手術や検査履歴としての映像情報の重要性が増していきます。これまで表示性能で高い評価を得てきましたが、今後は映像の利活用促進と安心安全な運用を支援するプロダクトとシステムで、デジタル化における医療の安全と質の向上に貢献していきます。

\*医用画像管理システム。Picture and Archiving Communication Systemsの略。



## 市場別事業紹介

## B&amp;P (Business &amp; Plus)

金融機関 公共機関 文教施設 CAD 商業施設  
一般オフィス ホームオフィス



## Choose EIZO Work Better

FlexScanシリーズは、高画質・高信頼性などの基本性能に加え、環境性能や疲れ目抑制などのエルゴノミクスに徹底的に取り組んできたスタンダードモニターで、EIZOの長年のこだわりが詰まっています。

CO<sub>2</sub>排出抑制に貢献する省エネ設計、リサイクル性の向上など、業界最先端レベルの環境性能を実現。また、マルチモニターでも視線移動がスムーズなフレームレスデザイン、画面輝度や画面の反射の抑制など、長時間の作業も快適です。さらに、ノートPCと相性のよいUSB Type-C対応モデルも充実しており、オフィスでもテレワークでもユーザーの生産性向上に貢献します。

このように、環境にも使う人にもやさしいモニターで、金融機関ディーリングルームのほか、オフィスや文教施設にて幅広く採用いただいています。

## 導入事例 NEW AG様



ドイツ

## 製品・サービスに加え、サステナビリティへの企業姿勢も評価

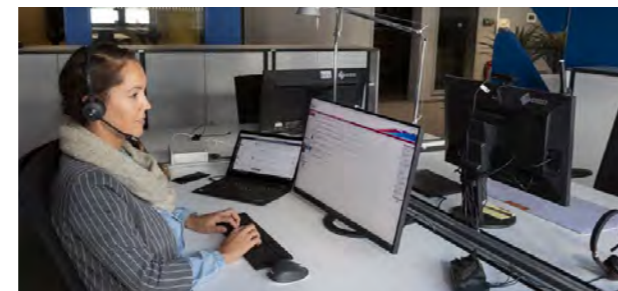
NEW AGは、ライン川下流の地域を中心に、電力や水道、公共交通機関などの公共サービスを提供する会社です。

当社モニターの耐久性・アフターサービスにご満足いただき、2000年以降、同社のモニターはすべてEIZO製品となっています。同社での働き方改革の一環で、2022年までにFlexScan EV2795を1,800台導入いただく予定です。

EV2795は、USB Type-Cケーブル1本の接続で、ノートPCへの給電に加え、有線LANやPCアクセサリの接続などドッキングステーションとして活用できるため、デスク上の配線がシンプルになり、作業スペースを広く確保することができます。

これに加え、同社では環境配慮を含むサステナビリティへの取り組みが重要視されており、Auto EcoView機能(画面

の明るさの自動調整)をはじめとするEV2795の多様な省エネ設計も製品選定の決め手になりました。



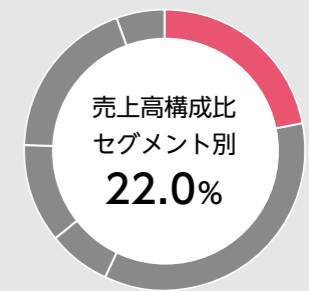
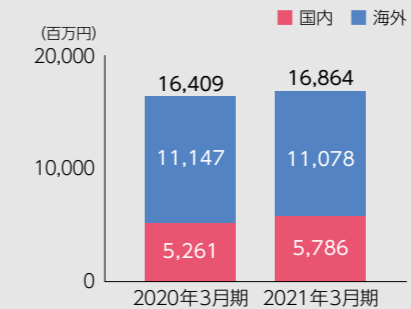
©NEW AG

導入事例

<https://www.eizo.co.jp/solutions/solution/>

## 売上高

16,864百万円  
(前期比2.8%増)



## 2021年3月期 実績

海外では、COVID-19の影響を受けて都市封鎖等の規制措置を実施した国や経済活動を停止した国もありましたが、欧州の一部の国でのIT機器への投資ニーズが強く、販売は堅調に推移し、前期並みの水準となりました。

国内では、都市圏を中心とした在宅勤務やサテライトオフィス向けの需要が高い水準で推移したことに加え、当第4四半期ではそれまで後ろ倒しになっていた法人需要が回復したことにより、前期を上回る結果となりました。

## 2022年3月期 展望

2020年にリリースしたUSB Type-C対応に加えLAN端子を搭載しWeb会議や大容量ファイルの送受信を円滑にできるプレミアムシリーズをはじめとした働き方の多様化を実現する製品を提供し、IT機器への投資需要を取込みます。海外では、欧州を中心に堅調な販売が見込みです。国内では、法人需要を取込み、堅調な販売を計画します。

## 経営環境

B&P市場向けでは作業効率の向上を図るための表示画面の大型化及び高解像度化が進んでいます。また、サステナビリティへの意識の高まりにより、環境に配慮した製品への需要が高まると見込んでいます。なお、COVID-19による人々の生活様式や働き方の変化により、ノートPCとの親和性等、機能の高度化に対するニーズが高まっています。

## Voice

## 最高の製品・サービスをお客様に

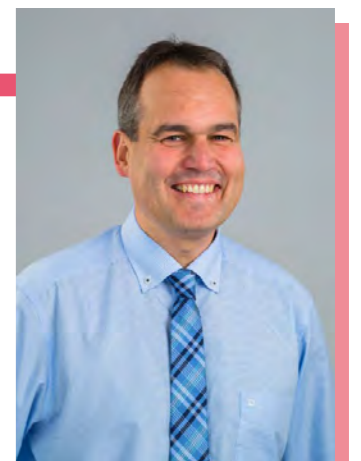
コロナ禍において誰もが困難に直面しましたが、EIZOはいつもと変わらず、製品・サービスを万全の体制でお届けすることができました。

ホームオフィス向けに適した接続性に優れた製品により、新たなビジネスチャンスを見出すとともに、ロックダウンが深刻化するなかでもEIZOグループ全体でオンラインによる営業・サポートを強化しました。

また、このような状況下でも製品を安定的に供給し続けられたことは、代理店やエンドユーザーから大変喜ばれました。納期遅れを出さないどころか、長期にわたるプロジェクトでも安心して任せられるパートナーとして、取引先をEIZOに切替えていただいたお客様もいます。

アフターコロナにおいても、高品質の製品、革新的な製品ラインナップ、幅広い営業チャネルなどEIZOの強みは変わりません。これからもお客様に最高の製品・サービスをお届けしていきます。

Holger Ginditzki  
Head of Sales  
Office & Graphics,  
EIZO Europe GmbH  
(ドイツ)





## 市場別事業紹介

## ヘルスケア

診断・検査 治療・手術 医療IT

## Making Each Life Visual

現代の医療現場では、医療機器の進化に伴い、「映像環境」の重要性が高まっています。

たとえば、手術におけるチーム医療では、医師に限らず複数の医療スタッフに、患者情報と膨大な数値データ／画像／映像とを合わせ、同時に共有する必要があります。また、手術映像は、治療の記録に加え、研究や育成のためにも活用されることがあります。

このような映像の効果的な運用に向け、ユーザーのニーズをしっかりとコンサルティングし、映像機器や周辺機器・ソフトウェア、さらにはネットワーク配線も含めた総合的な映像環境ソリューションを提案。「撮影、記録、配信、表示」までを一貫して担うことで、手術室をはじめとした院内の映像環境の革新を実現します。



導入事例 Klinik Landau様



ドイツ

## 手術に必要なさまざまな患者情報・画像データを、一元管理し操作可能に

Klinik Landauは、200以上の病床のある大病院です。手術室4部屋の新設に伴いEIZOの手術室向け映像ソリューションが導入され、年間約3,500件の外科手術に活用されています。導入以前、同病院では医療機器ごとに異なる映像ソリューションを使用しており、導入、データメンテナンス、ライセンス費用などの割高な運用コストに悩まされていました。

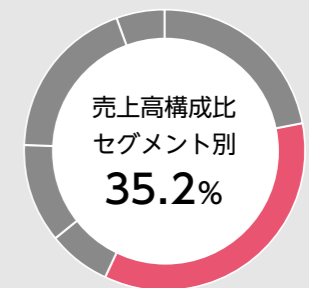
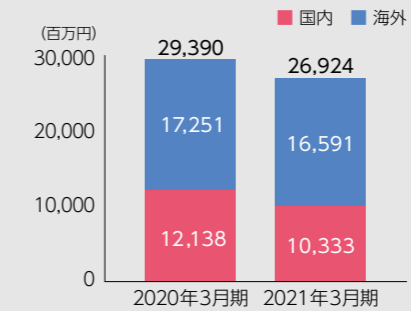
CuratOR Surgical Panel SP2-46-24や操作ソフトウェア Caliopなどを導入したことで、手術中に患者情報・画像データなど必要な情報を、シンプルな操作で、必要なモニターに表示できるようになりました。これに加え、省スペース設計であったことも、ユーザーに喜ばれました。



導入事例  
<https://www.eizo.co.jp/solutions/solution/>

## 売上高

26,924百万円  
 (前期比8.4%減)



## 2021年3月期 実績

海外では、欧州での診断用途の需要は底堅く推移し、加えて遠隔診断用途の需要も販売に寄与したことから、前期並みの水準となりました。内視鏡用途の販売は中国を中心に堅調に推移しました。

国内では、COVID-19の影響により医療機関で設備投資を後ろ倒しにする動きも一部ありましたが、医療施設への立入制限が緩和されるに伴い販売が持ち直しました。

## 2022年3月期 展望

診断用途においては、市場シェアNo.1である欧州、国内での堅調な販売を見込みます。COVID-19の影響により、2021年3月期の販売が減少した手術室向け・北米については販売回復を見込みます。内視鏡用途は、高機能製品を中心に販売増を計画します。

## 経営環境

診断用途では、欧州・米国・日本といった先進国では読影環境の改善を目的とした高解像度モニターの需要が高まることに加え、中国や新興国においても医療需要の増大により需要が高まる見込みです。また、欧米での導入が進んでいる遠隔診断は、その他地域にも拡がるが見込まれます。

内視鏡及び手術室用途では、低侵襲手術などの先端医療への需要が高まっており、高解像度手術用モニターや術野カメラ、映像記録・配信システムなどの映像関連機器の需要が高まる見込みです。なお、COVID-19の影響により、医療施設への立入制限、及び設備導入の延期が国内外で発生しておりますが、COVID-19のワクチン接種が先進国を中心に進むことで状況は改善に向かうと見込まれます。

## Voice

## 中国ヘルスケア市場での成長

中国のヘルスケア市場は、コロナ禍においても力強い拡大を続けており、EIZOのポジションはこれまで以上に重要なものになりました。特に、内視鏡向けや手術室向けにおいて、映像環境ソリューションをリードするまでになっています。

EIZOはこれからもヘルスケア市場で成長し続けることができると確信しています。

范 少杰  
 艺卓显像技术(苏州)  
 有限公司(中国)  
 副總經理 営業部長

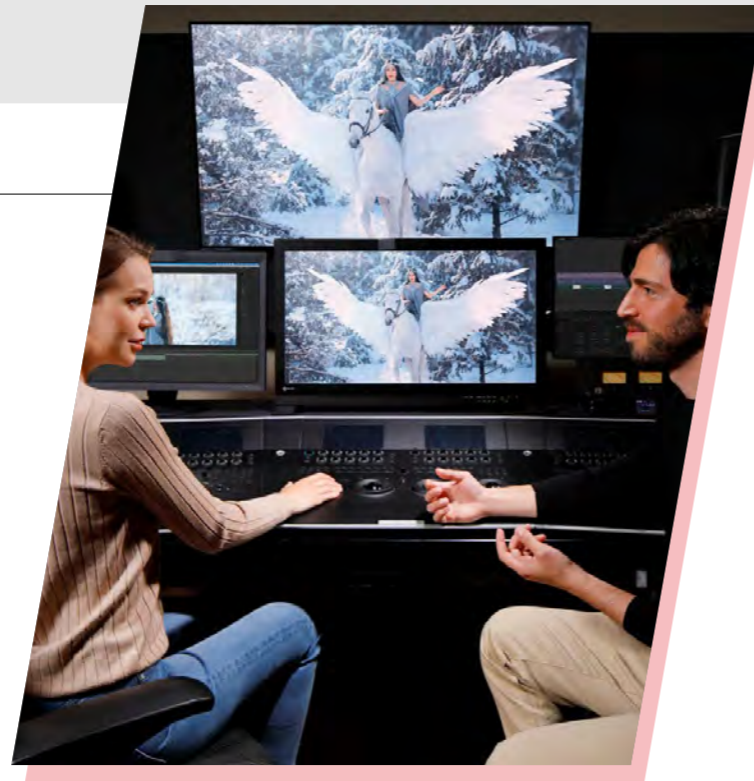




## 市場別事業紹介

## クリエイティブワーク

映像制作	3DCG	プロフォト	ハイアマチュアフォト
イラスト	デザイン	出版・印刷	



## Pure Vision. True Precision.

色の再現性にこだわったColorEdgeシリーズは、忠実な色表示とその維持のしやすさで、写真の編集、デザイン・印刷、映像制作などのクリエイティブシーンの精度と効率の向上を実現します。

内蔵キャリブレーションセンサーや専用カラーマネジメントソフトウェアを用いて、モニターの表示を用途に合わせて調整でき、また、専用カラーマネジメント・ソリューションにより、制作に使用するカラーモードを複数台のColorEdgeにネットワーク上から一括設定できます。映像制作など複数拠点で分業する場合にも、制作からリファレンスまでのワークフロー全体を通して「正しい色」を守り、モニター管理者の業務を効率化します。

## 導入事例 The National Gallery様



英国

## 歴史的傑作を正確な色で再現

The National Galleryは、ヨーロッパの美術史を物語る、世界屈指の絵画コレクションで有名な美術館です。

同美術館による絵画撮影の目的は、一般向けの写真販売、絵画のクリーニングの記録にとどまりません。絵画の制作・取扱いの過程を正しく理解し最適なメンテナンス方法を研究するため、あらゆる画像処理技術を駆使します。

カメラやレンズ、光源、センサーなど高品質の撮影環境を整え、細部までこだわり正確な色調にて撮影された写真には、その高精細な画像データを忠実に再現するモニターが必要です。採用されたColorEdge CG279Xは16-bit LUTによる処理で多階調化できるため、通常のLUTの広色域モニターでは見られない、滑らかな階調表現が可能となりました。さらに、内蔵センサーによりセルフキャリブレーションが定期的に行われるため、安心して作業できます。この

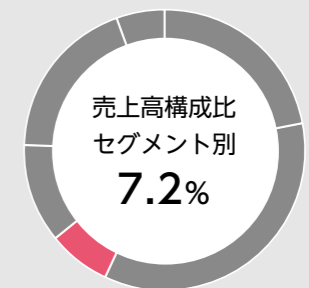
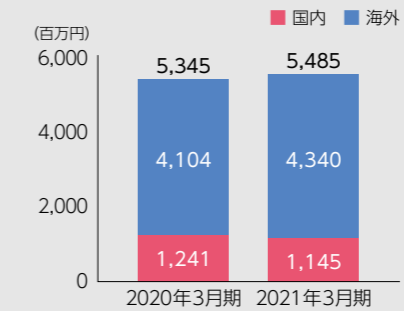
ように、CG279Xは作業精度と生産性の両方を叶える点が、同美術館に好評いただいているポイントです。



導入事例  
<https://www.eizo.co.jp/solutions/solution/>

## 売上高

5,485百万円  
 (前期比2.6%増)



## 2021年3月期 実績

海外では、上期は映像制作向けを中心に販売が低調でしたが、下期は欧州での新機種投入効果もあり販売が好調に推移し、前期を上回る結果となりました。

国内では、上期まではCSシリーズを中心にゲームクリエイター向けの販売が堅調に推移しましたが、下期には需要が一巡し、前期を下回る販売となりました。

## 2022年3月期 展望

カラーマネジメント用モニターとしてトップエンドからスタンダードまでの幅広いラインナップを活かし、販売増を見込みます。映像制作分野においては、動画ストリーミング配信サービスやビデオゲーム産業での需要増を捉え販売拡大するとともに、COVID-19の影響で2021年3月期の販売が低調となった北米は回復を見込みます。

## 経営環境

静止画分野については、色の再現性が重要な写真や印刷用途での底堅い需要が存在します。動画分野については、4K・HDR制作環境が浸透しており、特に映画制作や動画配信サービス事業における需要が高まっています。

COVID-19の影響により特に映像制作の需要が一時的に停滞しておりましたが、ワクチン接種の進行とともに需要が回復すると見込まれます。

## Voice

## 価格にまさる価値を

EIZOは誰もが認める最適なソリューションを提供している会社という自負があるので、新しいお客様にお会いする時にはわくわくします。競合他社との比較？ 望むところです。われわれのColorEdgeを選んでいただければ。主な導入実績は？ 業界での受賞歴は？ まったく問題ないでしょう。EIZO製品の価格は競合他社より高いこともありますが、これまでいくつもの大規模案件を手がけてきました。理由は簡単です。EIZOがお客様のニーズに最適なソリューションを提供し、価格にまさる価値をお届けしているからです。

Kevin Burke  
 Sales and Product  
 Manager,  
 EIZO Inc. (米国)



## 「アカデミー科学技術賞」を受賞!

アカデミー科学技術賞受賞スペシャルページ  
[https://www.eizo.co.jp/eizolibrary/color\\_management/coloredge-academy/](https://www.eizo.co.jp/eizolibrary/color_management/coloredge-academy/)

EIZOはハリウッドをはじめとするテレビや映画のトップスタジオの技術者と緊密に連携し、カラーワークフローが抱える課題・ボトルネックを把握しました。この解決のため、現場の声を聞き、また協力を得ながら、アカデミー受賞映画や番組を制作する何千ものコンテンツ制作者に「100%正しい色」を提供する

技術を開発することができました。このColorEdge CGシリーズに搭載のセルフキャリブレーション技術(画面表示品位の自動管理)が評価され、開発に携わったEIZOの技術者が「アカデミー科学技術賞(技術貢献賞)」を受賞しました。



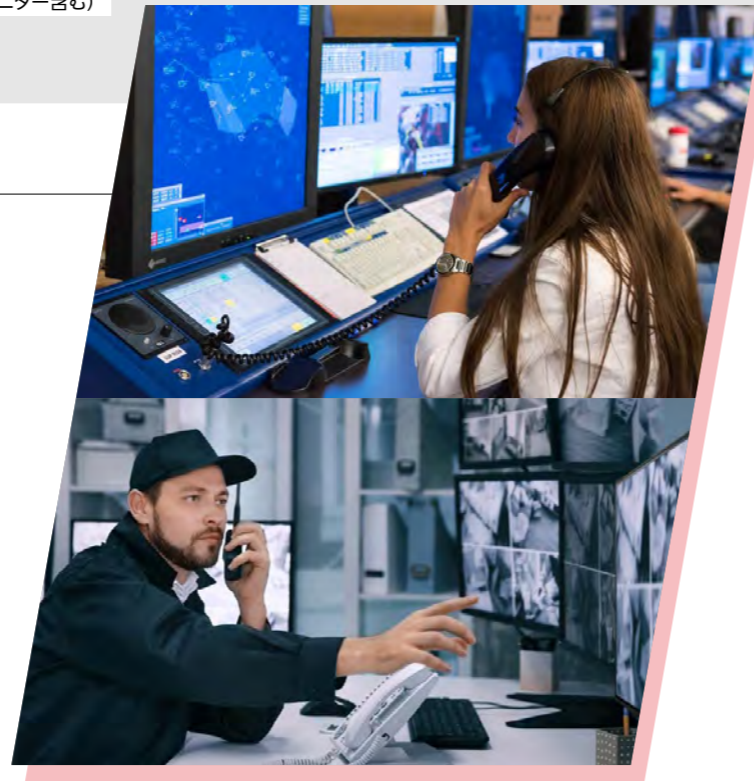


## 市場別事業紹介

## V&amp;S (Vertical &amp; Specific)

社会インフラや産業機器で求められる多種多様な用途

航空管制 船舶 監視 MIL規格対応 その他産業用途(タッチモニター含む)



## Durability × Quality × Everywhere

航空管制や船舶、監視、鉄道、各種工場など特殊な用途・環境で使われる映像環境ソリューションをご提供しています。

視認性の向上、過酷な使用環境にも耐えうる信頼性や表示性能等、ニーズは多岐にわたります。これまで培った映像技術とノウハウを存分に活かして「少量生産」「柔軟なカスタム対応」「長期安定供給」「安心の長期保守」など、あらゆるニーズにお応えします。

導入事例 オランダ王立空軍様



オランダ

## 航空管制(ATC)の訓練施設に採用

オランダ王立空軍とオランダ航空管制局の訓練施設の統合プロジェクトにおいて、リーディングカンパニーであるMicro Nav社の航空管制シュミレーターと訓練システムが導入されました。その訓練システムのレーダー表示用モニターに、Raptor RP4325が採用されました。

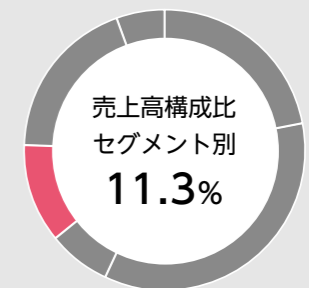
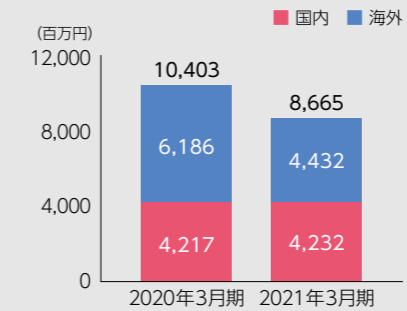
RP4325は、ATCに特化した業界初の4K×2K(3840×2160)解像度の42.5型モニターで、従来製品に比べ2倍の情報量を表示できます。これに加え、最大4つの入力映像を同時に表示できることや、24時間365日の連続使用に耐えうる高い信頼性を実現したことが、採用の決め手となりました。



導入事例  
<https://www.eizo.co.jp/solutions/solution/>

売上高

8,665百万円  
(前期比16.7%減)



## 2021年3月期 実績

海外では、北米でのATC向け販売が一巡したことに加え、COVID-19の影響により自動車産業をはじめとした各種産業向けの需要が後ろ倒しとなったことにより、売上高は前期を下回りました。

国内では、顧客要求に対応したカスタマイズ製品の販売が好調に推移しました。

## 2022年3月期 展望

カスタマイズ製品の国内販売が一巡する一方、V&S全体では2021年3月期並みの売上高を計画します。ATC向けについては、中国、中東など幅広い地域での販売を拡大させ、市場シェアNo.1のポジションをより一層高めていきます。さらに、2021年3月期にCOVID-19の影響で低調となった自動車産業をはじめとした各種産業向けの販売については回復を見込みます。

## 経営環境

多種多様な業種・分野を対象としており、幅広く需要を見込みます。

ATC向けは、全世界における市場シェアNo.1(2021年4月時点。当社調べ)のポジションを維持しています。COVID-19の影響により一時的な需要の停滞が予測されるものの、中長期的には米国のみならず全世界の更新需要に加え、空港新設による需要や付加価値の高い高解像度モニターの需要についても高まることを見込まれます。

監視向けは、COVID-19の影響により需要が一時的に停滞したものの、状況改善に伴い全世界でセキュリティ意識の高まりを背景に、市場が拡大することが見込まれます。

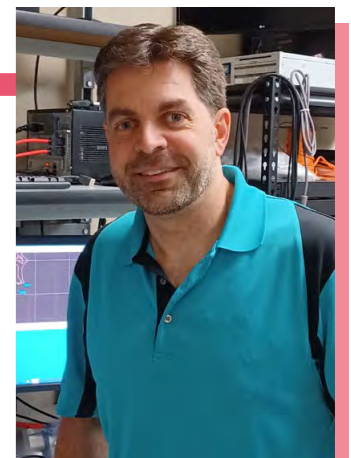
船舶向けは、操舵室の電子化・システム化に伴い船級規格を備えたモニターの堅調な需要が見込まれる他、船内監視ニーズ、自動運行システム実現に向けた研究活動等、市場は多様化の動きを見せています。

## Voice

## EIZOのグローバルチームワーク

EIZOグループでは国外のグループ会社とも協業して市場にソリューションを提供しています。私はATC市場を担当していますが、EIZO株式会社やEIZO Technologies GmbH(ドイツ)とも緊密に連携をとり、開発、営業、マーケティングに取り組んでいます。グループ各社がそれぞれのノウハウや考え方を持寄ることで、非常に多様性に富んだ優秀なチームになっています。ATC市場においてトップシェアを達成できたのも、EIZOグループがグローバルにチームワークを発揮した結果だと考えています。

Brian Barrelle  
Senior Manager, ATC  
Products,  
EIZO Rugged Solutions  
Inc.(米国)



## 市場別事業紹介

## アミューズメント

パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター

## EIZOのハード × iremのソフトの総合力

液晶モニター搭載タイプのパチンコ台の黎明期に事業参入し、「圧倒的に面白い液晶表現」「また遊びたい」と思う遊技機を実現するべく、長年にわたり業界最大手の遊技機メーカーの重要なビジネスパートナーとして「海物語」シリーズや「源さん」シリーズなどの大ヒットシリーズを世に送り出しています。

その実績を支えるのは、EIZOグループの総合力です。パチンコ遊技機に搭載される液晶モニターのハードウェア

及びソフトウェアを自社で開発・製造し、一体化したユニットとして遊技機メーカーに提供しています。

演出企画～映像制作～ソフトウェアの組み込み～ハード開発・生産をグループ内で一貫して行える点は、他のメーカーや映像制作会社にはない大きな強みです。



©SANYO BUSSAN CO.,LTD.

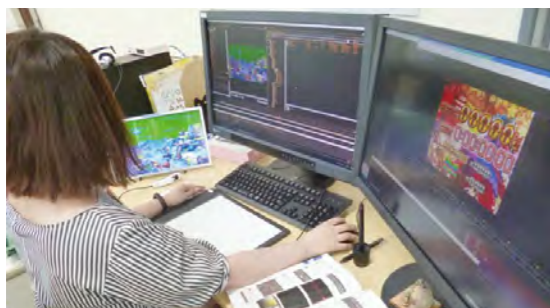
## EIZOグループによる一貫した開発生産体制



## ● アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社のコンテンツ制作技術

アーケードゲームから家庭用ゲーム、そしてパチンコ・パチスロ向け映像ソフト開発と、デジタルエンターテインメントの世界で独自の存在感を発揮しながら歩んできました。

遊技機の特徴を熟知しており、3Dリアルタイム映像や2Dムービー映像など、ジャンルは問わず高品質かつ多彩な遊技機映像を制作することができます。



## ● EIZO株式会社のハード開発技術

日々進化を続ける遊技機の要求をクリアできる高品質かつ高信頼性の液晶モニターに、画像処理ASICを自社開発して搭載。これまでのゲーム事業で培った最先端の3Dリアルタイム画像処理技術を惜しみなく遊技機に搭載しています。



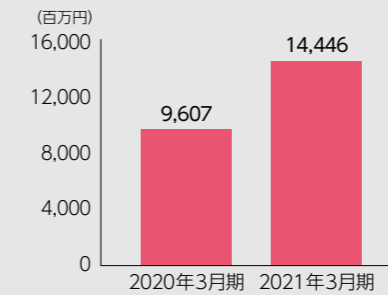
## ● EIZOエムエス株式会社の柔軟な生産体制

同じ工場内でB&Pモニターとアミューズメント用モニター双方の生産をしており、スタッフの多能工化と無駄のない設備により、遊技機メーカーからの受注の変動にも柔軟に対応する生産体制を実現しています。

アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社  
<https://www.irem.co.jp/>

## 売上高

14,446百万円  
(前期比50.4%増)



売上高構成比  
セグメント別  
18.9%

## 2021年3月期 実績

2018年2月施行の規則改正による旧規則機の撤去期限に向けて、当期は新規機への入替えが進み、前期を上回る売上高となりました。

## 2022年3月期 展望

規則改正に伴う旧規則機の撤去期限である2022年1月までに、新規機への入替え需要を見込みます。そのため、例年以上に受注が大きく変動することが見込まれますが、当社の生産力・調達力による安定供給体制のもと入替え需要に柔軟に対応していきます。

入替完了後においても、EIZOグループが持つ総合力、すなわちハード&ソフトの技術力、生産力、調達力をもとにパートナーと一体となり事業を推進し、市場シェアの拡大を目指します。

## 経営環境

遊技人口の減少や規則改正等により、アミューズメント市場は年々縮小しています。

COVID-19の影響により、旧規則機設置の経過措置期間は最大2021年11月末までであったところ、特定機種を除き2022年1月末までとなりました。そのため新規機への入替えもこの期間に沿うこととなります。

## Voice

## 映像を通してユーザーに感動と喜びを!

私はパチンコ「海物語」シリーズの映像ソフト開発を担当しています。映像を通して、ユーザーに心躍る感動と喜びを提供することを目標に、パートナーである遊技機メーカーの企画会議から参画し、パチンコ遊技機の新しいエンターテインメント性を実現するための映像表現を追求しています。

実際の開発では、EIZO製ハードウェアの性能を最大限に活かしたリアルタイム3Dや2Dムービーの制御を行うことで、高いクオリティの映像表現を目指しています。時には困難な課題にぶつかることもありますが、課題を解決することに開発者としての楽しさとやりがいを感じながら取組んでいます。

今後も映像制作のスペシャリストとして技術を磨き、未来に向かって新しいことへチャレンジしていきます。

高井 雄大  
アイレムソフトウェア  
エンジニアリング株式会社  
制作統括部  
メインプログラマー





## 持続可能な成長を支える基盤

### Visualizing a better tomorrow for all

#### 映像で叶える、より良い明日を目指して

EIZOグループは、映像を通じて豊かな未来社会の実現に貢献し、その結果、社会とともに持続可能な成長を遂げることを目指します。



#### EIZOのサステナビリティの考え方

EIZOは「映像を通じて豊かな未来社会を実現する」ことを企業理念としています。独自の技術・発想によりさまざまな社会課題の解決に寄与できる製品・システム・サービスを提供するとともに、環境・人権・倫理に配慮し誠実に事業活動を行うこと、また地域社会の発展のために尽くすことなどを通じて、社会の持続的な発展に貢献したいと考えています。

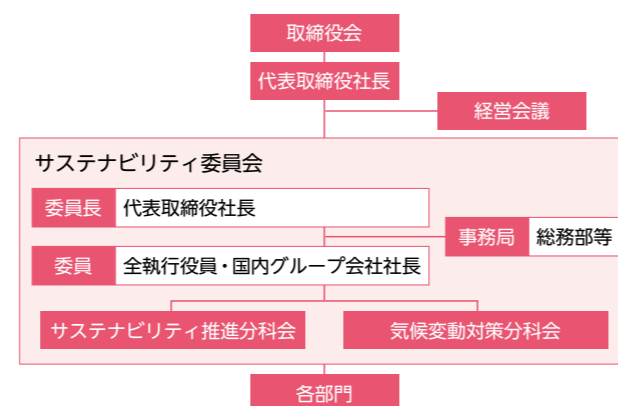
このようなサステナビリティに対する考え方を社員やステークホルダーの皆様と共有するため、2021年5月、企業理念の達成に向けて社員一人ひとりが守るべき指針である「EIZOグループ行動指針」を改定しました。

▶ EIZOグループ行動指針については、P.02に掲載しています。

#### サステナビリティ推進体制

行動指針の改定に合わせ、これまでのCSRマネジメント体制を改組し、サステナビリティ推進体制を新たに構築しました。

サステナビリティ委員会の委員長は代表取締役社長とし、経営トップ自らの関与のもと、グループ全社にてサステナビリティ推進に取り組めます。



#### SDGs達成のために

当社は、SDGsの17のゴール・169のターゲットから当社が貢献すべき課題を特定し、自社のサステナビリティ目標や施策と関連付けながら、その達成に向けた取り組みを推進しています。



#### 国連グローバル・コンパクトへの参加

2012年9月から国連グローバル・コンパクト (UNGC) に参加しています。UNGCは、持続可能な成長を実現するためのグローバルな枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。参加企業は、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動します。

EIZOは、UNGC参加企業として、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる基本原則10

項目に賛同するトップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力を継続しています。



#### Responsible Business Alliance (RBA)への加盟

当社は2020年1月、電子業界のグローバルサプライチェーンにおけるCSR推進を目指す企業連合「Responsible Business Alliance (以下、RBA)」に加盟しました。

RBAは企業がグローバルサプライチェーンにおいて社会的、環境的、倫理的責任を果たすことを目的とし、労働環境が安全であること、労働者が敬意と尊厳を持って処遇されること、環境負荷の最小化及びビジネス倫理を促進するための行動規範を規定しています。

当社はRBAのビジョンとミッションを支持し、自社の事

業活動がRBA行動規範に適合するよう、段階的に取り組んでいます。またサプライチェーン全般にわたり、RBA行動規範への適合を推進しています。



#### TCFD提言に賛同

当社は2021年5月、「気候関連財務情報開示タスクフォース (以下、TCFD)」による提言への賛同を表明しました。

当社は自社ブランドの立上げ以来一貫して最先端の環境対応に取り組んでおり、製品の省エネ性能を追求するとともに、事業活動全体におけるCO<sub>2</sub>排出削減目標を策定するなど、気候変動対策に取り組んでいます。今後、新たなサステナビリティ

推進体制のもと、気候変動がもたらす当社事業へのリスクと機会を分析し、必要な対応と関連情報の開示拡充を進めます。



▶ 当社の環境対応の取り組みについては、P.41～46に掲載しています。

## Voice

#### 環境にやさしい製品でお客様の期待に応える

製品が環境についての証明書を有しているかどうか、ユーザーはより敏感になっており、環境にやさしいEIZO製品の認知度が向上してきています。誰もが気候など将来の世代にどんな地球をのこしたいか考えるようになっていくのです。

EIZOの環境に対する取り組みを発信し、お客様の期待に応えていきたいと思っています。

Natalie Focosi  
Compliance Manager,  
EIZO Limited (英国)



## 持続可能な成長を支える基盤

「EIZOグループ行動指針」に掲げた当社のサステナビリティに対する考え方のうち、ステークホルダーの皆様からの期待と当社経営戦略の観点から重要性の高い事項を「サステナビリティ中期目標」と位置付け、年度ごとにPDCAサイクルにて取り組んでいます。

サステナビリティ中期目標	代表的な施策	2020年度の主な取組み	関連ページ	関連するSDGs
<p>Imaging Chain × Innovationによる新たな価値で社会貢献を</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●映像の利便性を向上させ、社会課題の解決に寄与する製品・システム・サービスの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会の安全・安心につながるソリューションの提供               <ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラ設備等の保全・監視業務向けの視認性向上システムを発売(DuraVision EVS1VXなど)</li> <li>・日本財団が実施する「無人運航船の実証実験に関する技術開発協同プログラム」に参画。</li> </ul> </li> </ul>  <ul style="list-style-type: none"> <li>●医療の安全と質の向上につながる手術室向けシステムの性能強化               <ul style="list-style-type: none"> <li>・4K対応のネットワークエンコーダ(ADMENIC NEO)の発売や信号配信マネージャーへの機能の追加(LMM0802)</li> </ul> </li> <li>●これらの取組みが認められ、「DX認定事業者」に認定</li> </ul> 	<p>P.15-28 P.33-40</p>	
<p>環境負荷低減の加速</p> <p><b>製品</b> 業界最先端の環境対応</p> <p><b>事業活動</b> ・2030年度にCO<sub>2</sub>排出量70%削減(2017年度比) ・2040年度にCO<sub>2</sub>排出量ゼロ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●製品における環境負荷の低減 (再生プラスチックの利用、プラスチック利用の削減、梱包材の削減など)</li> <li>●事業活動における環境負荷の低減 (温室効果ガスの排出量削減や省エネルギーの推進)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●モニター消費電力削減の継続</li> <li>●製品における再生プラスチック使用率50%の達成 (FlexScan EV3895など)</li> <li>●梱包材にパルプモールドを採用(RadiForce RX370)</li> <li>●生産拠点におけるグリーン電力導入率の引上げ (日本:50%、ドイツ:100%)</li> </ul> 	<p>P.41-46 P.71</p>	
<p>サプライチェーンと一体となったサステナビリティ推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●取引先への「EIZOサプライヤー行動規範」の推進要請を通じた、グローバルサプライチェーンにおける社会的、環境的、倫理的責任などサステナビリティの推進</li> <li>●責任ある鉱物調達に関する取組み(不正に関与する特定鉱物の不使用を目指す取組み)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サステナビリティを推進するための「EIZOグループ行動指針」及び「EIZOサプライヤー行動規範」の改定と展開</li> <li>●責任ある鉱物調達調査(コバルト含む)の精度向上及び運用改善</li> </ul> 	<p>P.53-56</p>	
<p>誰もが生き生きと活躍できる職場環境の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●働きやすさを支える取組み</li> <li>●労働安全衛生に関する取組みの推進</li> <li>●ダイバーシティの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●Withコロナを前提とした職場の感染防止対策と働き方の整備 ※2021年夏にCOVID-19ワクチンの職域接種も実施(石川県内)</li> <li>●就業時間中の全面禁煙</li> <li>●「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に認定</li> </ul>  <ul style="list-style-type: none"> <li>●女性活躍行動計画及び障害者雇用率の達成に向けた施策の実施</li> <li>●男性の育児休業取得率向上</li> </ul>	<p>P.47-52 P.72</p>	



## 「世界で一番」を創り上げるために

### 開発

#### 世界で一番良いものを創り続ける開発力

EIZOグループは、「常に世界で一番良いものを創る」ことを目指しています。製品の企画から開発、製造、品質管理、アフターサービスを自社で完結させる体制とし、映像に関するあらゆる技術・ノウハウをグループ内に蓄積しています。



#### 映像に関する圧倒的技術力を蓄積

これまでB&P (Business & Plus) 市場向けモニターの開発をベースとして、ヘルスケア、クリエイティブワーク、V&S (Vertical & Specific) などの特定市場における高度な要求事項に応えることで、多彩な映像処理技術を蓄積してきました。

中でも特定市場向けに不可欠の圧倒的な品質力と信頼性

は、ハードウェアとソフトウェア双方の技術で実現しています。ハードウェアの高度な技術力で作り出した圧倒的な高画質や性能を、多彩なソフトウェア技術によって徹底的に管理します。このようにして生み出されたソリューションは、長期にわたり高精度の維持が求められるプロフェッショナルな分野において高く評価いただいています。

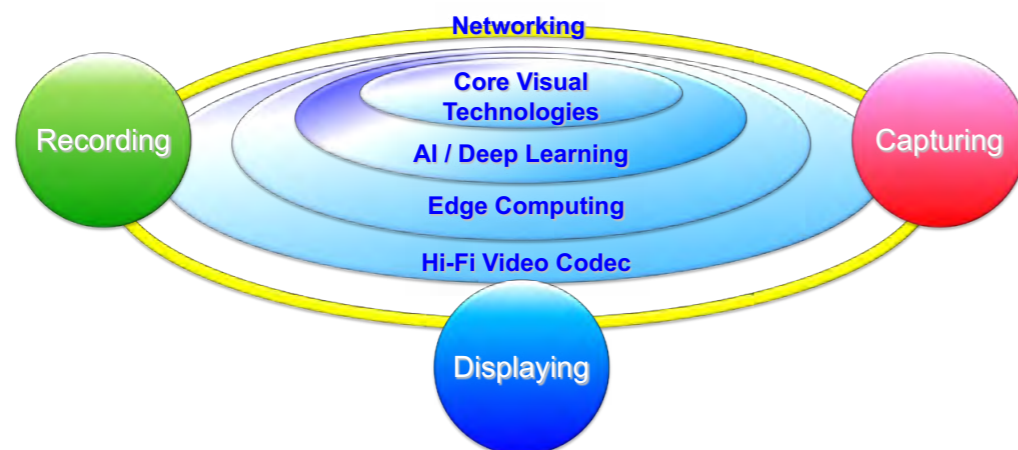
#### 新しいテクノロジーで映像をもっと便利に

映像をもっと便利に（「見る」から「活用する」へ）、この実現に必要な技術開発に注力しています。具体的には、当社独自のアルゴリズムとAIテクノロジーの融合による飛躍的な性能の向上、このアルゴリズムを実装し用途に応じて適切な処理を実現するエッジコンピューティングの開発、各映像情報をミッションクリティカルな市場においても確実に伝達するためのHi-Fiビデオコーデックの開発などが挙げられます。これらの技術によりモニター、カメラ、ビデオエン

コーダなど各製品を進化させ、「撮影、記録、配信、表示」という映像情報の入り口から出口までのImaging Chainを形成し当社のシステム事業「EIZO Visual Systems」を本格展開します。

DXの加速により「映像」が担う役割はますます高まっています。映像データの監視・認識・識別・判断をシステムにて提供し、自動化・業務効率化・精度向上などユーザーの運用を支えています。

### 監視 - 認識 - 識別 - 判断



#### ユーザーの期待を超える製品を生むためのデバイスへのこだわり

革新的な製品の実現には、最先端のデバイス・映像処理技術が不可欠です。キーとなる表示デバイスについては、各デバイスメーカーとの強固なパートナーシップのもと、ともに表示性能にとことんこだわった開発を行っています。また、特殊用途や超信頼性の要求など必要に応じて、独自の技術開

発・工法による専用品の内製化や表示デバイスに特殊な加工を施すなどの開発・生産にも対応します。

さらに、その表示デバイスの性能を120%引き出すための制御システム（ファームウェア）や画像処理用のプロセッサ（ASICやFPGA）を自社開発しています。

#### 開発スピリットをグローバルに共有

EIZOグループは開発・製造拠点をグローバルに有しており、「世界で一番良いものを創る」ために、開発を担うグループ会社が技術を相互に紹介する社内展示会「EIZO Technology Showcase」を毎年本社にて開催しています。この場合は、技術者同士の情報交換はもとより、営業・企画・

製造スタッフなどとも将来の戦略・ビジョンを共有する大切な機会になっています。

また、きめ細かくニーズや技術の共有を行うために、市場別のグローバルミーティングも行っています。

※COVID-19感染防止のため、2020年度は「EIZO Technology Showcase」は開催せず。市場別のグローバルミーティングについてはオンラインにて開催。



### Voice

#### 現場の声に技術力で応える

カーリーナシステムでは、医療分野や放送分野に向けたシステムインテグレーション事業を通して培った幅広い知識と豊富な経験のもとに、ハードウェア・ソフトウェアの企画・開発をしています。顧客の業務を理解することで、現場のリアルな声に高い技術力をもって応えられるところに強みがあります。その中で私は、AI技術を活用した映像資産の付加価値創出や、独自技術による低遅延で高信頼性の映像コミュニケーションの実現に取り組んでいます。これからもEIZOの開発者とも積極的に連携を取り、技術力と現場力でEIZO Visual Systemsの実現を目指します。

片山 拓也  
カーリーナシステム株式会社  
第一開発部  
主任エンジニア





## 「世界で一番」を創り上げるために

## 製造

## 世界で一番良いものを創るEIZO流のものづくり

「できん理由ばかり考えたらんと、どうしたらできるか真剣に考えてみまっし。」これは生産の現場から生まれた言葉で、EIZOのものづくりの哲学として浸透しています。社員一人ひとりがプライドを持って取組んでいます。



## グループ内一貫生産によるものづくりのための一体感

EIZOモニターは、電子回路基板の製造から完成品の組立て・検査まで、一貫してグループ内で生産されています。基板の製造は、石川県羽咋市にあるグループ会社「EIZOエムエス株式会社」で行っています。ここで作られた基板は完成品組立を担う国内(石川県)、中国、ドイツのグループ会社の各工場に供給され、国内外で販売しているEIZOモニターの90%以上に搭載されます。

各工場では、開発段階から設計、製造部門が一緒になって、

より良い「ものづくり」を目指し、議論をかわします。また、生産工程において日々蓄積される膨大な品質データを、新製品の開発や生産システム、工程設計に活かすべく、設計、製造部門に情報システム部門も交えて分析を行っています。

このように、部門や国をも問わずグループとしての一体感を発揮し、高い品質と信頼性を実現できることが、EIZOグループのものづくりの強みです。

## ものづくりの精神・技術の伝承

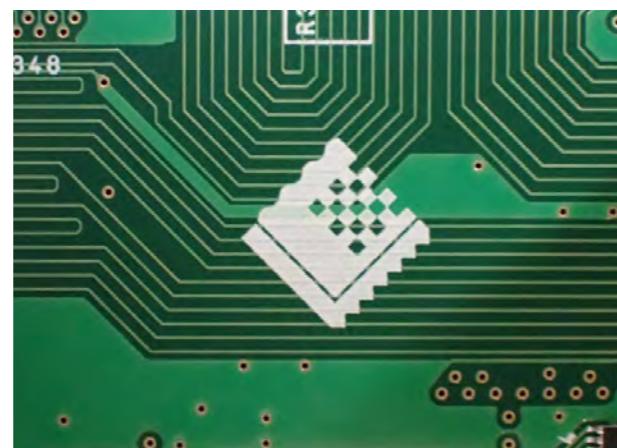
EIZO製品には常に最先端技術が注ぎ込まれており、絶えずものづくりの知識・技術も磨き続けなくてはなりません。そのため、生産現場の全作業員には定期的にスキルアップ教

育が行われます。また、国内外グループ会社社員向けの工場見学も毎年実施し、EIZOのものづくり現場の精神・技術をグローバルで共有しています。

※COVID-19感染防止のため、2020年度は海外グループ会社向けの工場見学を実施せず。

## 高い品質水準を実現する基板の製造

電子部品の実装工程では、最新設備によるミクロン単位での実装位置調整が行われ、高い品質水準を保った基板実装を実現しています。さらに、検査工程においては、視認できない部分のX線検査による確認や、自動外観検査装置(AOI)による全部品の実装状態の確認を実施することで、不良の流出を防止します。こうして作られた基板には、EIZOモニターの高い信頼性を示す証として、EIZOのロゴマークがしっかりと印刷されています。



## AI・ロボット・IoTの活用による先進的な生産設備

EIZOグループのモニターの約80%が本社工場で生産されています。本社工場では、下表のとおり各々特徴のある4つの生産フロアで、製品の特徴、必要な生産量、納期に応じ、最適な方式にて生産しています。

ハイブリッドフロアは、AIやIoT、ロボットを活用し、省人化と自動化を推進した最先端の生産ラインです。この生産システムにより、生産進捗状況、設備・計測器稼働状況、製

生産フロア	対象
ベルトコンベアフロア	機種当たり生産量の多いビジネス用途向け製品(主にB&P)
セルフフロア	少量多品種で、それぞれ異なる調整や検査を要する特定市場向け製品(主にV&S)
ハイブリッドフロア	調整難度が高く、また調整・検査項目が多く時間を要する製品(主にヘルスケア及びクリエイティブワーク) 全工程の2/3が全自動で生産可能
マスターフロア	当社独自のパネルカスタマイズが施された製品(主にV&S) 大型クリーンルームと特殊設備を保有

品の調整状態などさまざまなデータがリアルタイムで収集されます。このビッグデータを分析することにより、製品の品質や工程のさらなる改善を図っています。

また、生産現場では、タブレット端末を使った現場記録のデジタル化を推進しています。データ分析のスピードアップにより、生産性のさらなる向上を図っています。



## わずかな異常も見逃さない検査体制

人の目と機械で、一台一台、入念な全数検査を実施します。画面内の均一性検査など自動検査工程を経て、最終の画質検査は社内認定資格をクリアした検査員が目視検査を行います。モニターは常に人に見つめられる製品であり、「人の目」による検査が重要であると考えているからです。



## Voice

## 生産システムとともに進化

私は製品の心臓部とも言える基板のSMT(表面実装)ラインで、基板生産設備のオペレーションに携わっています。

高密度実装や生産ラインの機種切替の自動化、タブレットによる帳票類のデジタル化など、Smart Factoryを目指して日々進化する生産システムに対応しながら、スキルアップを図り業務に励んでいます。

今後も経験を重ねながら、高品質な基板を製造するため、努力していきます。

土田 直弥  
EIZOエムエス株式会社  
製造部 基板製造課





## 「世界で一番」を創り上げるために

## 品質

## 世界で一番良いものを創るトップレベルの品質保証

お客様の映像環境の利便性を高め、より価値あるものにする高品質な製品・システム・サービスをお届けするために、品質には一切の妥協を許しません。

■ 当社の品質基本方針は、P.73を参照ください。



## 企画・開発プロセスでの品質力～自社開発の強み～

企画・開発段階においては、企画・開発・製造など、ものづくりに関わる部門が集結しているメリットを活かし、グループ内で一貫した自社開発を行うことにより、高い品質水準を最適な形で実現しています。また、世界各国の法令・規制や各種認証規格への適合に加え、各市場・用途に応じた徹底的なリスクアセスメントを行い、さまざまな事象・事例を反映した自社信頼性基準を基に検証を行っています。

当社は、高温・低温試験や振動・落下試験などの信頼性試験をはじめ、EMI、EMS、安全規格に関する試験設備を自社で保有しています。国際基準の品質試験を迅速かつ入念に実施し、設計・製造部門へ円滑にフィードバックできることが、継続的に品質を維持・向上させていく上で大きな役割を果たしています。

## ● 主な試験設備の紹介

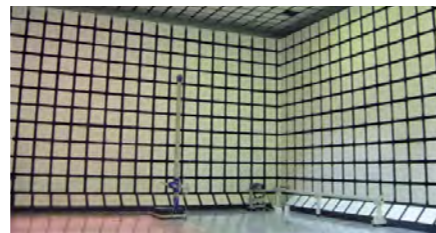
## ● MIL-STD-810対応試験評価棟

米国国防総省が調達する物資の規格/評価ガイドラインに定められる、極端な温度・湿度、振動、衝撃等の環境下での試験に対応。この評価をクリアすることで、信頼性の高さを保証します。



## ● 10m 電波暗室

ISO/IEC 17025に基づく米国国立標準技術研究所 (NIST) NVLAPのEMC試験所認定を取得 (2002年取得)。同様にTÜVからの認定も取得 (2003年取得)。



## 調達プロセスでの品質力

当社は世界中から10,000種を超える部品を調達しています。安定した製品・システム・サービスを提供するためには、調達する部品の品質確保が欠かせません。当社は、調達方針・ガイドラインを定め調達取引先に提示するとともに、開発段階では、サンプル品の評価・検証を通して、調達取引先と協力しながら当社が求める品質を作りこんでいきます。また、作りこんだ品質を量産後も維持するために、調達取引先の製造現場の監査や品質状況の厳格な確認も行っています。当社の持つノウハウや市場からのフィードバックを調達

取引先に展開・共有し、長期にわたってともに成長できる協業体制・パートナーシップを構築しています。



## 生産プロセスでの品質力

各生産工程では輝度やコントラストといったモニターにとって重要なパラメータを自動で記録、蓄積し、さまざまな観点から分析し、リアルタイムな品質の監視に活用しています。

また、これらのビッグデータを、品質管理基準の定量化、生産工程の効率化、新規開発製品へのフィードバックなどに活用しています。

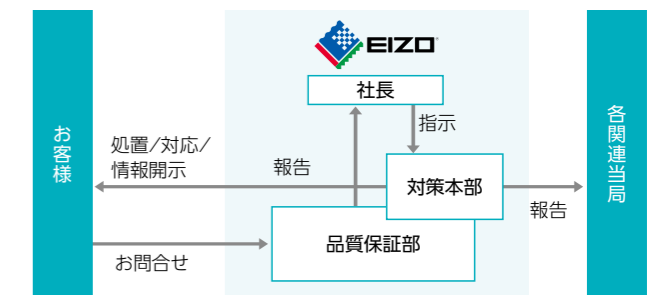
## 販売・アフターサービスプロセスでの品質力

EIZOグループは、国内外のグループ会社17社及び販売代理店20社により、販売・アフターサービスを実施しています (2021年8月現在)。

各グループ会社及び販売代理店とはグローバルネットワークを通じ、緊密に連携をとり、常に最新情報を共有しています。各国・地域において、迅速・確実なサポートを提供するとともに、市場品質情報の監視・収集や顧客ニーズのフィードバックの役割も担い、安心感のあるアフターサービスをユーザーに提供しています。

品質事故の未然防止に注力する一方で、万一、安全や品質にかかわる問題が発生した際には、迅速かつ的確な対応 (原

因究明、製品の無償修理、情報開示など) を実施する体制を整えています。



## Voice

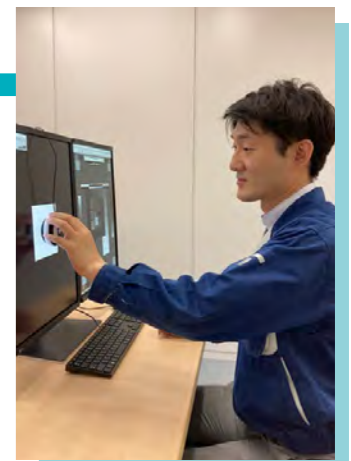
## お客様に寄り添ったサービス

高品質・高性能なEIZO製品。加えて、私たち専門のサービス部隊が設けられています。これはEIZOの品質へのこだわりの表れだと感じています。製品をご購入いただいた後も、正しく、より使いやすく、より長く使用いただけるように、私たちはお客様に寄り添った立場でサービスを提供しています。

また、ありがたいことに、そういった私たちだからこそいただけるお客様の声もあります。その声はよりよい製品づくりに活かされるとともに私たちの励みにもなっています。

今後もサービスを通じてEIZOの品質へ貢献し、お客様により一層満足いただけるように取り組んでいきます。

亀田 拓磨  
EIZOサポートネットワーク  
株式会社  
フィールドソリューション部  
主事



## 「世界で一番」を創り上げるために

## 知的財産

## 事業の成長に欠かせない知的財産への取組み

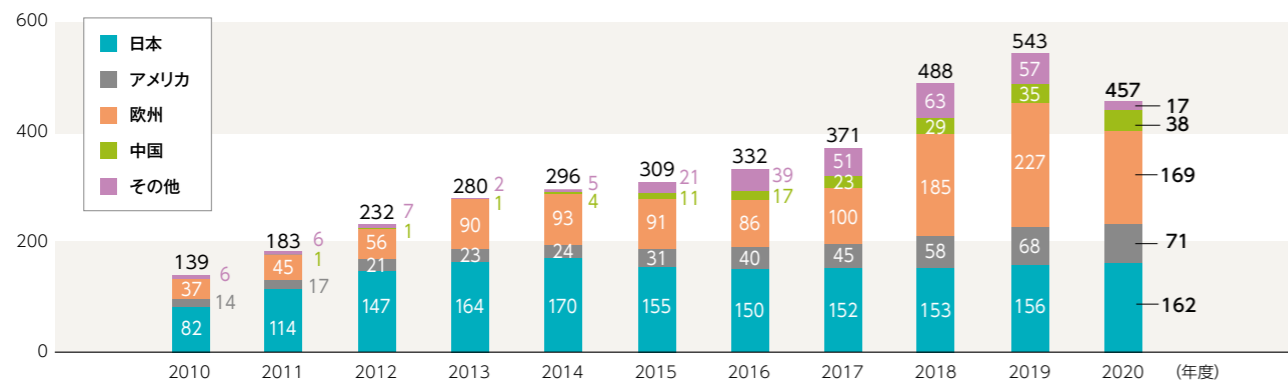
当社では、製品開発の過程で創出された技術・デザインを重要な資産の一つと考え、積極的な特許・意匠権の取得に取り組んでいます。また、当社ブランドの保護・価値向上のため、商標権の取得・維持に努めています。



## EIZOグループの保有特許数推移と商標権保有国

当社製品の主要販売国である日本、欧州、アメリカだけでなく、中国、インドなどの今後の製品販売拡大が見込まれる国々での特許・意匠権取得にも注力しており、グローバルな特許・意匠網の構築を目指すとともに、各国における社名及び製品名などの商標権の取得・維持に努めています。

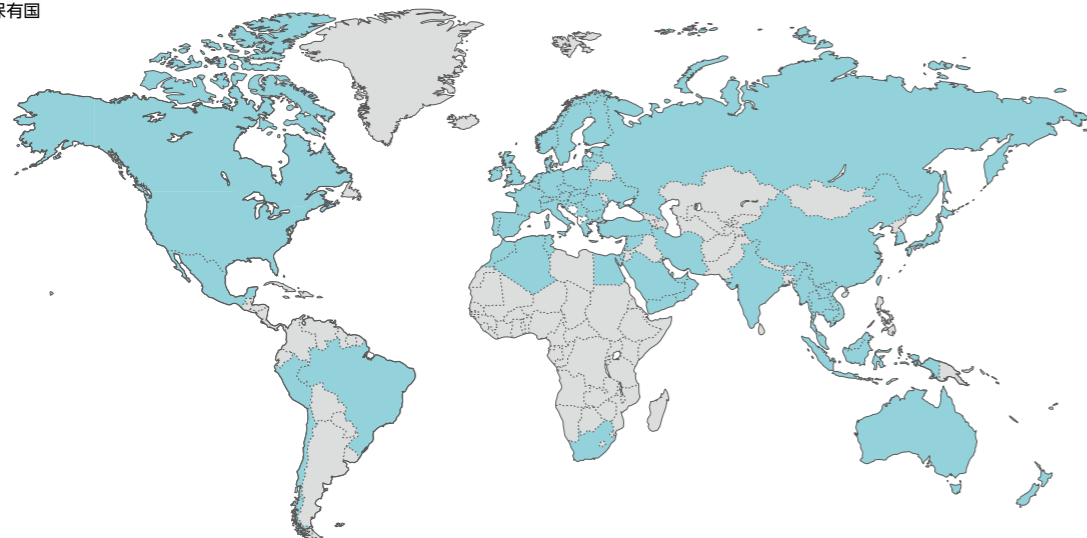
## ▶ グループ保有特許数推移 (各年度3月31日現在)



※対象製品の市場規模、知財リスク、各地域での特許保有状況などから見直しを実施し、更新・継続要否を判断しています。

## ▶ EIZO商標保有国 (2021年3月31日現在)

## ■ 商標権保有国



## グループ全体の知的財産の一元管理

グループ全体の知的財産(特許、意匠、商標など。権利化されたもの、権利化されていないもの、すべて含む)の一元管理を行っています。これにより、グループ会社間で知的財産の活用や知的財産に関する情報の共有が円滑に行える体制を構築しています。

各々の知的財産について、技術動向や実施状況をふまえて定期的に評価することで、適正な管理を行っています。

## 特許・意匠創出と権利化

製品開発過程で創出された新規のコア技術やその周辺技術、新規デザインを漏れなく拾い上げるために、特許・意匠調査及び出願を開発プロセスの中に組み込んでいます。

また、出願技術・デザインを強力かつ事業に有益な特許・意匠権として成立させ、活用するために、出願対象の分野や特徴に応じて適切な出願国を選択し、最適な特許・意匠網の形成を行っています。

## 特許・意匠創出の奨励

特許・意匠創出を奨励するために、職務発明などに関する報奨制度を設け、運用しています。

また、事業に貢献した特許・意匠の創出者を社内表彰する制度も設けています。

## 第三者の知的財産権の尊重

製品開発の初期段階で、新規採用予定の技術・デザインを洗い出し、関連する第三者の特許権・意匠権の有無を確認しています。第三者の特許権・意匠権が確認された場合には、その技術・デザインの採用をやめる、当該第三者から使用許諾を得るなど、第三者の知的財産権を侵害しないよう最大限の注意を払っています。

また、新しい製品名の決定にあたっては、販売予定国において第三者の商標権を侵害する可能性がないことを事前に確認しています。

## 自社知的財産権の保護

第三者が当社の知的財産権を侵害していることが判明した場合には、相手方に適切な対応を求め、自社知的財産権の保護を図ります。

## Voice

## 知的財産権でEIZOならではの製品づくりを支えていく

知的財産部では、創出したEIZO独自の新しい技術・デザイン・ブランドに対して、コストパフォーマンスの最適化を図りながら各国知的財産制度の違いも活用しつつ、特許・意匠・商標の権利化を目指します。また、大量の各国先行出願文献を調査・分析し、当社商品戦略との一貫性を保ちつつ、開発、企画部門と一緒に第三者の知的財産権を侵害しない製品開発を支援しています。

これら知的財産権を通じた製品保護により他社が真似のできないEIZOならではの製品づくりを支えていきます。

劉 明霞  
EIZO株式会社  
知的財産部 知的財産課





## 製品と事業活動における環境対応

### 環境

#### 製品と事業活動における環境対応

EIZOグループは1985年に自社ブランドのCRTモニターの販売を欧州で始めた当初よりいち早く製品や事業活動を通じた環境負荷の低減に取り組んでまいりました。これからも最先端の環境対応を進め、持続可能な社会に貢献します。



#### ● 環境に配慮した製品開発と気候変動への対応

当社は、ISO 14001及びISO 50001の認証を取得し、環境・エネルギーマネジメントシステムを運用しています。製品の製造から使用、廃棄にいたるまでの製品ライフサイクル全体を通じた環境対応に努めるとともに、気候変動リスクへの対応として温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

※工場を持つグループ会社も同様に認証を取得しており、EIZOエムエス株式会社がISO 14001及びISO 50001の認証を、またEIZO GmbH, EIZO Technologies GmbH及び芝卓显像技术(苏州)有限公司がISO 14001の認証を取得しています。

▶ 環境・エネルギー基本方針については、P.74に掲載しています。

#### EIZOグループの環境負荷低減の取組み一覧

※主にFlexScan EVシリーズにおける取組みについて記載しています。

##### 最新の環境規格への適合



TCO Certified Generation 8, EPEAT, ENERGY STAR 8.0などの環境規格に適合しています。

##### 製品の省エネ機能の充実



さまざまな省エネ機能により、消費電力やCO<sub>2</sub>排出の削減に貢献します。

##### 製品におけるプラスチック削減



モニターの外装に再生プラスチックを50%以上使用しています。また、難燃剤入りプラスチックや塗料を使わず、環境や健康への影響、リサイクル性の向上に配慮しています。

##### 梱包材・緩衝材における省資源



製品の梱包箱には再生紙でできた段ボールを使用しており、緩衝材にはパルプモールドや100%リサイクル材を使用しています。また、購入する部材についても梱包材の削減を調達取引先とともに実施しています。

#### 製品の回収リサイクル



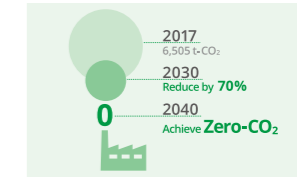
日本、欧州、米国で使用済みモニターの回収リサイクルを実施し、使用後の責任もしっかりと果たしています。

#### サプライチェーンでの環境負荷低減の推進



「EIZOグリーン調達基準」を設け、必要な品質、機能、経済的合理性に加え、環境に配慮した製品、部品、材料(梱包仕様の簡素化含む)を優先的に採用します。

#### 温室効果ガスの排出削減



EIZOグループからのCO<sub>2</sub>排出を、2040年度までに実質ゼロにします。また、製品ライフサイクル全体を通じCO<sub>2</sub>排出削減を推進します。

#### 主体的な化学物質調査を実施



使用部品すべてにおいて、国内外の法令や環境規格により定められた規制物質の使用を禁止または管理しています。そのため、取引先から調達する部品の化学物質調査を行っています。

## Voice

#### 環境への負荷を最小限にとどめるために

地球という惑星はたった1つしかありません。可能な限り地球を守るのは私達の責務であり、EIZOは環境への負荷を最小限にとどめるよう常に試行錯誤しています。

EIZO Technologies GmbH(ドイツ)では、2021年1月から本社・工場の使用電力の100%をグリーン電力に切替えました。2020年7月に本社・工場を拡張移転しましたが、その検討段階からLED照明や調光センサーの導入など、徹底的な省エネに注力してきました。

また、みつばちや蝶など昆虫を守るため、敷地内に2,000m<sup>2</sup>以上の花畑も設けました。

**Andy Kürz**  
President & CEO,  
EIZO Technologies  
GmbH (ドイツ)



## 製品と事業活動における環境対応

## ● 環境に配慮した製品開発

省資源・省エネルギーなど環境に配慮した製品開発は、CRTモニターで市場に参入した当初から現在に至るまでEIZOのDNAとして引き継がれています。

## 環境規格への適合と法令対応

国内外の環境法令の遵守はもちろんのこと、主要な製品に対しては各市場の主要な環境規格への適合も果たしています。とりわけ欧州の法令はグローバルに伝播する傾向にあります。

## ● 欧州の法令の一例

- ・ WEEE 指令 (製品回収リサイクル)
- ・ RoHS 指令 (特定有害物質の含有禁止)
- ・ REACH 規則 (使用している化学物質の管理)
- ・ ErP 指令 (エネルギー関連製品のエコデザイン)
- ・ WF 指令 (廃棄物管理のためのデータベース登録)

## ● 環境規格の一例

- ・ EPEAT (米国発のPC/モニターの国際環境規格)
- ・ ENERGY STAR 8.0 (米国発の国際省エネルギー規格)
- ・ PCグリーンラベル (日本のPC/モニターの環境規格)

なかでも、ディスプレイ製品に対する世界的な環境規格として定着しているスウェーデンの規格TCOは当社の環境対応の原点となりました。この規格は、環境に関する要求事項に加え、安全、電磁波、エルゴノミクス他の要求事項をも盛り込んだ総合規格の性格を持っています。また、近年は、CSRやコーポレートガバナンスなども要求事項として追加され、企業活動全体が問われるようになっていきます。

当社は、先進的かつ効果的な規格化に向けて、規格策定の段階から参画してきました。これらの活動を重ね、規格の最新版であるTCO Certified Generation 8についても、規格発効と同時に世界で初めての取得を果たしています。

今後ともこれらの動向を注視しつつ、より環境負荷の少ない製品開発を目指していきます。



## 製品の省エネ機能の充実

自動調光機能によるバックライトの輝度抑制や、待機時電力の抑制、パワーセーブ、電力削減量の確認機能など、さまざまな省電力機能を搭載しています。無償配布の電源管理ソフトウェアで、複数台のモニターの輝度や電源の一括操作を行い、オフィス全体の消費電力を確実に低減することもできます。

製品の製造から使用、廃棄までの環境負荷を評価する「製品ライフサイクルアセスメント」の実施により、部材の生産工程と製品使用時のCO<sub>2</sub>排出が特に多いことがわかっています。これからも省エネ機能を強化し、製品ライフサイクルを通じたCO<sub>2</sub>排出削減に取り組めます。

## 製品におけるプラスチック削減

モニターの外装に再生プラスチックを50%以上使用しています (FlexScan EV3895など)。また、難燃剤フリーのプラスチックを使用し、塗料を使わない工夫をしています。これらにより、環境中への化学物質の排出を削減し環境と作業者の健康に配慮するとともに、化学物質を減らしリサイクル性の向

上にも貢献しています。

また、製品自体の軽量化設計にも取り組んでいます。これにより、プラスチック使用量を削減できるだけでなく、物流効率を向上させ製品輸送時のCO<sub>2</sub>排出削減にもつなげることができます。

## 梱包材・緩衝材における省資源

モニターの梱包箱には、再生紙でできた段ボールを使用しており、付属品の梱包袋についてもプラスチック製から紙製のものに順次切替えを進めています。

また、緩衝材にはパルプモールドや100%リサイクル材を使用しています。納入数量が多いお客様には複数台を1つの箱に梱包し、使用しないケーブルは付属せずに出荷するなど輸送時に使用する資源やエネルギーの削減にも努めています。

さらに、部品の調達の段階から梱包材を削減する取組みを調達取引先とともに実施しています。(プラスチックを使用した個包装の取りやめなど)

この他にも特定のお客様への製品配送や国内外の工場間での部品輸送には通函箱や使用済みの梱包材を再利用するなど、梱包材の削減とリユースに取り組んでいます。

## 製品の回収リサイクル

EIZOグループでは各国の環境法令を遵守し、使用済み製品の回収リサイクルを実施しています。使用後の責任もしっかりと果たしています。

## 国内

「廃棄物処理法」、「資源有効利用促進法」、「PCリサイクルマーク」制度に基づき、個人のお客様が購入されたモニター、法人様で使用済みとなったモニターを対象に回収リサイクルを実施しています。

▶ 回収実績については、P.71を参照ください。

## 欧州

WEEE指令は、廃電気・電子機器の回収・リサイクルを推進し、環境負荷を減らすことを目的に法制化されたものであり、2005年8月に発効しました。欧州で販売する対象製品に対して、回収リサイクルシステムの構築を行い対応しています。

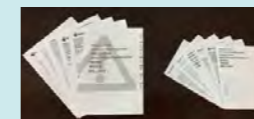
## 米国

EPEAT規格では廃電気・電子機器の回収サービスの提供と適正な廃棄及び再生化処理の実施が求められます。米国で販売する対象製品に対して、回収リサイクルシステムの構築を行い対応しています。

## Column

CO<sub>2</sub>排出削減に向けたさまざまな取組み

2020年10月発売のFlexScan EV3895 (ウルトラワイド曲面モニター)において、取扱説明書などの製品同梱書面の紙面サイズをA4からA5に変更し、レイアウトを抜本的に見直しました。



余白の少ない無駄のないレイアウトとしたことで、紙の使用量を従来比約10~30%削減し、森林保護によるCO<sub>2</sub>吸収量の保全につなげました。また、サイズの縮小によりページ数は増えましたが、強度が増したことで書面を入れていたプラスチック袋の廃止も実現できました。

また、2021年7月発売のRadiForce RX370 (3MP医用画像表示カラーモニター)において、当社製品として初めて緩衝材にパルプモールドを採用しました。



これまで発泡スチロールを使用してきましたが、再生紙でできたパルプモールドに切替えることで、当該緩衝材の原材料調達から納入までのCO<sub>2</sub>排出量を従来比28%削減しました。これからも製品ライフサイクルのあらゆる場面でCO<sub>2</sub>排出削減を進めていきます。



製品と事業活動における環境対応

● 事業活動における環境負荷の低減

事業活動や製品ライフサイクル全体を通じた環境負荷低減に積極的に取り組みます。

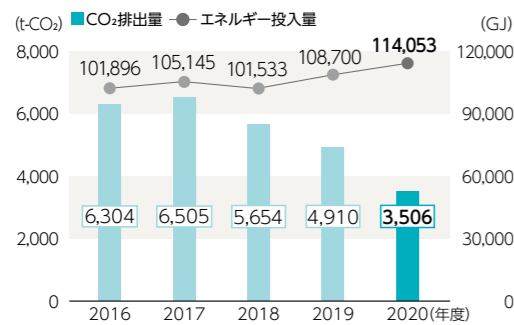
気候変動への対応

当社は、気候変動リスクへの対応策の1つとして、EIZOグループの事業所でのエネルギー使用に由来する温室効果ガスの排出(スコープ1及びスコープ2)の削減に向けて以下の目標を設定しています。

2030年度 達成目標 CO<sub>2</sub>排出量を70%削減(2017年度比)

2040年度 達成目標 CO<sub>2</sub>排出量をゼロにする

▶ CO<sub>2</sub>排出量・エネルギー投入量(日本、中国、ドイツ)



※ 電力量に関するCO<sub>2</sub>の排出量算出については各年度の電力会社の排出係数ならびに各国での算定方法により行っています。

目標達成に向けて、環境エネルギー・マネジメントシステムのもと、太陽光発電設備の拡充やグリーン電力導入率の引上げ、エネルギー効率の高い設備への切替えなど必要な施策を進めます。

これに加え、製品ライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>排出量を削減するため、部品調達・製造・物流・使用・廃棄などの間接排出(スコープ3)についてもより精緻な実態把握を進め、具体的な数値目標を定めた上で、排出削減を推進していきます。

2021年5月には「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同しました。今後、気候変動がもたらす当事業へのリスクと機会を分析し、必要な対応と関連情報の開示拡充を進めます。

「環境にやさしい」を実現する調達の取組み

● グリーン調達

環境保全活動の維持・向上を図り、社会的責任を果たすために、資材調達活動の指針として「EIZOグリーン調達基準」を設けています。環境対応に積極的な調達取引先との取引を優先し、また、必要な品質、性能、経済的合理性に加え、環境に配慮された製品、部品、材料(梱包仕様含む)を優先的に採用します。

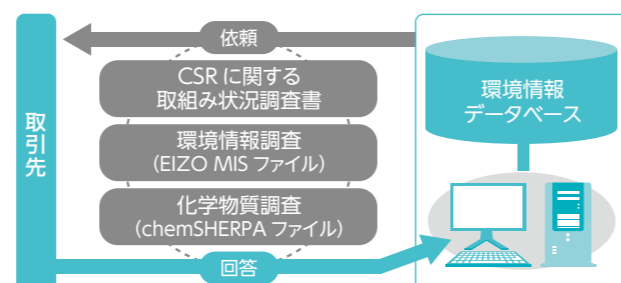


● 化学物質含有情報管理

グリーン調達の一環として、国内外の各種法令や環境規格により定められた規制物質\*の使用を禁止または管理するため、すべての資材について化学物質調査及び調達取引先における環境取組みの調査を行っています。調査結果はデータベースで蓄積・管理し、資材及び取引先としての適正性を判断するとともに、当社製品の環境適合性の判断に活用しています。

※ 規制物質の一例：水銀及びその化合物、鉛及びその化合物、オゾン層破壊物質、ハロゲン化合物、ベリリウムなど

▶ 化学物質含有調査の流れ



事業活動全体における環境負荷の全体像(2020年度)



算出範囲：下記6エリア

▶ エリア別環境負荷

エリア	EIZO株式会社 本社エリア	EIZOエムエス株式会社		芝卓画像技術(苏州) 有限公司(中国)	EIZO GmbH (ドイツ)	EIZO Technologies GmbH (ドイツ)	合計	
		羽咋工場	七尾工場					
事業内容	モニター開発・生産(組立)他	基板生産	モニター組立	モニター開発・生産(組立)他	モニター開発・生産(組立)他	モニター開発・生産(組立)他		
総エネルギー投入量(GJ)	55,391	34,760	8,181	1,874	9,881	3,966	114,053	
エネルギー	電力(万kWh)	500.1	348.6	82.2	18.8	57.9	25.2	1,032.8
	LPG(t)	124.9	-	-	-	-	-	124.9
	LNG(千m³)	-	-	-	-	-	40.4	40.4
	地域暖房(万kWh)	-	-	-	-	114.1	-	114.1
コピー用紙(kg)	3,227	861	221	308	1,315	-	5,932	
水資源投入量(m³)	19,173	3,611	3,396	1,064	738	-	27,982	
CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	1,806	989	227	115	245	124	3,506	
廃棄物	産業廃棄物(t)	240.8	44.9	149.5	-	31.9	26.0	493.1
	一般廃棄物(t)	13.0	2.2	1.4	-	1.0	-	17.6
	古紙(t)	283.5	75.4	176.9	-	25.6	14.1	575.5

スコープ別温室効果ガス排出量(2020年度)

スコープ・カテゴリ	排出量(t-CO <sub>2</sub> )	構成比率(%)	算定範囲
スコープ1	447	12.8	連結
スコープ2	3,059	87.2	連結
スコープ1+2合計	3,506	100	連結
スコープ3	350,489	100	-
1. 購入した製品・サービス	117,441	33.5	EIZO本社のみ
2. 資本財	8,088	2.3	連結
3. スコープ1,2に含まれない燃料・エネルギー関連活動	704	0.2	連結
4. 輸送・配送(上流)	595	0.2	当社が荷主となる出荷のみ
5. 事業から出る廃棄物	270	0.1	連結
6. 出張	272	0.1	EIZO本社のみ
7. 雇用者の通勤	815	0.2	国内グループ会社のみ
11. 販売した製品の使用	221,865	63.3	連結
12. 販売した製品の廃棄	439	0.1	連結

## 能力を発揮して生き生きと活躍できる環境づくり

## 人材

## 能力を発揮して生き生きと活躍できる環境づくり

EIZOブランドを支える最も重要な要素の一つが「人」です。当社は、自由闊達な企業風土のもと、社員一人ひとりがその能力を発揮し、生き生きと活躍できるような環境の整備に努めています。



## ● 働きやすさを支える基盤づくり

社員が高いモチベーションを持って業務に臨める、働きやすい環境づくりに努めています。

## 自由闊達な企業風土

部署間のコミュニケーションも柔軟に活発に行える風通しの良い企業風土の中、役職によらず公平に意見を交わすことができ、広くチャレンジの機会が与えられます。自由闊達な企

業風土は、一人ひとりが生き生きとその能力を発揮し、よりよい製品・サービスの提供や社内環境の改善などにスピード感をもって繋げていくことができる、当社の強みの一つです。

## 多様な人材の活躍

EIZOグループは世界17社(2021年8月現在)から構成され、多様な人材が活躍しています。その一人ひとりの人権を尊重し、異なる国の文化を理解しあいながら、グループ全体が一体感を持って、事業の発展に努めています。各国グ

ループ会社のトップマネジメントには現地人を採用しており、各国の状況や文化・慣習の多様性を経済活動に活かすとともに、適した職場環境の構築に努めています。

## ▶ 国籍別従業員分布(2021年3月31日現在、平均臨時雇用人員含む)

日本	ドイツ	中国	アメリカ	イギリス	ミャンマー
1,884	276	74	59	35	24
スウェーデン	オランダ	イタリア	スイス	オーストリア	チェコ
15	11	11	10	10	8
フランス	ベルギー	ルーマニア	コロンビア	クロアチア	インド
8	7	5	3	3	3
コンゴ	サウジアラビア	ロシア	トルコ	キューバ	デンマーク
3	2	2	2	1	1
エクアドル	ジャマイカ	マケドニア	パキスタン	ボルトガル	セルビア
1	1	1	1	1	1
スロバキア	スペイン	レバノン	ベトナム	オーストラリア	エジプト
1	1	1	1	1	1

## ● グループ内にすべての機能

100%自社開発・自社生産を行っている当社は、企画・開発・調達・生産・営業・サービスまですべての機能がグループ内にあり、異なる職能がスムーズに情報共有しながら、また互いに刺激しあいながら、より良い製品づくりに取り組んでいます。

## ▶ 職能別人員数(2021年3月末日現在、平均臨時雇用人員含む)

	研究・開発	営業	製造	管理	その他
国内(名)	649	243	714	165	149
海外(名)	109	247	161	32	-
合計(名)	758	490	875	197	149

## ● ダイバーシティ

採用や昇進について、性別によらず公平公正な評価を行っています。国内グループ会社においては女性管理職比率の向上のため、「女性活躍推進のための行動計画」を策定、公表しています。女性社員が指導的立場で活躍できる就業環境整備に努めており、管理職養成研修、中堅社員向けの選抜型研修、採用活動への女性社員の積極参画、多様な働き方に配慮した人事制度の検討等の施策を進めています。

## ▶ 女性管理職人数及び比率(2021年3月31日現在)

グループ全体	25名(12.4%)
海外グループ(10社)	21名(24.4%)
国内グループ(7社)	4名(3.5%)

▶ 管理職の構成については72ページを参照してください。

## ● 障害者雇用

国内外グループ各社において、各国の法律も考慮しながら、公平な採用、障害者が働きやすい環境整備などに取組んでおり、障害を持った方が多様な職場で活躍しています。国内グループ会社では障害者向け合同企業説明会への参加やインターンシップ受け入れなど、積極的な採用活動を行っています。職場環境の整備や業務拡大に伴う雇用機会の創出も進めていきます。

## ▶ 国内グループ会社障害者雇用率及び海外グループ会社雇用人数

国内グループ会社障害者雇用率推移 (各年度末時点)			グループ内 障害者雇用数
2018年度	2019年度	2020年度	2021年3月末時点
2.13%	1.91%	1.60%	国内:22名、海外:8名

## 人権の尊重

グループ行動指針にて人種・性別・性的志向・障害の有無・宗教・信条等に関する一切の差別的言動を行わないこと、強制労働・拘束労働・児童労働を行わないこと、いかなるハラスメントも行わないこと、などを明記し、これを遵守しています。また「労働における基本的原則及び権利に

関する国際労働機関(ILO)宣言」を労働原則の由来とする国連グローバル・コンパクトやRBA(Responsible Business Alliance)に加盟しており、自社及び取引先における人権の保護・尊重を徹底しています。

## 信頼ある労使関係の構築

労使関係の基本は相互信頼であり、当社はこの基本を守り信頼ある労使関係を構築するために労使間のコミュニケーションを促進しています。各国グループ会社において、それぞれの国の法令や社会環境に応じて、社内に労使協議会や労働委員会などを設置し、これを活用することで、良好な労使

関係を構築しています。例えば、日本では会社と社員の協議の場として「V-work協議会」を設けており、労使協定の締結に加え、時間外勤務の削減、ワークライフバランス向上施策や福利厚生などについて検討しています。

## Voice

## 仕事と家庭の両立を強力にサポート

EIZO GmbHでは、育児手当の支給、育児休暇やパートタイム勤務の支援、リモートワーク用の機器やオフィス環境の整備など、すべての社員が仕事と家庭を両立させられるよう強力にサポートしています。人事マネージャーである私自身も3か月間の育児休暇とその後1年間のパートタイム勤務を利用しました。コロナ禍においても、子どもの学校が閉鎖された時などに柔軟に在宅勤務でき、とても助かっています。

Jochen Wingerter  
Executive Director  
General Manager,  
Controlling, Accounting  
& Human Resources  
EIZO GmbH (ドイツ)





## 能力を発揮して生き生きと活躍できる環境づくり

## 多様な働き方の支援

子育てや介護などのライフイベントと仕事との両立ができるよう、各国の法令も遵守しながら、出産や育児、介護のための休暇制度や短時間勤務など、多様な働き方を支援する制度を設けています。

国内グループ会社においては、出産休暇、育児・介護休業、短時間勤務、子の看護休暇など、法令に基づく制度はもちろん、たとえば最大2時間の育児短時間勤務制度をフレキシブルに取得できるようにするなど、法令を超える環境整備

を行っています。また、配偶者出産休暇制度など、育児・介護を行う社員を支援する制度の充実を図っています。

## ▶ 育児・介護にかかる制度の利用実績(国内グループ会社)

	2018年度	2019年度	2020年度
育児・介護休業	50名	56名	47名
育児・介護短時間勤務	63名	56名	43名

## ● 人材育成の取組み

世界で一番のものをつくるという「EIZOマインド」を共有しながら、これに従って活躍できる人材の育成を行っています。

## 教育・訓練の充実

EIZOのビジネスモデルを支える多様な人材を育成するため、日本のグループ会社においては、社内の教育・訓練ニーズも把握しながら、階層別・職能別研修やグローバル人材の育成、自己啓発の援助など、多様な研修・教育を計画し、実

施しています。海外グループ会社各社においても、開発会社・販売会社それぞれの業務に求められるスキルに合わせた全体及び個人別の研修プランを設け、OJTや外部研修なども利用しながら、スキルアップを図っています。

## ▶ 教育体系図

	階層別研修	職能別研修	グローバル人材育成	自己啓発援助
管理職層	経営幹部研修 課長研修 新任課長研修			語学教育 ビジネス知識研修 (経営・財務・法務・労務・市場動向・海外グループ理解) 通信教育・eラーニング・資格取得
リーダー職層	係長・グループリーダー研修 リーダー職層研修 女性社員向け研修 中堅社員研修	キャリア開発 研修 営業向け集合研修 社外研修・セミナー受講 部門内専門知識・スキル教育	他企業との交流 海外グループ会社 海外向け研修 海外トレイニー制度	
担当職層	新人技術研修 新人社員研修	ビジネススキル研修 店頭販売研修 計画的OJT	海外拠点インターンシップ EIZO United参加研修	

## グループ内相互研修

国内外グループ内で、数年間の技術者派遣や若手人材の短期派遣研修などの人的交流を図っています。これらの活動を通し、新規技術やノウハウを習得するだけでなく、異文化に

接し、相互理解を深めることでさらなる一体感を醸成することや、グローバルな視点でビジネスをマネジメントできる人材を増やすことを目的としています。

## EIZOマインドの育成

世界のグループ会社が一体となって良い製品・サービスを生み出し、世界中のお客様にお届けするために、世界で一番良いものをつくるという「EIZOマインド」の醸成・共有に努めています。

コロナ禍においては直接対面でコミュニケーションを取ることはできませんでしたが、オンラインのメリットを大いに活用し、より積極的なコミュニケーションを取ることでEIZOマインド・一体感を醸成を図りました。

## ● グローバルミーティング

グループ全体で品質管理のレベルを向上するための「品質管理グローバルミーティング」や欧州グループの販売会議[Euro Meeting]、ビジネスユニット別の会議などグループ全体を対象とした各種の会議が年間を通して開催されています。2020年度はすべてオンラインでの開催となりました。

## ● EIZO United

当社グループは毎年1回、海外グループ会社及び販売代理店から約100名が参加する「EIZO United」をEIZO株式会社本社にて開催しています\*。ここでは、社内技術展示会や大小の会議を通じて事業の方向性や自社技術・製品への理解を深め、想いを共有し、一体感を高めています。さらに、さまざまな部門の社員に自社技術・製品、生産活動に加えて所属部門の取組み等を説明する機会を設けることでグローバルなEIZOグループの一員としての人材育成にもつなげています。

\*2020年度はCOVID-19感染防止のため実施なし



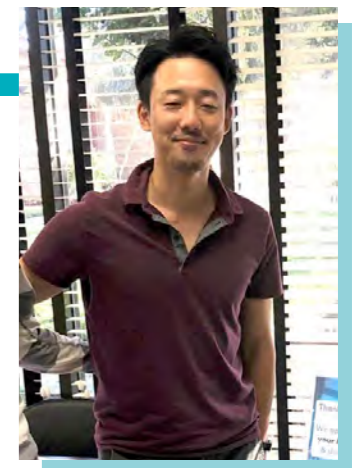
## Voice

## 異なる文化での多様な経験・学びは財産

航空管制用グラフィックスボードの開発を担当し、システム設計・評価、設備の選定や評価マニュアルの作成など広範囲の業務に携わりました。アメリカという多国籍文化の中、また会社の規模も風土も異なる中での業務は新鮮であり苦労も多々ありましたが、異なる開発スタイルの元で働いた経験だけでなく、生の異文化ビジネスコミュニケーションを学べたことは自身の財産になっています。またグローバル人材に必要な、自身の能力を正確にPRして主体的に仕事を取っていく積極性と、異なるバックグラウンドから生じる価値観や意見の相違を受け入れる柔軟性も高められたと思います。今回の技術交流を通じて得た経験を生かし、今後も海外グループ会社と連携してより競争力のある製品開発を続けEIZOのグローバル企業としての発展に貢献していきます。

## 齋藤 宏哉

EIZO株式会社  
特機システム開発部  
特機システム開発課  
(2018~2020年、  
EIZO Rugged  
Solutions Inc.  
で勤務)





## 能力を発揮して生き生きと活躍できる環境づくり

## ● 安心して働ける環境の提供

働く人が生き生きと、その能力を発揮するためには、心身ともに健康で、安心して働くことのできる職場環境の確保が重要です。EIZOグループでは「EIZOグループ健康宣言」を掲げ、さまざまな取組みを行っています。

## EIZOグループの健康経営

EIZOグループは、「EIZOグループ健康宣言」を掲げ、事業活動を通じて社会の健康課題の解決に貢献するとともに、自由闊達な企業風土の醸成や業務効率化による労働時間の削減・有給休暇取得の促進など社員の心身の健康維持・増進と快適な職場づくりに取り組んでいます。

これらの活動が認められ、国内グループ会社においては、2021年3月に「健康経営優良法人 2021 (大規模法人部門)」の認定を受けました。



## 労働安全衛生マネジメントシステムの推進

EIZO製品の8割の生産を担っている日本の生産拠点EIZO株式会社及びEIZOエムエス株式会社については、労働安全衛生に関する活動を継続的に維持・向上していくために、労

働安全衛生マネジメントシステムを導入しています。これに基づき、構内で働くすべての人に対する安全衛生活動を推進しており、ISO 45001の認証を取得しています。

## リスクアセスメント／労働災害の発生防止

国内グループ会社では定期的な職場の安全衛生パトロールや危険予知訓練等を通じた社員教育・安全意識の高揚に加え、リスクアセスメント手法による危険又は有害性の調査・対策の実施や、化学物質を扱う特殊作業について化学物質のリスクアセスメントを実施し、安全データシートによる対象物質の確認、作業確認や適切な保護具を着用し作業するなど、リスクの低減に努めています。

海外グループ会社においても、労働災害の発生を防ぐための社員教育の実施や労働災害ハンドブックの配布などの取組みを実施しています。

## ▶ 職場災害発生状況 国内グループ全体

	2018年度	2019年度	2020年度
職場災害発生件数	1件	3件	9件*
うち休業	0件	0件	4件
うち死亡	0件	0件	0件

※うち4件は歩行中の転倒・負傷

## ▶ 安全衛生の取組み (国内グループ会社)

2020年度の目標	実績	2021年の目標・重点活動
職場災害ゼロ (死亡・休業*災害0件) ※休業1日以上	職場災害9件 (うち休業4件) 発生 ×	・職場災害の発生ゼロ 死亡・休業災害ゼロ ・営業・サポート拠点の 職場災害発生ゼロ
協力会社を含めた リスクアセスメントの実施	EIZO株式会社 本社地区構内 協力会社に対して実施 ○	・高齢者の安全衛生管理 対策 エイジフレンドリーガイド ラインに基づく管理導入
リスクアセスメント 結果の各部門目標 への落とし込み	一部部門にて 実施 △	・リスクアセスメント結果の 目標への落とし込み 全部門で1項目以上の 目標設定

×=未達成、△=一部達成、○=達成

## COVID-19から社員を守るために

社員とその家族を守るため、感染防止、感染リスクの持ち込み阻止、社内クラスター発生防止の視点から社内外での行動指針を定め、これを遵守しています。

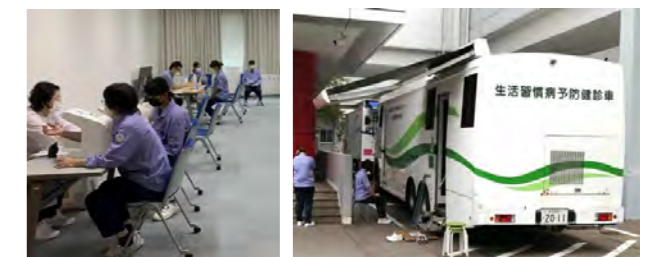
手洗いやマスクの装着の徹底はもちろん、事務室や共有エリアでも適切な社会的距離を保つ工夫を行っているほか、時差出勤や出勤率の調整などの対策を徹底し、特に飲食時などマスクを外す場面での感染を防ぐため、社内外での会食自粛や、食堂や会議室への衝立の設置などの対策も講じています。

なお、2021年8月までに石川県内のグループ会社社員及び家族、構内協力会社社員を対象に、希望する1,500名のワクチン接種を実施しました。



## 社員の健康を守る活動

グループ各社にて定期的な健康診断の実施や事後指導、ストレスチェック、健康維持のためのイベントの実施など、社員の健康を守るさまざまな取組みや環境づくりを積極的に進めています。また時間外労働が継続する場合には面談や指導を行うことで、業務改善や心身の負担削減に努めています。国内では、社員の不安や悩みに応える窓口として、社内相談員を指名し、心の健康維持にも取り組んでいます。



## ワークライフバランスの向上

社員が充実感・達成感・幸福感を感じながら仕事に取り組むためには、心身ともにリフレッシュすることも大切なことだと考えます。当社では余暇時間を活かし、心身のリフレッシュや自己啓発などに活かせるよう、多様なニーズに応える福利厚生サービスの提供や、クラブ活動やレクリエーションイベントの支援などを通じ、メリハリのある働き方を推進しています。





## ステークホルダーの皆様との信頼関係

### 社会

#### ステークホルダーの皆様との信頼関係

当社はステークホルダーの皆様と誠実に向き合い、よりよい信頼関係を構築・維持できるよう努めています。



#### ● ステークホルダーとの関係

ステークホルダーと誠実に向き合い、対話を通じてより良い信頼関係を構築するとともに、当社の責任を果たしていきます。

当社ステークホルダー	当社の責任	コミュニケーションの方法	関連ページ
お客様	<ul style="list-style-type: none"> <li>ご満足いただける製品・サービスを提供すること</li> <li>ご要望やご質問をお受けし、お役に立てるサポートを提供すること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口</li> <li>Web等での情報提供</li> <li>ショールーム</li> <li>セミナー・展示会</li> </ul>	P.53
取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>相互の繁栄を目指すパートナーシップを長期にわたって築くこと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問による情報交換</li> <li>サプライヤー説明会</li> <li>サプライヤー行動規範</li> </ul>	P.54
社員	<ul style="list-style-type: none"> <li>一人ひとりを尊重し、安心して生き生きと働ける職場環境を整備すること</li> <li>高いモチベーションを持ち、能力を発揮できる、自由闊達な企業風土を醸成すること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行動指針の策定と徹底</li> <li>社員教育</li> <li>安全で快適な社内設備の整備</li> <li>内部通報制度の整備</li> <li>余暇活動の補助</li> <li>労使協議会などの設置</li> </ul>	P.47
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>健全な成長を続け、利益を還元すること</li> <li>当社の経営方針、事業戦略や財務に関する情報を公平かつ正確に提供し、企業経営の透明性を維持すること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会</li> <li>適時開示</li> <li>決算資料の開示</li> <li>投資家向け説明会</li> <li>統合報告書の発行</li> <li>One-on-Oneミーティング</li> </ul>	P.55
地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の一員としての責任を果たし、地域の発展に貢献すること</li> <li>地域との良好な関係構築に努めること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域貢献活動</li> <li>地域との協業</li> <li>工場見学</li> <li>環境配慮</li> </ul>	P.56

#### ● お客様の期待を超えるために

お客様のご期待を超える製品・サービスをご提供できるよう、納得してお選びいただき、安心してお使いいただけるよう、さまざまな形でお客様とのコミュニケーションに努めています。

#### 納得してお選びいただくために：多様な情報提供に努めています

Webサイトやショールーム、販売・販促活動などを通じて製品に関する情報をご提供するとともに、さまざまな窓口を通じてご質問やご相談にわかりやすくお答えし、納得してお選びいただけるよう努めています。

コロナ禍でお客様に直接製品をご覧いただく機会が限られた2020年度は、これまで以上にプロモーションビデオや製品紹介動画の製作と提供に注力しました。



#### 安心してお使いいただくために：製品サポート

高信頼性の製品をお届けすることに加え、EIZOの液晶モニターは「5年間保証」\*と長い保証期間を設けています。修理については、修理対象品をお送りいただくセンドバック（デュアルスワップ）修理や現場での修理（オンサイト修理）

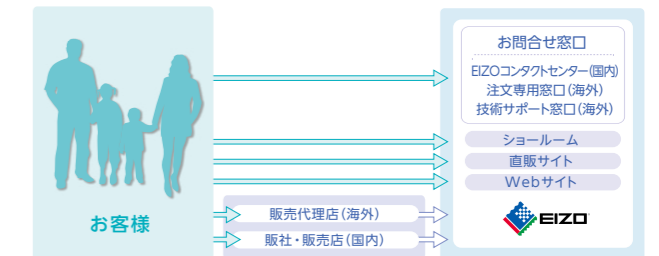
などご使用の製品や環境に合わせてお選びいただけるサービスをご用意しています。

\*一部製品を除く。また液晶パネルや輝度の保証期間は製品ごとに別途定めあり。保証規定により、保証期間内でも有償となる場合があります。

#### お客様の声のフィードバック

お客様からいただいたご質問、ご意見は速やかにグループ内にて共有し、開発から生産、販売、サポートまでグループ内一貫体制である強みを活かして新製品の仕様・機能やサービスの向上に繋げています。また法人のお客様をご訪問する際には、営業担当者に加えて、必要に応じて開発担当者も同行し、お客様ニーズを十分にヒアリングし、速やかに製品開発に反映できるよう努めています。

#### ▶ お客様の声のフィードバック体制



#### ● 取引先との強いパートナーシップ

取引先とは、相互の繁栄を基本とした信頼関係を構築し、長期にわたってともに発展していけるパートナーシップを築くことを方針としています。

#### ともに守る品質

お客様に満足していただける優れた製品を生み出すためには、サプライヤーから購入する部品・材料の品質・納期・コスト及び環境配慮が重要事項です。当社はサプライヤーについて技術力、品質、供給力、環境保全活動、法令遵守等さまざまな面からの選定基準を設け、これを満たすサプライヤーを公平に選定しています。またともに製品・サービスの品質を守るため、サプライヤーとは経営方針・技術戦略や課題の共有を行うとともに、定期的な情報交換の場を設けています。

#### ● 資材調達方針説明会(日本)

当社グループの生産の8割以上を占める日本においては、1年に1回、「資材調達方針説明会」を開催し、当社調達方針の説明や当社の事業戦略・今後の取組み等について説明を行い、これに対する協力をお願いしています。

#### ともに果たすCSR

サプライヤーにも法令遵守、人権尊重、環境保全、安全衛生といったCSRの積極的な推進をお願いするため、「EIZOサプライヤー行動規範」を定め、「サプライヤー宣言書」によりその遵守に同意をいただいています。また、セルフアセスメントにより実施・遵守状況を確認・報告いただき、定期的にあるいは必要に応じて適時現地監査を行っています。

## ステークホルダーの皆様との信頼関係

### ● 責任ある鉱物調達への取組み

当社製品に使用する鉱物の調達が紛争・不正に関与しない（コンフリクトフリーである）ことを目指し、サプライチェーン全体に対して不正に関与する特定鉱物の不使用を目指す取組みを求めるとともに、特定鉱物（タンタル、錫、タングステン、金、及びコバルト）の原産地調査を毎年実施し、不正

に関与しない供給元から調達されることの調査・確認を行っています。

またEIZO株式会社は、責任ある鉱物調達イニシアチブ「Responsible Minerals Initiative (RMI)」に参加しています。



### 公平公正な取引のために

取引先との間において、法令に反した、あるいは一般的なビジネス習慣を逸脱した接待、贈物、利益供与の授受はしないことを行動指針に定め、これに従うとともに、取引先に対しても当社姿勢を理解いただくよう努めています。

### ● 株主・投資家の当社理解を深めるために

経営方針、事業戦略や財務に関する情報を公平かつ正確に提供し、株主・投資家の理解を得られるよう、SR(株主対応)／IR(株主・投資家向け広報)活動を実施しています。

### 情報開示についての基本方針

情報の開示については、金融商品取引法などの関連法令や東京証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に則った情報開示を適時・適切

に実施するとともに、投資判断に影響を与えるその他の重要情報についても、すべての市場参加者が平等に入手できるよう努めています。

### 株主・投資家とのコミュニケーション

#### ● 株主総会

定時株主総会は、株主の皆様が参加しやすいよう、一般的な集中日を回避した開催を心がけています。また、株主総会の決議事項や当社営業状況などを検討いただく期間を確保するため、招集通知の早期発送に努めています。

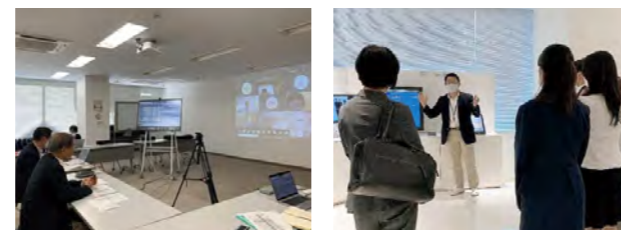
コロナ禍での開催となった2020年度においては、会場での感染防止対策の徹底はもちろん、会場での出席をお控えいただくことをお願いするとともに、当日撮影した動画をWebサイトで共有させていただきました。



当社への理解を深めていただくため、株主懇談会も開催し、当社の取組みを説明し、株主の皆様からのご質問にお答えしています。

#### ● 機関投資家とのコミュニケーション

機関投資家の皆様には、当社の事業に対する理解を深めていただけるよう、年2回の決算説明会のほか、随時One-on-Oneミーティングや工場見学などを実施し、積極的なコミュニケーションを図っています。



#### ▶ 機関投資家向けIR活動実績

	決算説明会	One-on-One ミーティング
2018年度	2回(参加:計91名)	のべ111社
2019年度	2回(参加:計64名)	のべ107社
2020年度	2回(参加:計69名)	のべ98社

### ● 地域コミュニティへの参画

各国グループ会社において、地域の一員として地域の発展や活性化、より良い環境づくりに貢献できるよう取り組んでいます。

#### 各社取組みの一例

#### EIZO Europe GmbH / ドイツ

応急処置のスキルを学ぶためのワークブックを地域の小学生に無料配布するプロジェクトに寄付を行いました。



#### EIZO Limited / 英国

読むことが苦手な子どもの訓練や支援を行う団体である「ABC to read」に対し、本の寄付を行い、その活動を支援しました。



#### EIZO Inc. / 米国

男性の健康問題(前立腺がん、精巣がん、自殺)に関する啓発活動を行うThe Movember Foundation に寄付を行いました。



#### EIZO AG / スイス

障害を持つ子どもたちの夢をかなえる活動を行う財団法人Sternschnuppeを通じて、11歳のアスペルガー症候群の男子の「氷河特急に乗って、ツェルマットに一泊する」という夢をかなえました。



#### EIZO GmbH / ドイツ

地域の消防団に対しモニターの寄付や訓練活動への自社敷地の提供を行いました。



#### EIZO株式会社 / 日本

#### EIZO Rugged Solutions Inc. / 米国

会社に献血車を置き、献血に協力しています。



#### EIZO Technologies GmbH / ドイツ

さまざまなプロジェクトで病気、障害、貧困などに苦しむ子どもたちを支援する団体Sternstunden e.V.への寄付を行いました。

#### EIZO Nordic AB / スウェーデン

スウェーデン小児がん基金「Barncancerfonden」に寄付を行いました。

#### EIZOグループ全社 / All EIZO(日本・米国・中国・英国・ドイツ・スイス・スウェーデン・イタリア・オランダ・チェコ・オーストリア)

EIZOグループはピンクリボン活動に賛同し、毎年各社で乳がんに関する啓発活動や寄付など多様な取組みを行っています。





## コーポレート・ガバナンス

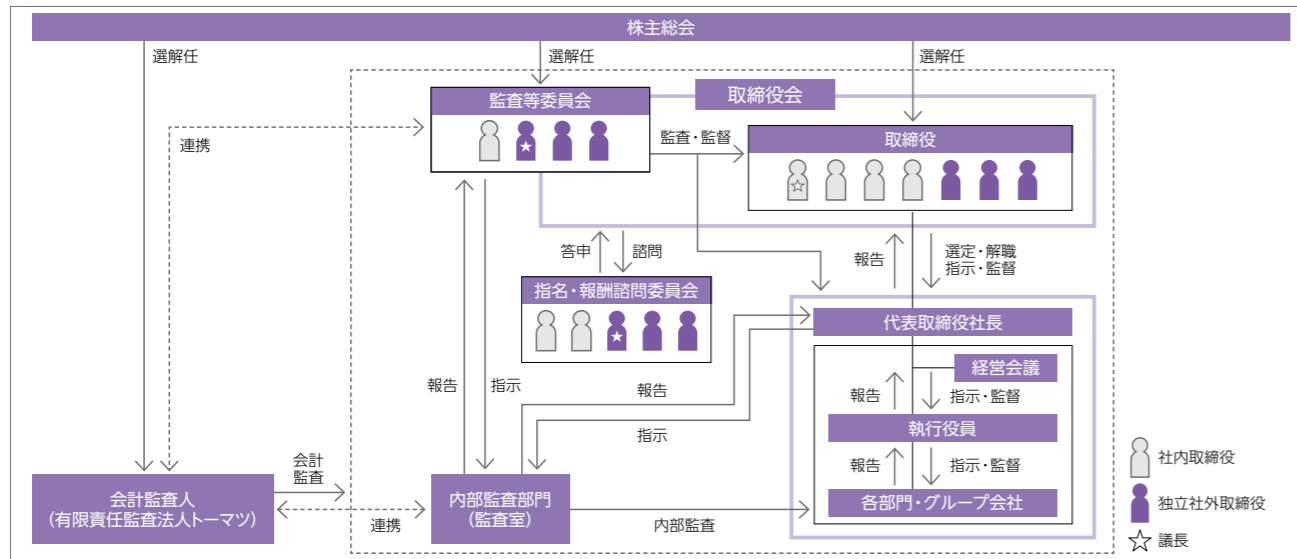
### EIZOのコーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社は、当社を支えているステークホルダーとの信頼関係を構築・維持し、継続して企業価値を向上させる会社を目指しています。これを実現するためには、経営の健全性、透明性、効率性を確保することが不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして位置づけています。

### コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社の体制を採用しています。迅速な意思決定・業務執行の強化を図るとともに、独立社外取締役の積極的な関与のもと、取締役会の監査・監督機能の実効性強化と経営の透明性向上に取り組んでいます。

#### ▶ コーポレート・ガバナンス体制図



#### ● 取締役会

経営の意思決定における重要事項につき付議し、また、業務執行状況の定期的な報告を受けています。闊達な議論を通して意思決定を行うとともに、経営に対する監督機能の強化を図っています。

#### ● 監査等委員会

監査等委員会で決定した監査方針、監査計画等にしがたい、取締役会・重要会議への出席や業務・財産の状況調査等を通じて、取締役会の職務執行等につき監査・監督を行います。

#### ● 指名・報酬諮問委員会

取締役の指名及び報酬等の決定の透明性・客観性を確保するため、取締役会の諮問機関(任意の委員会)として設置しています。取締役の指名方針や選解任に関する事項、報酬制度や報酬額について審議・答申します。

#### ● 経営会議

取締役及び執行役員により構成し、迅速な戦略の決定、重要な事項・課題への対応協議や報告を目的として開催しています。毎月の連結業績報告を行うとともに、必要に応じ適時開催し、機動的な経営を実現しています。

#### ● 執行役員制度

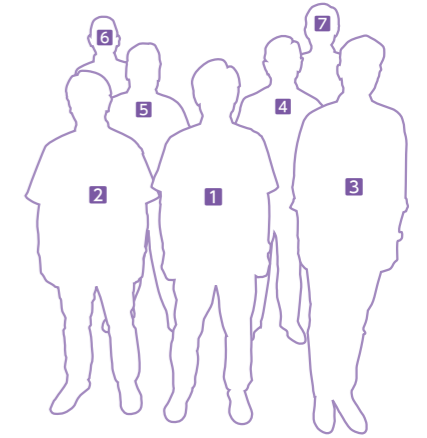
経営の監督と業務の執行を分離し、業務執行の迅速化を図るべく、執行役員制度を導入しています。

▶ 執行役員の体制については、P.62に掲載しています。

#### ● 内部監査体制

主管部門である監査室にて、年間監査基本計画に基づき内部監査を実施し、その結果を社長に報告しています。また、監査室は、監査等委員会の事前同意を得た人事体制の下、監査等委員会や会計監査人とも連携し、独立性が高く実効的な監査業務を行っております。

### 役員一覧



- 1 実盛 祥隆    2 恵比寿 正樹    3 有生 学
- 4 鈴木 正晃    5 出南 一彦
- 6 井上 純        7 滝野 弘二

氏名	略歴	取締役会出席状況 <sup>*1</sup>	監査等委員会出席状況 <sup>*1</sup>
代表取締役社長 実盛 祥隆	Murata Europe Management GmbH(現 Murata Electronics Europe B.V.) Geschäftsführerを経て、1994年5月に常務取締役として当社入社。代表取締役専務、代表取締役副社長を経て、2001年6月より現職。	100%	—
取締役 執行役員 恵比寿 正樹	株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社新生銀行)を経て、2004年8月に当社入社。資材部・経理部・総務部の各部長を歴任し、2016年10月に執行役員、2021年6月に取締役就任。	—	—
取締役 執行役員 有生 学	1992年4月に当社入社。海外グループ会社でのマネジメント、経理部長・資材部長を歴任し、2017年7月に執行役員、2021年6月に取締役就任。	—	—
社外取締役(監査等委員) 鈴木 正晃	株式会社みずほ銀行常務執行役員、日本土地建物株式会社専務執行役員、北越製紙株式会社常務取締役、北越パッケージ株式会社代表取締役社長などを歴任し、2012年6月に当社社外取締役就任。2016年6月より現職。	100%	100%
取締役(常勤監査等委員) 出南 一彦	1982年3月に当社入社。経理部長・総務部長を歴任し、執行役員、グループ会社の取締役を経て、2016年6月より現職。	100%	100%
社外取締役(監査等委員) 井上 純	株式会社村田製作所取締役常務執行役員、同社常任顧問を歴任し、2012年6月に当社社外監査役就任。2016年6月より現職。	100%	100%
社外取締役(監査等委員) 滝野 弘二	株式会社北陸銀行常務執行役員を経て2018年6月より現職。また、2018年6月に株式会社ホクタテの代表取締役社長就任(現任) <sup>*2</sup>	100%	100%

※1 2020年度に開催した取締役会(監査等委員会)の出席状況を示しています。

※2 株式会社ホクタテと当社との間には特別な関係はありません。

## コーポレート・ガバナンス

## 取締役会の実効性評価

当社取締役会は、経営上の重要事項の承認と業務執行の監督を適切に行うための実効性を継続的に向上させるべく、毎年、取締役会全体の実効性を評価しています。

2020年度は、以下の評価項目を多角的に審議し、十分な

- ・人員構成、知識・経験の多様性
- ・開催頻度、審議時間
- ・付議基準の適切性
- ・議事プロセス
- ・資料等情報の事前提供及び内容の適切性
- ・議論の内容
- ・社外取締役の事業活動への理解、経営陣との意思疎通

実効性が確保されていることを確認しました。

引き続き、社会情勢やビジネス環境の変化をとらえ、最適なガバナンス体制の構築に向け、議論を重ねていきます。



## 取締役会の構成(スキルマトリクス)

当社の取締役会の構成は次のとおりです(2021年6月24日現在)。

氏名	監査等委員	社外役員	独立役員	指名・報酬諮問委員会	主な専門性						
					企業経営	グローバル	経理・財務	組織・人事・人材開発	内部統制・法務・コンプライアンス	研究開発	SCM*
実盛 祥隆				○	●	●	●	●	●		●
恵比寿 正樹							●		●		●
有生 学						●	●		●		●
鈴木 正晃	◎	○	○ 筆頭独立社外取締役	◎	●	●	●		●		
出南 一彦	○			○			●		●		
井上 純	○	○	○	○	●	●				●	
滝野 弘二	○	○	○	○	●		●	●			

○は委員長を示します。各委員会において社外取締役の中から選定されます。  
 上記一覧表は、各取締役の有するすべての知見を表すものではありません。

\*SCM：サプライチェーンマネジメント

## 取締役の選任及び報酬の方針・手続き

## ●「指名・報酬諮問委員会」—独立社外取締役の関与

当社では、取締役の指名方針や選解任に関する事項並びに取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬制度、報酬額等の決定における透明性・客観性を確保するため、任意の委員会として「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。

「指名・報酬諮問委員会」は、過半数を独立社外取締役で構成し、取締役会の意思決定手続きにおいて独立社外取締役が適切に関与し、その意見を反映する仕組みとしています。

## ● 取締役指名の方針と手続き

当社取締役候補者については、会社経営に関する能力・経験及び人格・見識に秀でる者を指名する方針としています。社外取締役については、さらに当社の「社外取締役の独立性基準」を満たし、かつ、多様な視点から会社経営と業務執行に対する監査・監督を実施できる者を指名しています。かかる方針のもと、「指名・報酬諮問委員会」の審議答申を経て取締役会にて候補者を決定しています。なお、監査等委員である取締役候補者の指名については、監査等委員会の同意を得ることとしています。

※ 各取締役の選任理由については、選任時の定時株主総会招集通知の株主総会参考書類にて開示しています。

株主総会招集通知  
<https://www.eizo.co.jp/ir/stock/invitation/>

※ 当社の「社外取締役の独立性基準」については、コーポレート・ガバナンス報告書にて開示しています。

コーポレート・ガバナンス報告書  
<https://www.eizo.co.jp/ir/management/governance/>

## ● 取締役報酬の方針と手続き

## 方針

当社の取締役報酬については、株主総会で承認された報酬等の限度額内において、当社の「報酬の方針」に基づき各取締役の職責・職務内容に応じた適切な水準としています。また、報酬体系は固定報酬と業績連動報酬とし、業績連動報酬は業務執行取締役を支給対象としています。

※ 当社の「報酬の方針」については、コーポレート・ガバナンス報告書にて開示しています。

コーポレート・ガバナンス報告書  
<https://www.eizo.co.jp/ir/management/governance/>

## 手続き

報酬等の決定の方法、役位に応じた報酬水準は、「指名・報酬諮問委員会」の審議答申を経て、取締役会が決定する社内規程に定めています。各事業年度に係る具体的な支給額についても、当該社内規程に基づき、「指名・報酬諮問委員会」の審議答申を経て取締役会が定める範囲で決定しています。なお、監査等委員である取締役の報酬制度、算定方法、報酬額は、監査等委員会での協議により決定します。

## ▶ 取締役報酬の概要(2020年度)

	取締役(監査等委員である取締役を除く)	監査等委員である取締役
報酬の限度額*	年額350百万円 うち業績連動報酬については事業年度ごとの連結営業利益の2%(上限200百万円)	年額50百万円
対象員数	3名	4名(うち社外取締役3名)
報酬の額	総額	32百万円(うち社外取締役17百万円)
	固定報酬	32百万円(うち社外取締役17百万円)
	業績連動報酬	—

※第49回定時株主総会(2016年6月23日開催)にて決議。ただし、監査等委員である取締役の報酬限度額は、第54回定時株主総会(2021年6月24日開催)にて「年額60百万円」と改定し、2021年度以降をその適用対象としております。

## ● 業績連動報酬

社内規程に基づき、業務執行取締役に對し、次の算定方法により支給しています。

$$\text{各取締役の業績連動報酬} = \text{支給対象事業年度の連結営業利益額} \times 2\% \times \text{社内規程にて定める各取締役の役位別支給ポイント}$$

ただし、以下のいずれかに該当する場合は、業績連動報酬を支給しないこととしています。

1. 連結売上高営業利益率が2%未満の場合
2. 連結当期純利益金額が10億円未満の場合



## コーポレート・ガバナンス

## 社外取締役のメッセージ：当社の社外取締役としての取組みや、意見・提言、今後の抱負など

## 持続的成長と企業価値向上を図り、より「強い会社」へ



## 鈴木 正晃

筆頭独立社外取締役

金融機関、メーカー、不動産会社等において、海外を含むトップマネジメントを経験。ガバナンスやコンプライアンスに関する豊富な経験と実績を活かし、当社の企業価値向上に貢献している。

改訂コーポレートガバナンス・コード（以下「CGコード」）が求める持続性ある成長と中長期の企業価値向上に関して、当社にとって特に重要なのは取締役会の機能性発揮と人材の多様性確保であると考えている。この点、当社の取締役会は執行役員や部門長も交えたオープンな会議体であり、十分な情報共有が図られるとともに、多様な人材育成の場として機能している。また、2021年2月、取締役会の諮問機関である「報酬諮問委員会」を再編して「指名・報酬諮問委員会」とし、私が委員長に就任した。トップマネジメントの指名（人材育成）と報酬は非常に重要であるところ、社長と定期

的に面談し、後継者計画・育成について忌憚りの無い意見を伝えている。報酬についても中長期の経営戦略の実現を可能とする制度設計とし、特に2020年度においては、取締役の報酬テーブルを定める社内規程を見直した。委員長として透明性と納得性を重視している。

他方、当社はほぼ全世界をカバーするグローバル企業である。現地スタッフにマネジメントを任せざる方針としているため、グローバルマネジメントの監査体制は極めて重要。監査等委員会による組織的監査を軸に、常勤監査等委員や監査室スタッフからの定期報告を受けており、自身のグローバルマネジメント経験を生かしたアドバイスができるよう努めている。

当社の課題は、創意と工夫によりいかに個性と魅力ある「より強い会社」を目指していくか。ここでは、強い財務基盤に裏打ちされたサステナブルなビジネスモデルの遂行、ステークホルダーの一層の重視、国際性を備えた人材の育成が大変重要である。これらの推進により、CGコードが求める持続的成長と中長期の企業価値の向上を実現できると考えている。

## 企業成長のための人材育成とオープンな議論による風通しのよい技術マネジメントを



## 井上 純

独立社外取締役

技術分野をバックグラウンドに持ち、メーカーにて海外を含めた技術マネジメントを経験。自身の経験を活かしたグローバルで多角的な視点で当社の経営に対し率直な意見を行っている。

自身の技術者としてのバックグラウンドから、社外取締役として、中長期的に技術的な強みをさらに伸ばしていける体制やその準備が整えられているか、また、不足している技術・能力をどのように獲得していくのかという視点を持って臨んでいる。現在、当社製品の生産体制や各国工場の役割分担は適切に機能しており、業績に寄与しているとみている。

これからの当社の成長にとって重要なのは人材育成。経験上、会社の急成長の過程では人材不足が起こる傾向があるからである。人材育成の場としては当社の場合、取締役会が挙

げられる。事前によく検討された議案に対し、オープンに話ができる環境だと感じている。参加する執行役員や部長には、忌憚りのない意見の交換を行うなど、この環境を会社全体の成長を促す原動力として活かしてもらいたいと考えている。

他方、当社の技術開発力や技術マネジメントの点では、中長期的な計画を軸に商品展開と技術開発が連動して全体的にうまく機能していると考えている。今後の課題は、M&Aを含めて新規に獲得した技術について、事業への展開をさらに加速すること。そのためには部門長がより指導力を発揮し、部門間の連携や情報共有を促すことが重要になる。部門トップによる後継者・人材育成に関する考え方や、部門間の連携などに関し、自身の経験を生かしてアドバイスができればと思っている。

## ステークホルダーの目線で当社の魅力発信と企業価値向上を



## 滝野 弘二

独立社外取締役

金融機関における経営陣としての業務経験があり、現在、事業法人の経営に携わる。ステークホルダーの目線で幅広い観点から当社経営に有益な助言を行っている。

社外取締役の中で唯一、本社の所在地域の出身者であるので、地元の行政機関や事業会社とのつながりを背景に、当社の地域貢献のあり方や地域との関わりなどについて意見や必要な情報提供を行い、コーポレートガバナンスの向上に寄与したいと考えている。

当社は、年々厳格化するコーポレートガバナンスの要求に適切に対応しており、また、考え方や価値観が大きく異なる海外グループ会社を多く抱えるなかで、踏み込んだ監査を着実に実践している。こうしたガバナンスに関する取組みも市場から評価を受ける要素だと考えている。しかしながら、企

業価値向上の取組みをしていても技術取得を狙った大型企業やアクティビストによる敵対的買取りリスクは依然として否めない。当社が行っている安定株主対策や買収防衛策について、引き続きその正当性が担保されるか否かを検討していく。ステークホルダーと意見がぶつかる局面において、適切な結論に達するよう研鑽していきたい。

当社は、洗練されたブランドイメージがあり順風満帆な企業と見られがちだが、実際には、幾度も課題に直面するなか実直に中身を質変させてきた企業である。独自性と柔軟性をともに、技術革新に裏打ちされた積極・進取の企業風土だと思っている。当社の歴史、深みや強さを一般の方にもっとよく知ってもらうことで、当社ならではの企業価値向上の取組みにつなげられればと考えている。

## 執行役員の体制

当社は、業務執行の迅速化の観点から執行役員制度を採用しています。各執行役員の業務分掌の概要は次のとおりです。



## 前列／左から

開 敏峰 上席執行役員 製造担当 製造部長  
橋本 雅之 専務執行役員 開発担当 知的財産部長  
実盛 祥隆 代表取締役社長  
志村 和秀 専務執行役員 営業統括・企画担当  
企画部長、海外営業部長  
藤井 健一 上席執行役員 特機システム開発部長

## 後列／左から

有生 学 取締役 執行役員 資材部長  
北 正樹 執行役員 映像商品開発部長  
恵比寿 正樹 取締役 執行役員 経理部長、IR室長  
番匠 秀樹 上席執行役員 人事部長  
庄司 正孝 執行役員 ヘルスケア商品開発部長  
比良 浄敬 執行役員 総務部長



高橋 秀明  
常務執行役員  
国内営業統括  
映像ソリューション営業部長  
ヘルスケア営業部長



丸山 啓司  
執行役員  
カーナビシステム株式会社  
事業推進担当



紺谷 実  
執行役員  
欧州版社・代理店統括

## コーポレート・ガバナンス

## 政策保有株式

## ● 方針

当社は、良好な取引関係の継続及び長期的な信頼関係の構築等、中長期的な企業価値向上に資する取引先の株式を政策保有株式として保有することとしています。この方針に則り、当社取締役会は毎年、これらの株式についての保有の合理性を検証し、個別銘柄ごとに保有／売却の見直しを実施しています。

保有の合理性については、個別銘柄ごとの保有目的などの定性面に加えて、取引状況、株価、配当額などの保有便益を定量的に算出し、それらが資本コストに見合っているかを検証することで、総合的に判断しています。また、当該株式を保有することで、保有先との間で当社にとって利益相反となるような取引が生じていないこと、当社及び株主共同の利益を損なうような取引がないことを確認しております。

今後も継続的に合理性を検証し、政策保有株式を適切に管理します。

## ▶ 保有状況(2021年3月31日現在)

	銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	4銘柄	44百万円
上場株式	22銘柄	15,244百万円

## ● 議決権行使の基準

政策保有株式の議決権の行使については、保有先の経営方針、業績等の経営状況、議案の内容等を精査し、それが中長期的な株主価値の向上に資するものか否かを判断した上で、適切に行っています。

## 内部統制

当社取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について「内部統制システム構築に関する基本方針」を定めており、これに基づき、内部統制システムを運用しています。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムを構築し、運用しています。

※「内部統制システム構築に関する基本方針」については、コーポレート・ガバナンス報告書等にて開示しています。

コーポレート・ガバナンス報告書  
<https://www.eizo.co.jp/ir/management/governance/>

## Column

## 国内外グループ会社間のディスカッション

グループ会社間では、開発、品質保証、資材調達、営業等の機能組織ごとに日常的にコミュニケーションをとっています。特にコロナ禍を契機にオンラインでのミーティングも増えており、スムーズな意思疎通や業務連携を行っています。

年1回行っている予算会議も海外グループ各社をオンラインで接続し、各社の年度計画について各社幹部自らプレゼンを実施し、市場開発・商品戦略・人的投資に至るまで、各社の経営陣が相互に多面的な議論を活発に行っています。

グループ全体で戦略を共有し課題に対応することがEIZOのビジネスの強さと信頼につながっています。

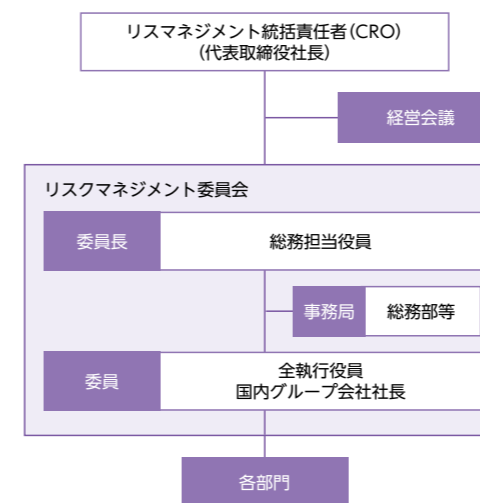


## リスクマネジメント

## ● 方針

当社は、当社グループをとりまくリスクを適切に管理することが、経営目標の達成や事業戦略の実行のために不可欠であると捉え、本社にて統合的・一元的にリスクを管理する全社リスクマネジメント体制を構築・運用しています。

## ▶ リスクマネジメント委員会組織図



## ● 全社リスクマネジメント体制

## リスクマネジメント委員会によるリスクの整理・確認

「リスクマネジメント基本規程」に基づき「リスクマネジメント委員会」を設置し、年2回(各事業年度の上期・下期)の開催としています。上期の委員会では、各部門から収集されたリスクから重要なものを絞り込み、その内容と対策を確認・整理します。なお、2020年度からは体制を見直し、リスクの収集プロセスについて部門目標管理制度との融合を図ることで、収集するリスクの網羅性と収集プロセスの効率性を向上させ、よりタイムリーかつ適切にリスクを把握できるようにしました。また、海外グループ会社のリスクについても、各社との個別ヒアリングを通じ、委員会にて一元把握されています。

## 経営会議での重要リスクの決定と各部門での対応実施

リスクマネジメント委員会にて確認・整理された内容を経営会議にて審議し、当社グループの経営に影響する重要リスクを決定します。重要リスクは各部門長を通じて全社展開され、該当する部門にて必要な対応(低減・保有・回避・移転)を行います。

## 次年度に向けたリスクの把握

各リスクへの対応内容や進捗は下期のリスクマネジメント委員会にて確認し、次年度に向けて継続対応が必要なリスクを把握しています。そのうえで、次年度の経営目標と計画の立案に反映されています。

## ● BCP(事業継続計画)

大規模な災害などが発生したときを想定し、BCP(事業継続計画)を策定し、周知徹底しています。特に「災害対応BCP」は、平時における備えや、大規模災害発生直後の社員の安否確認、救助といった点について定めるほか、大規模災害が発生したとしても、その1か月後には、少なくとも当社にとって重要な事業について復旧し、当社製品を供給できることを目標にした対応を定めています。

台風や豪雨等の自然災害や感染症など不測の事態により、資材調達が困難になることも考えられます。このようなリスクに対応するため、当社では、戦略的な部品在庫の確保や、設計段階での代替部品の選定等の対応を進めています。

## ● 情報セキュリティ

機密情報・個人情報などの適切な取扱いを確保するため、情報管理に関する規程類を定め、運用しています。組織的・物理的・技術的な各種対策に加え、情報漏洩等の情報事故が発生した場合の専用窓口を設置するなど、情報セキュリティに関する体制を強化しています。

各地域にて個人情報保護法制が厳格化していますが、欧州の「EU一般データ保護規則(GDPR)」や米国の「カリフォルニア州消費者プライバシー法(CCPA)」への対応のため、社員への教育等必要な対策を実施しています。また、国内においても個人情報保護取組みの強化に努めており、2018年からはJIS Q 15001(プライバシーマーク)の認証を取得しています。



コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

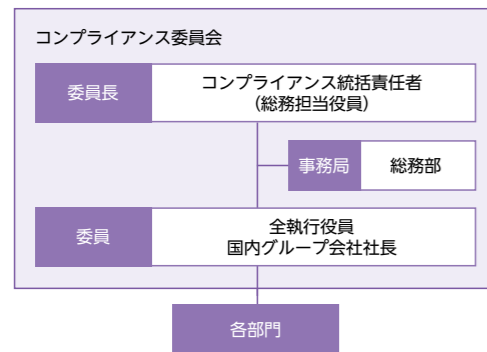
● 方針

企業理念である「映像を通じた豊かな未来社会の実現」に向け、環境・人権・倫理に配慮した誠実な事業活動のための指針として「EIZOグループ行動指針 七つの約束」を定めています。この行動指針は、当社のサステナビリティの考え方についてステークホルダーの皆様に対する約束であり、また同時に、当社が事業活動において拠るべき判断・行動の基準です。

2021年5月、この行動指針を改定し、社員一人ひとりが守るべきコンプライアンスの指針としてもより有効で分かりやすい内容としました。改定後の行動指針は、国内グループ会社の役員・社員に携帯カードとして配布するとともに、多言語翻訳を行い海外グループ会社に展開し、グループ内の役員・社員全員に周知徹底しています。

▶ EIZOグループ行動指針については、P.02に掲載しています。

▶ コンプライアンス委員会組織図



● 内部通報制度

「内部通報規程」に基づき、国内外のすべてのグループ会社において内部通報制度を設け、法令違反行為・不祥事など企業価値の毀損につながる重大事態の早期発見と未然防止に努めています。

窓口は社内及び社外の弁護士事務所に設けており、業務での法律・倫理問題やコンプライアンス上の疑問や相談等も、自己の関与の有無によらず、速やかに通報するよう周知しています。また、通報への対応手順の明確化、通報者のプライバシー保護、通報を理由とした不利益取扱禁止の徹底など、通報にあたっての不安を解消する措置をとっています。社員への情報発信等を通じて、利用しやすく、そして自浄能力を発揮する実効的な制度となるよう規程の内容や運用の改善を行っています。

● コンプライアンスマネジメント体制

コンプライアンス委員会による  
コンプライアンスプログラムの実施

「コンプライアンス規程」を設け、「コンプライアンス委員会」のもと、各事業年度ごとに当社グループにおけるコンプライアンスリスクを把握・評価し、必要な予防・是正対策を盛り込んだコンプライアンスプログラムを立案・実行しています。

把握するコンプライアンスリスクは、例えば、公正なビジネスを阻害するリスク、腐敗行為等のリスク(ビジネスインテグリティに関するリスク)、機密情報漏洩のリスクなどであり、網羅的に当社グループに潜在するリスクを検討し、顕在化の可能性や影響度からリスクの重要度を評価することとしています。



コンプライアンスプログラムのチェック・改善

毎年、規程に基づき、コンプライアンスプログラムにおける実施内容や不足事項を確認することとしています。また、定期的に「コンプライアンス規程」を見直し、コンプライアンスマネジメントの継続的改善を行っています。

● コンプライアンス教育

グローバルに事業を展開する当社グループにおいては、国内の法規制に加え、年々複雑化する海外法規制に対しても細心の注意を払うことが必要であり、法規制への対応や教育もコンプライアンスプログラムの一環としています。

海外グループ会社とは、定期的な意見交換を行い現地動向を把握することにより、法規制に適時適切に対応するとともに、必要な教育を実施しています。また、国内においては、法務部門によるイントラネットでの教育資料掲載等の情報提供を通じ、役員及び社員の関係法令・コンプライアンス知識のアップデートを促しています。また、定期的な部門別教育会の実施や、役員・管理職・新入社員といった各階層における教育会も実施することでそれぞれに必要な知識を習得させるとともに、オンライン教育ツールを活用し、知識の定着を確認しています。

今後も、EIZOグループ一人ひとりに対し、コンプライアンスの必要性・重要性を継続的に教育し、規範意識の醸成を図っていきます。

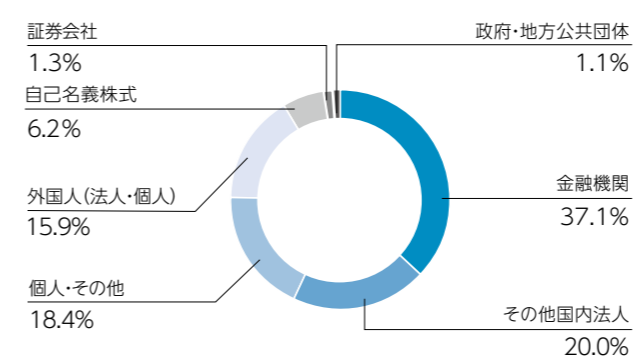
企業情報

会社概要・株式情報 (2021年3月31日現在)

商号	EIZO株式会社 (英文名:EIZO Corporation)
代表者	代表取締役社長 実盛 祥隆
設立	1968年3月
資本金	4,425百万円
本社所在地	〒924-8566 石川県白山市下柏野町153番地 TEL.076-275-4121 (代) https://www.eizo.co.jp/
国内営業拠点	札幌、仙台、東京、名古屋、石川、大阪、広島、高松、福岡
従業員数	グループ:2,469名(平均臨時雇用人員含む) 単体:1,042名(平均臨時雇用人員含む)
事業内容	映像環境ソリューションの開発、設計、製造、販売
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで (定時株主総会:6月)
発行可能株式総数	65,000,000株
発行済株式総数	22,731,160株(うち自己株式1,410,935株)
株主数	5,558名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部(証券コード6737)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ



▶ 所有者別株式分布状況



▶ 大株主(上位10名)

株主名	所有株式(千株)	比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,362	11.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,985	9.31
株式会社北陸銀行	836	3.93
株式会社北國銀行	794	3.73
村田 ヒロシ	670	3.15
株式会社ヒロアキコーポレーション	567	2.66
株式会社ハツキコーポレーション	567	2.66
EIZO社員持株会	467	2.19
佐々木 嘉樹	435	2.04
株式会社FUJI	379	1.78

※ 当社保有の自己株式(1,410,935株)を控除して算出

企業情報

グループ会社

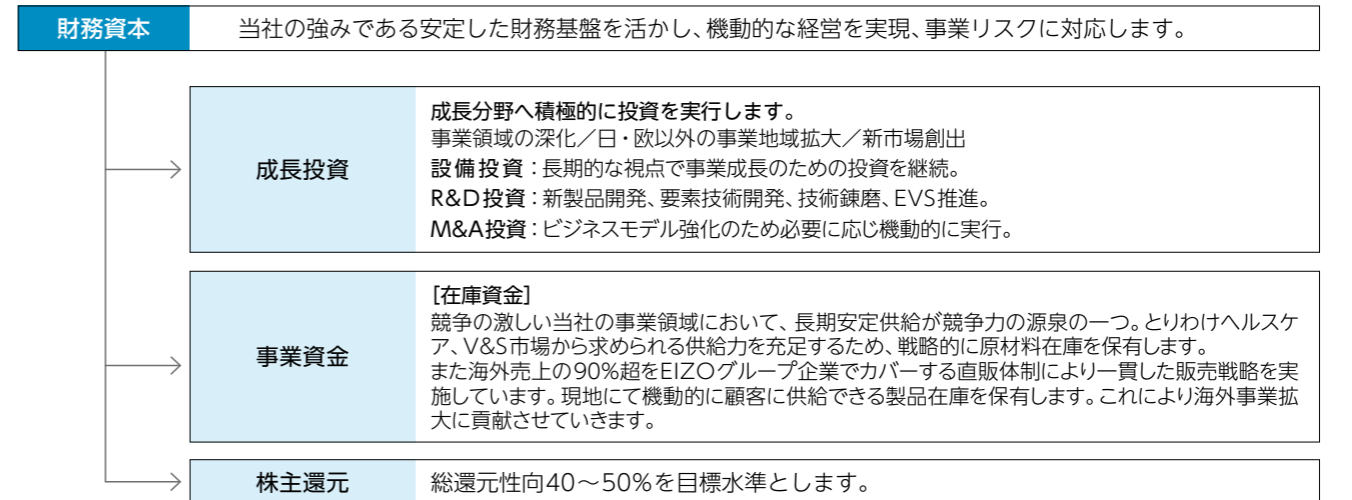
名称及び所在地	主要な事業の内容	認証規格	代表者
<b>海外 開発・製造・販売会社</b>			
● EIZO GmbH (Rülzheim, Germany)	ヘルスケア市場向け映像機器及びその関連機器等の開発、製造、販売	ISO 9001、ISO 13485、ISO 14001	President & CEO Peter Ziegler
● EIZO Technologies GmbH (Geretsried, Germany)	産業用モニター及びモニター用コントローラーボードの開発、製造、販売	ISO 9001、ISO 14001	President & CEO Andy Kürz
● EIZO Rugged Solutions Inc. (Altamonte Springs, FL, U.S.A.)	産業用組込グラフィックボード等の開発、製造、販売	ISO 9001	President & CEO Selwyn Henriques
● 芝卓映像技術(苏州)有限公司 (中国蘇州市)	映像機器及びその関連製品等の開発、製造、販売	ISO 9001、ISO 13485、ISO 14001	董事兼 総経理 张 汝军
<b>海外 販売会社</b>			
● EIZO Inc. (Cypress, CA, U.S.A.)	映像機器及びその関連製品等の販売	ISO 9001、ISO 13485	President & CEO Thomas Waletzki
● EIZO Nordic AB (Väsby, Sweden)	映像機器及びその関連製品等の販売		Managing Director & CEO Per Hertz
● EIZO AG (Wädenswil, Switzerland)	映像機器及びその関連製品等の販売		CEO Martin Kofler
● EIZO Limited (Ascot, UK)	映像機器及びその関連製品等の販売		Managing Director & CEO Colin Woodley
● EIZO Europe GmbH (Mönchengladbach, Germany)	映像機器及びその関連製品等の販売		Executive Vice President & COO 紺谷 実
● サウジアラビア営業所 (Riyadh, Saudi Arabia)	映像機器及びその関連製品等の販売		Country Manager Sami M. Alshehri
<b>国内 グループ会社</b>			
● EIZOエムエス株式会社 (石川県羽咋市)	映像機器の製造、電子回路基板の製造	ISO 9001、ISO 14001、ISO 45001、ISO 50001	代表取締役社長 実盛 祥隆
● アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社 (東京都千代田区)	アミューズメントソフトウェアの開発、販売		代表取締役社長 小野 正真
● EIZOサポートネットワーク株式会社 (石川県白山市)	映像機器のアフターサービス	ISO 13485	代表取締役社長 実盛 祥隆
● カリーナシステム株式会社 (兵庫県神戸市)	光学機器、映像記録、配信システムなどのハードウェア・ソフトウェアの開発、販売		代表取締役社長 古藤 睦男
● 他2社			

財務情報

● 安定した財務基盤で成長分野へ積極投資し持続的な成長を実現

高収益が期待できる成長分野への投資を積極的に行い、特定市場向けビジネスを拡大することで収益性の向上を目指します。収益性向上により、ROEも向上させていきます。数値目標として第7次中期経営計画の最終年度となる2023年度に売上高営業利益率15%を実現することを掲げ、必要な投資を実行します。また、EIZOの強みの一つである安定した財務基盤を活かし、ビジネス運営や成長投資に必要な資金を確保することで機動的な経営を行います。

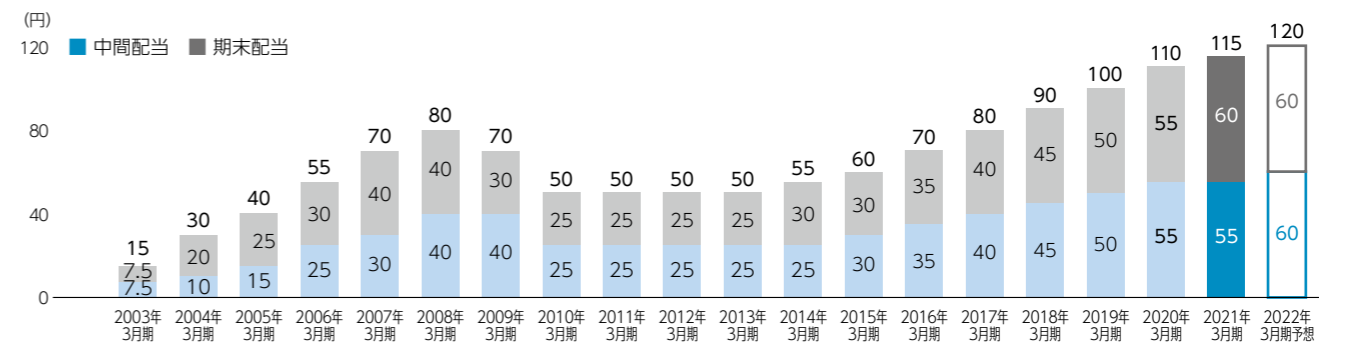
● 財務資本配分の考え方



● 内部留保と株主還元

株主還元方針

当社は、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備投資や研究開発投資に必要な内部資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案し、配当や自己株式取得等の株主還元を実施してまいります。株主への還元率(総還元性向)は、連結当期純利益の40%～50%を目標水準としております。



配当性向 (%)	11.3	9.5	14.4	17.5	20.6	41.0	229.7	22.6	31.5	67.5	66.7	21.6	38.5	35.5	30.1	26.9	49.5	50.2	39.8	37.1
還元率 (%)	11.3	9.5	14.4	17.5	20.6	41.0	375.2	22.6	31.5	168.0	66.7	21.6	38.5	35.5	30.1	26.9	49.5	50.2	39.8	37.1

※ 還元率には自己株購入 2009年3月期 996百万円、2012年3月期 1,661百万円を含みます。



## 企業情報

## ● 連結財務データ(11期)

(単位：百万円)

会計年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
<b>経営成績</b>											
売上高	65,204	59,559	58,270	73,641	72,576	74,878	78,284	84,057	72,944	76,480	<b>76,565</b>
営業利益	5,150	4,404	2,056	6,833	4,472	5,081	7,033	8,554	5,370	6,441	<b>7,935</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	3,547	1,636	1,598	5,437	3,321	4,202	5,661	7,138	4,308	4,671	<b>6,155</b>
研究開発費	5,208	5,311	5,323	5,797	6,049	5,387	5,625	5,908	5,932	5,993	<b>5,642</b>
設備投資額	1,236	1,510	2,115	1,383	1,414	4,814	2,512	2,163	4,125	4,346	<b>3,563</b>
減価償却費	1,514	1,422	1,353	1,687	2,017	2,052	2,367	2,604	2,751	2,986	<b>3,033</b>
<b>財務状態</b>											
総資産	77,432	77,032	79,367	92,931	106,519	104,792	115,160	119,497	121,423	125,284	<b>150,061</b>
純資産	59,210	57,678	61,431	69,201	79,293	78,011	85,280	91,521	94,924	95,979	<b>114,453</b>
<b>キャッシュ・フロー</b>											
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,100	△2,736	2,137	4,685	1,445	6,772	10,533	4,829	5,348	8,157	<b>6,600</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,122	679	△2,191	△1,208	△3,426	△3,033	△4,157	△6,567	△8,713	△3,717	<b>△3,333</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,116	△2,776	△1,067	△1,066	923	△1,386	△1,598	△2,772	△796	△2,433	<b>△2,648</b>
現金及び現金同等物の期中増減額	2,832	△4,877	△576	2,942	△1,057	2,198	4,573	△4,399	△4,295	1,842	<b>940</b>
現金及び現金同等物の期末残高	21,591	16,714	16,138	19,080	18,022	20,221	24,794	20,394	16,099	17,942	<b>18,882</b>
<b>1株当たり情報</b>											
1株当たり当期純利益(EPS) (円)	158.93	74.08	74.96	255.05	155.80	197.10	265.54	334.82	202.09	219.13	<b>288.71</b>
1株当たり純資産額(BPS) (円)	2,652.64	2,705.24	2,881.26	3,245.70	3,719.08	3,658.95	3,999.89	4,292.63	4,452.27	4,501.78	<b>5,368.29</b>
1株当たり配当金 (円)	50	50	50	55	60	70	80	90	100	110	<b>115</b>
総還元性向 (%) *1	31.5	168.0	66.7	21.6	38.5	35.5	30.1	26.9	49.5	50.2	<b>39.8</b>
<b>財務指標</b>											
売上高営業利益率 (%)	7.9	7.4	3.5	9.3	6.2	6.8	9.0	10.2	7.4	8.4	<b>10.4</b>
ROE (%)	6.1	2.8	2.7	8.3	4.5	5.3	6.9	8.1	4.6	4.9	<b>5.9</b>
ROA (%)	6.9	5.8	4.0	9.3	4.7	5.4	6.5	8.1	4.7	5.3	<b>6.4</b>
EBITDA	7,787	5,119	4,247	9,702	6,723	7,753	9,474	12,113	8,465	9,442	<b>11,622</b>
自己資本比率 (%)	76.5	74.9	77.4	74.5	74.4	74.4	74.1	76.6	78.2	76.6	<b>76.3</b>
<b>為替レート(期中平均)</b>											
USD/JPY	85.75	79.08	82.92	100.17	109.76	120.16	108.34	110.85	110.93	108.70	<b>106.10</b>
EUR/JPY	113.15	109.04	106.78	134.22	138.69	132.60	118.74	129.66	128.45	120.81	<b>123.76</b>
<b>市場別売上情報*2</b>											
B&P (Business & Plus)			9,504	13,777	15,585	17,991	16,822	18,111	17,787	16,409	<b>16,864</b>
ヘルスケア			16,554	21,632	20,793	23,408	26,097	29,780	30,408	29,390	<b>26,924</b>
クリエイティブワーク			4,171	5,212	5,548	6,355	5,470	5,749	5,971	5,345	<b>5,485</b>
V&S (Vertical & Specific)			3,659	5,083	6,649	6,870	6,956	7,885	7,419	10,403	<b>8,665</b>
アミューズメント			18,074	21,966	15,127	15,279	18,408	15,233	8,583	9,607	<b>14,446</b>
その他			6,305	5,969	8,872	4,973	4,527	7,297	2,772	5,324	<b>4,179</b>
合計			58,270	73,641	72,576	74,878	78,284	84,057	72,944	76,480	<b>76,565</b>

\*1 2011年度の総還元性向には自己株購入 1,661百万円を含みます。

\*2 2011年度以前は現在の市場別売上の数値情報がないため非表示となります。

2012年度～2016年度は従前に品目別として区分していた売上の現在の市場別に括りなおした数値となります。

企業情報

データ集

● 環境

環境負荷の全体像

▶ エリア別環境負荷

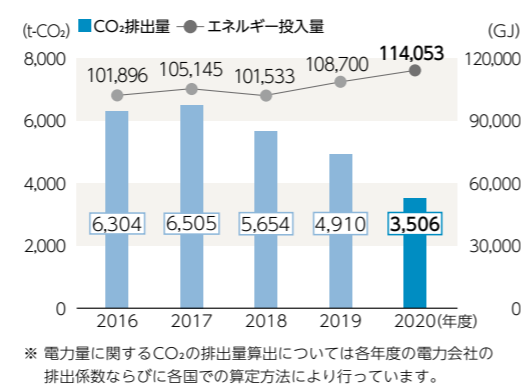
エリア	EIZO株式会社 本社エリア	EIZOエムエス株式会社		艺卓显像技术(苏州) 有限公司(中国)	EIZO GmbH (ドイツ)	EIZO Technologies GmbH (ドイツ)	合計	
	羽咋工場	七尾工場						
事業内容	モニター開発・ 生産(組立)他	基板生産	モニター組立	モニター開発・ 生産(組立)他	モニター開発・ 生産(組立)他	モニター開発・ 生産(組立)他		
総エネルギー投入量(GJ)	55,391	34,760	8,181	1,874	9,881	3,966	114,053	
エネルギー 資源	電力(万kWh)	500.1	348.6	82.2	18.8	57.9	25.2	1,032.8
	LPG(t)	124.9	-	-	-	-	-	124.9
	LNG(千m³)	-	-	-	-	-	40.4	40.4
	地域暖房(万kWh)	-	-	-	-	114.1	-	114.1
コピー用紙(kg)	3,227	861	221	308	1,315	-	5,932	
水資源投入量(m³)	19,173	3,611	3,396	1,064	738	-	27,982	
CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	1,806	989	227	115	245	124	3,506	
廃棄物	産業廃棄物(t)	240.8	44.9	149.5	-	31.9	26.0	493.1
	一般廃棄物(t)	13.0	2.2	1.4	-	1.0	-	17.6
	古紙(t)	283.5	75.4	176.9	-	25.6	14.1	575.5

温室効果ガス排出

▶ スコープ別温室効果ガス排出量(2020年度)

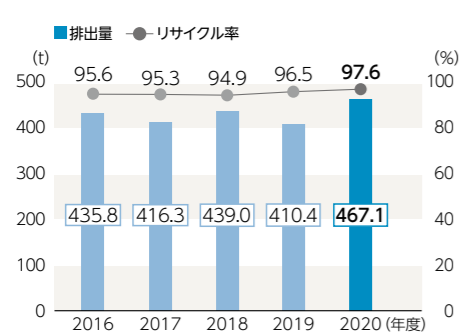
スコープ・カテゴリ	排出量(t-CO <sub>2</sub> )	構成比率(%)	算定範囲
スコープ1	447	12.8	連結
スコープ2	3,059	87.2	連結
スコープ1+2合計	3,506	100	連結
スコープ3	350,489	100	-
1. 購入した製品・サービス	117,441	33.5	EIZO本社のみ
2. 資本財	8,088	2.3	連結
3. スコープ1,2に含まれない 燃料・エネルギー関連活動	704	0.2	連結
4. 輸送・配送(上流)	595	0.2	当社が荷主となる 出荷のみ
5. 事業から出る廃棄物	270	0.1	連結
6. 出張	272	0.1	EIZO本社のみ
7. 雇用者の通勤	815	0.2	国内グループ 会社のみ
11. 販売した製品の使用	221,865	63.3	連結
12. 販売した製品の廃棄	439	0.1	連結

▶ CO<sub>2</sub>排出量・エネルギー投入量(日本、中国、ドイツ)



資源循環

▶ 産業廃棄物排出量とリサイクル率



▶ 家庭より排出される使用済みEIZOモニター(家庭系)回収実績(2020年度)

	CRT モニター	液晶 モニター
回収重量(kg)	7,476.48	27,489.60
回収台数(台)	396	3,818
資源再利用量(kg)	5,816.47	22,061.15
資源再利用率(%)	77.8	80.25

▶ 法人より排出される使用済みEIZOモニター(事業系)回収実績(2020年度)

	CRT モニター	液晶 モニター
回収重量(kg)	182.91	808.98
回収台数(台)	10	122
資源再利用量(kg)	139.99	565.6
資源再利用率(%)	76.53	69.92

● 社会

人材

▶ 従業員データ(2021年3月31日現在、平均臨時雇用人員含む)

	海外	国内	合計
従業員数(名)	549	1,920	2,469
男性	359	1,016	1,375
女性	190	904	1,094
平均年齢(歳)*		40.05	
平均勤続年数(年)*		16.05	

\*平均年齢/継続年数の対象はEIZO株式会社(平均臨時雇用人員含まず)

▶ 職能別人員数(2021年3月31日現在、平均臨時雇用人員含む)

	研究・開発	営業	製造	管理	その他
国内(名)	649	243	714	165	149
海外(名)	109	247	161	32	-
合計(名)	758	490	875	197	149

▶ 年齢別人員数(国内グループ会社)(2021年3月31日現在)

	18歳~29歳	30歳~39歳	40歳~49歳	50歳~59歳	60歳~
男性(名)	121	251	280	235	32
女性(名)	263	175	203	141	4

▶ 正社員採用数推移(国内グループ会社)

	2018年度	2019年度	2020年度
新卒採用数(名)	39	43	43
中途採用数(名)	83	54	16
中途採用比率(%)	68.0	55.6	27.1
合計(名)	122	97	59
新卒採用者の入社1年 以内の離職率(%)	2.56	2.12	3.45

▶ 管理職・役員構成(国内グループ会社)(2021年3月31日現在)

	男性	女性	うち、中途採用者
管理職(名)	111	4(3.5%)	57(49.6%)
役員(名)	15	0(0%)	10(66.7%)

▶ 労働時間(国内グループ会社)

	2018年度	2019年度	2020年度
平均年間労働時間(時間)	1,957	1,925	1,904
有給休暇取得率(%)	76	84	77

独立第三者の保証報告書

2020年度の総エネルギー投入量、スコープ別CO<sub>2</sub>排出量、水資源投入量について、株式会社サステナビリティ会計事務所による独立第三者の保証報告書を受領しています。

独立第三者の保証報告書

2021年9月23日

EIZO株式会社  
代表取締役社長 実盛 祥輝 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所  
代表取締役 福島隆史 様

1.目的  
当社は、EIZO株式会社(以下、「会社」という)からの要請に基づき、「保証報告書2021」掲載の2020年度の総エネルギー投入量114TJ、CO<sub>2</sub>排出量(スコープ1)447t-CO<sub>2</sub>、(スコープ2)3,059t-CO<sub>2</sub>、(スコープ3)350千t-CO<sub>2</sub>、水資源投入量28千m<sup>3</sup>(以下、総称して「環境パフォーマンス指標」という)に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。環境パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続  
当社は国際保証基準ISA3000ならびにISA3410に準拠して本保証業務を実施した。  
当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。  
・算定方針について担当者への質問  
・算定方針の検討  
・算定方針に従って環境パフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論  
当社が実施した保証手続の結果、環境パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上



## 企業理念

私たちは  
テクノロジーの可能性を追求し  
映像を通じて  
豊かな未来社会を実現します

## EIZOグループ行動指針

私たちは、持続可能な社会の発展に貢献し、豊かな未来社会を実現するため、EIZOグループ行動指針七つの約束を定め、事業を推進してまいります。

1. 独自の技術・発想による新たな価値の創造と提案を通して、お客様に愛される高品質の製品・システム・サービスによるソリューションを提供します。
2. 製品と事業活動を通じて、最先端の環境対応に取り組めます。
3. 自由闊達な企業風土のもと、グローバルな視野とマインドを持って業務に取り組めます。
4. オープンでフェアな事業活動を行います。
5. ステークホルダー（取引先・社員・株主・地域）との信頼関係の構築と維持に努めます。
6. 人権と多様性を尊重し、健全な職場環境づくりを推進します。
7. 法とその精神を遵守し、高い倫理観を持って行動します。

（最終改定：2021年5月）

## 品質基本方針

EIZOグループは、質の高い優れた製品・サービス・ソリューションを提案・提供し、お客様の信頼に応え続けます。

1. 世界最高の技術水準を追求し、より優れた製品を目指す。
2. 環境保全責任を果たすべく、商品開発から生産・販売・サービスに至る全ての事業活動において、環境負荷の改善に取り組む。
3. 全ての事業活動において、全員参加の品質目標を設定・実行し、レビューする。
4. 品質マネジメントシステムを構築し、その有効性と適切性持続のため、定期的にレビューし、継続的な改善を行う。
5. 品質、有効性及び安全性を確保した医療機器を提供し、医療関係者及び医療を受ける人双方の信頼に応える。
6. 法的及び社会的な要求事項を遵守する。

EIZO株式会社 専務執行役員 橋本 雅之（最終改定：2012年4月）

## 環境・エネルギー基本方針

EIZOグループは、環境に調和した企業活動が重要な経営課題の一つであると認識し、常に環境への影響に配慮し、資源の有効利用、気候変動緩和への取り組み、生物多様性及び生態系の保護を含む環境保全、汚染予防、環境リスクの低減に努め、社会の持続可能な発展に貢献します。

1. 環境保全及びエネルギーの有効活用に関する法令・規則及びその他の要求事項を遵守する。
2. 環境に配慮した製品・サービスを提供し、環境負荷の低減を推進し、汚染予防に努める。
3. 企業活動において、持続可能な資源の利用、汚染防止、グリーン購入、エネルギー利用の高効率化、温室効果ガス排出の抑制に取り組む。
4. 企業活動と調和した環境・エネルギーマネジメントシステムを構築し、目標を設定、実行、評価し、継続的な改善を行う。
5. 環境保全と持続可能でグリーンなエネルギー利用の意識及び活動の向上のために、社員に対する啓発活動を推進する。

EIZO株式会社 専務執行役員 橋本 雅之（最終改定：2019年4月）

## EIZOグループ健康宣言

EIZOグループは、1985年にEIZO製品を世に送り出して以来、使う人の安全や健康を考えた、エルゴノミクスの視点を盛り込んだ製品づくりに取り組んできました。

また、2003年に導入したワーキングカジュアル、オープンなオフィスレイアウト等を通して自由闊達な企業風土の醸成を図り、業務効率・生産性の向上によって労働時間の削減や有給休暇の取得促進を進め、職場内レクリエーション活動やクラブ活動の推進等の余暇活動にも力を入れることで、社員が健康でいきいきと働ける環境づくりにも努めています。

これからも、映像の「撮影」「記録」「配信」「表示」を包括したトータルソリューションの提案を通じて、社会の健康課題の解決に貢献するとともに、「EIZOグループ労働安全衛生基本方針」の下で、社員の心身の健康維持・増進と快適な職場づくりに取り組み続けることを宣言します。

EIZO株式会社 代表取締役社長 実盛 祥隆（制定：2020年10月）

## 労働安全衛生基本方針

EIZOグループの労働安全衛生活動の基本方針は、当社で働くすべての人（以下、「社員」という）が健康で安全に働くことのできる職場をつくることであり、以下の方針を定め、労働災害発生の撲滅、労働安全衛生活動の定着と向上を図ります。

1. 労働安全衛生リスクアセスメントを定期的実施し、著しい労働安全衛生リスクを特定し、適切な対応を継続的に行う。
2. 心身の健康維持・増進についての意識を高め、社員と会社の連携による健康管理を行う。
3. 労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、労働安全衛生目標を設定、実行、評価し、継続的な改善を行う。
4. 労働安全衛生に関する社員と会社との協議及び参加の機会を設定し、円滑なコミュニケーションを図る。
5. 社員に対し、継続的に労働安全衛生教育を実施する。
6. 労働安全衛生に関する法規制及びその他の要求事項を遵守する。
7. 発生した労働災害の原因を詳細に調査分析し、再発防止に努める。
8. 災害発生時において迅速な措置をとることができるよう準備・訓練する。

EIZO株式会社 執行役員 比良 浄敬（制定：2019年4月）